

令和6年度第1回熊本県地域職業能力開発促進協議会出席者名簿

【委員】

(敬称略)

業界団体	団体名	役職	氏名	備考
有識者	公立大学法人 熊本県立大学	総合管理学部准教授	西森 利樹	
労使団体 その他 産業界 関係者	熊本県経営者協会	専務理事	岩永 秀則	御欠席
	熊本県中小企業団体中央会	専務理事	西尾 浩明	御欠席
	熊本県商工会議所連合会	専務理事	原山 明博	御欠席
	熊本県商工会連合会	専務理事	浦田 隆治	
	日本労働組合総連合会 熊本県連合会	事務局長	山本 寛	御欠席
福祉関係	社会福祉法人 熊本県社会福祉協議会	熊本県福祉人材・研修センター 所長	福山 真由美	
教育・教育 訓練機関 等	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部	支部長	田上 真	
	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	会長	木庭 順子	
	熊本県職業能力開発協会	専務理事	石元 光弘	
	一般財団法人 日本医療教育財団 熊本支部	支部長	酒井 正輝	御欠席
職業紹介 事業者等	株式会社アートワーク	代表取締役	荒木 裕三	
行政	熊本県教育庁	高校教育課長	坂本 憲昭	
	熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課	労働雇用創生課長	時田 一弘	
	熊本労働局	局長	金成 真一	

【オブザーバー】

熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課	指導主事	鎌田 祐介	
--------------------	------	-------	--

【ワーキンググループ】

熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課	課長補佐	守江 信顕	
熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課	主任主事	白石 直美	
熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課	公共職業訓練連携推進員	北崎 啓資	
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部	訓練課長	末松 秀之	
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部	求職者支援課長	西本 千景	
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部	荒尾訓練センター 訓練課長	吉岡 誉吏	

【事務局】

熊本労働局職業安定部	部長	植木 洋之	
	訓練課長	本田 文代	
	訓練課長補佐	前田 淳子	
	地方人材育成対策担当官	石山 美紀	
	地方人材育成対策担当官	甲斐 富美代	
	就職支援ナビゲーター	栗屋 克利	

令和6年度第1回熊本県地域職業能力開発促進協議会

■日時／令和6年11月28日(木) 14時30分～

■場所／熊本地方合同庁舎A棟10階 大会議室

《会次第》

開 会

1 熊本労働局長あいさつ

2 会長あいさつ

3 議 題

(1) 令和5年度公的職業訓練の実施状況について

・公共職業訓練

(熊本県) 【資料No.1】

(熊本職業能力開発促進センター) 【資料No.2】

・求職者支援訓練

(高・障・求雇機構熊本支部) 【資料No.3】

(2) ワーキンググループ効果検証について 【資料No.4】

(3) 地域の人材ニーズについて

・熊本労働局 【資料No.5】

(4) 教育訓練給付制度におけるニーズの把握及び指定講座の状況等について

. 【資料No.5、6】

(5) 令和7年度地域職業訓練実施計画策定方針(案)について

. 【資料No.7】 【資料No.7-1】 【資料No.7-2】

(6) 地域におけるリスクリングの推進に関する事業の実施について 【資料No.8】

(7) その他、意見交換

4 閉 会

【参考資料1】 地域職業能力開発促進協議会実施要領、熊本県地域職業能力開発促進協議会設置要綱、公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

【参考資料2】 令和5年度熊本県地域職業訓練実施計画、令和6年度熊本県地域職業訓練実施計画

【参考資料3】 一般職業紹介状況(令和6年9月分)

【参考資料4】 周知広報関係

【参考資料5】 令和6年度第1回中央職業能力開発促進協議会資料(抜粋)

【参考資料6】 人材開発支援制度リーフレット

議 題

(1) 令和5年度公的職業訓練の実施状況について

・公共職業訓練

(熊本県) 【資料No.1】

(熊本職業能力開発促進センター) 【資料No.2】

・求職者支援訓練

(高・障・求雇機構熊本支部) 【資料No.3】

(2) ワーキンググループ効果検証について 【資料No.4】

(3) 地域の人材ニーズについて

・熊本労働局 【資料No.5】

(4) 教育訓練給付制度におけるニーズの把握及び指定講座の状況等について
・・・・・・・・・・【資料No.5、6】

(5) 令和7年度熊本県地域職業訓練実施計画策定方針（案）について【資料No.7】

(6) 地域におけるリスキリングの推進に関する事業の実施について【資料No.8】

(7) その他、意見交換

令和6年度

第1回熊本県地域職業能力開発促進協議会資料

- 1 令和5年度 職業訓練実施結果(離職者委託訓練) P.1 ~ P.7
- 2 令和5年度 職業訓練実施結果(その他訓練) P.8 ~ P.10
- 3 令和6年度 職業訓練実施状況(離職者委託訓練) P.11 ~ P.17

熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課

2 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

R5年度	公共職業訓練(都道府県:委託訓練)					
	分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率
IT分野	17	224	171	88.4%	76.3%	75.9%
営業・販売・事務分野	34	560	433	105.7%	77.3%	72.0%
医療事務分野	5	80	60	82.5%	75.0%	74.4%
介護・医療・福祉分野	16	134	82	66.4%	61.2%	93.2%
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野 ※1	23	400	287	92.3%	71.8%	67.3%
デザイン分野 ※2						
製造分野						
建設関連分野	2	4	4	100.0%	100.0%	100.0%
理容・美容関連分野	4	3	3	133.3%	100.0%	100.0%
その他分野	1	5	5	120.0%	100.0%	100.0%
合計	102	1,410	1,045	94.2%	74.1%	73.9%
(参考) デジタル分野	40	624	458	90.9%	73.4%	71.8%

※1 WEBデザインコース

※2 WEBデザイン以外のコース

1 令和5年度職業訓練実施状況（離職者委託訓練）

(1) 離職者委託訓練の月別入所状況表

① 知識等習得コース（訓練期間：3か月）

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R5入校者		応募倍率	定員充足率
								女性			
1	5月	7月	熊本	事務	ビジネスパソコン基礎科	20	29	20	16	145.0%	100.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	3	2	2	42.9%	28.6%
熊本			事務	経理・総務パソコン活用科	20	22	16	16	110.0%	80.0%	
熊本			医療事務	医事・パソコン科	20	24	20	20	120.0%	100.0%	
宇城			事務	OA経理事務訓練科	20	11	11	10	55.0%	55.0%	
5			天草	デジタル	ITツール活用科	中止					
5月開始 小計						80	86	67	62	107.5%	83.8%
6	6月	8月	熊本	デジタル	ICT事務実践科	20	14	13	10	70.0%	65.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	1	1	1	14.3%	14.3%
熊本			事務	簿記パソコン科	20	26	20	18	130.0%	100.0%	
球磨			事務	一般事務スタッフ養成科	20	20	18	17	100.0%	90.0%	
6月開始 小計						60	60	51	45	100.0%	85.0%
9	7月	9月	熊本	デジタル	事務・パソコン資格取得科	20	26	20	20	130.0%	100.0%
10			熊本	事務	不動産マスター科	20	14	12	9	70.0%	60.0%
11			熊本	事務	PC基礎とOffice科	20	28	20	16	140.0%	100.0%
12			天草	事務	基礎OA事務科	20	24	18	15	120.0%	90.0%
7月開始 小計						80	92	70	60	115.0%	87.5%
13	8月	10月	熊本	事務	簿記・パソコン事務科	20	31	20	17	155.0%	100.0%
14			熊本	デジタル	簿記・Web・PC科	20	25	20	20	125.0%	100.0%
15			菊池	医療事務	医療・調剤事務PC科	20	17	16	16	85.0%	80.0%
16			宇城	事務	パソコンスキル訓練熟達科	中止					
17			八代	事務	経理事務科	中止					
8月開始 小計						60	73	56	53	121.7%	93.3%
18	9月	11月	熊本	デジタル	デジタルオフィスワーク科	20	20	17	14	100.0%	85.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	3	3	3	42.9%	42.9%
19			熊本	デジタル	デジタル人材育成科	中止					
20			熊本	デジタル	Webパソコン科	20	24	19	16	120.0%	95.0%
21			熊本	事務	簿記・パソコン習得科	20	31	20	17	155.0%	100.0%
22			宇城	デジタル	パソコンWeb実務科	20	21	18	17	105.0%	90.0%
9月開始 小計						80	96	74	64	120.0%	92.5%
23	10月	12月	熊本	デジタル	Web・オフィス基礎科	20	11	10	9	55.0%	50.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	1	1	1	14.3%	14.3%
24			熊本	デジタル	Webデザイン基礎科	20	18	18	13	90.0%	90.0%
25			菊池	デジタル	パソコン・Web基礎科	20	18	16	16	90.0%	80.0%
26	八代	事務	パソコン事務養成科	20	17	17	15	85.0%	85.0%		
10月開始 小計						80	64	61	53	80.0%	76.3%
27	11月	1月	熊本	事務	会計事務マスター科	20	9	8	6	45.0%	40.0%
28			熊本	デジタル	パソコン・事務資格対策科	20	13	13	11	65.0%	65.0%
29			熊本	デジタル	PCオフィスとVBA科	20	24	20	17	120.0%	100.0%
30			天草	デジタル	基礎WEBサイト作成科	20	16	13	11	80.0%	65.0%
11月開始 小計						80	62	54	45	77.5%	67.5%
31	12月	2月	熊本	デジタル	ビジネスPC&Web科	中止					
32			熊本	事務	一般事務スタッフ養成科	20	13	12	12	65.0%	60.0%
33			宇城	事務	パソコン医療事務科	20	8	8	8	40.0%	40.0%
34			八代	事務	OA事務科	20	14	14	12	70.0%	70.0%
35			球磨	デジタル	ICT事務実践科	20	14	13	12	70.0%	65.0%
12月開始 小計						80	49	47	44	61.3%	58.8%
36	1月	3月	熊本	デジタル	Webクリエイター科	20	8	8	5	40.0%	
37			熊本	事務	医療・介護事務・PC科	中止					
38			熊本	事務	簿記とパソコン・Web科	20	21	20	18	105.0%	100.0%
39			熊本	デジタル	Office・Web科	20	9	8	7	45.0%	40.0%
40			菊池	デジタル	簿記パソコン活用科	20	16	13	11	80.0%	65.0%
1月開始 小計						80	54	49	41	67.5%	61.3%
41	2月	4月	熊本	デジタル	Webデザイナー養成科	20	8	7	6	40.0%	35.0%
42			熊本	事務	医療・調剤事務PC科	20	8	7	6	40.0%	35.0%
43			八代	事務	事務・パソコン基礎科	20	21	16	10	105.0%	80.0%
2月開始 小計						60	37	30	22	61.7%	50.0%

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
								女性			
44	3月	5月	熊本	デジタル	Web・パソコン活用科	20	8	8	7	40.0%	40.0%
45			熊本	事務	簿記会計事務・パソコン科	20	13	12	10	65.0%	60.0%
46			天草	デジタル	パソコンオフィスWeb科	20	11	10	7	55.0%	50.0%
3月開始 小計						60	32	30	24	53.3%	50.0%
合計					46コース	800	705	589	513	88.1%	73.6%
うちデジタル分野					22コース	380	304	264	229	80.0%	69.5%
うち事務分野(医療事務含む)					24コース	420	401	325	284	95.5%	77.4%
うち母子家庭の母等優先枠					4コース	28	8	7	7	28.6%	25.0%

② 知識等習得コース (訓練期間：6か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
								女性			
1	5月	10月	熊本	デジタル	Web制作技術科	20	31	19	17	155.0%	95.0%
2			熊本	事務	簿記資格とPC・Web科	20	30	20	17	150.0%	100.0%
5月 小計						40	61	39	34	152.5%	97.5%
3	6月	11月	熊本	デジタル	Java&Web習得科	20	17	14	8	85.0%	70.0%
4			菊池	事務	経理法務FPパソコン科	20	37	20	18	185.0%	100.0%
6月 小計						40	54	34	26	135.0%	85.0%
5	7月	12月	熊本	デジタル	Web技術マスター科	20	29	20	8	145.0%	100.0%
6			熊本	デジタル	PC技能とHP・VBA科	20	32	20	18	160.0%	100.0%
7月 小計						40	61	40	26	152.5%	100.0%
7	8月	1月	熊本	デジタル	Web・DTPデザイン科	20	40	19	13	200.0%	95.0%
8月 小計						20	40	19	13	200.0%	95.0%
8	9月	2月	熊本	デジタル	DX人材スキル習得科	20	21	20	6	105.0%	100.0%
9月 小計						20	21	20	6	105.0%	100.0%
9	10月	3月	熊本	事務	経理・総務事務パソコン科	20	47	20	19	235.0%	100.0%
10月 小計						20	47	20	19	235.0%	100.0%
10	11月	4月	熊本	事務	経理事務スタッフ養成科	20	30	20	16	150.0%	100.0%
11			菊池	デジタル	PC事務エキスパート科	20	20	20	14	100.0%	100.0%
11月 小計						40	50	40	30	125.0%	100.0%
12	12月	5月	宇城	デジタル	Webプログラミング科	20	25	20	7	125.0%	100.0%
12月 小計						20	25	20	7	125.0%	100.0%
13	1月	6月	熊本	デジタル	Web&VBA習得科	20	11	10	9	55.0%	50.0%
1月 小計						20	11	10	9	55.0%	50.0%
14	2月	7月	熊本	事務	簿記経理FP科	20	31	19	14	155.0%	95.0%
15			熊本	デジタル	デジタル人材&オフィス科	中止					
16			菊池	デジタル	パソコン・Web実用科	20	23	19	16	115.0%	95.0%
1月 小計						40	54	38	30	135.0%	95.0%
17	3月	8月	熊本	事務	宅建・FP・PC養成科	20	30	20	16	150.0%	100.0%
18			宇城	デジタル	Web/パソコンマスター科	20	7	7	6	35.0%	35.0%
19			八代	事務	OA経理科	20	16	14	10	80.0%	70.0%
1月 小計						60	53	41	32	88.3%	68.3%
合計					19コース	360	477	321	232	132.5%	89.2%
(うちデジタル分野)					12コース	220	256	188	122	116.4%	85.5%
(うち事務分野)					7コース	140	221	133	110	157.9%	95.0%

③ 知識等習得コース (訓練期間：7か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
								女性			
1	5月	11月	熊本	介護	介護職員実務研修科	20	14	13	9	70.0%	65.0%
2	6月	12月	八代	介護	実務者研修科	20	13	11	9	65.0%	55.0%
3	8月	2月	熊本	介護	介護入門実務者福祉用具科	20	14	14	10	70.0%	70.0%
4	10月	4月	熊本	介護	介護職キャリアデザイン科	20	10	9	7	50.0%	45.0%
5	11月	5月	熊本	介護	ケアスタッフ実務者研修科	20	8	7	6	40.0%	35.0%
6	1月	7月	八代	介護	実務者研修科	中止					
7	2月	8月	熊本	介護	介護職員実務者研修科	20	16	15	8	80.0%	75.0%
合計					7コース	120	75	69	49	62.5%	57.5%

④ デュアルシステムコース（訓練期間：4か月）

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
								女性			
1	7月	10月	熊本	医療事務	医療事務サービス・PC科	20	12	12	12	60.0%	60.0%
2	10月	1月	熊本	医療事務	医療調剤・PC養成科	20	13	12	12	65.0%	60.0%
3	11月	2月	熊本	事務	簿記・パソコン実践科	20	4	4	3	20.0%	20.0%
合計					3コース	60	29	28	27	48.3%	46.7%

⑤ eラーニングコース（訓練期間：3か月）

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
								女性			
1	6月	8月	熊本	事務	簿記ビジネスコース科	20	7	7	6	35.0%	35.0%
2	9月	11月	宇城	デジタル	Web・マーケティング科	20	2	2	1	10.0%	10.0%
3	12月	2月	熊本	デジタル	IT・Web技術習得科	中止					
4	3月	5月	宇城	事務	PC事務スキル活用科	中止					
合計					4コース	40	9	9	7	22.5%	22.5%

⑥ 長期高度人材育成コース（訓練期間：1～2年／介護福祉士、保育士、その他）

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練機関	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
								女性			
1	R5.4月	R6.3月	八代	調理師	八代実業専門学校	5	6	5	3	120.0%	100.0%
2		R7.3月	熊本	介護福	九州中央リハビリテーション学院	2	1	1	1	50.0%	50.0%
3		R7.3月	熊本	保育士	大原保育医療福祉専門学校 熊本校	中止					
4		R7.3月	熊本	保育士	専門学校 湖東カレッジ 唐人町校	7	8	7	7	114.3%	100.0%
5		R7.3月	八代	保育士	中九州短期大学	5	5	5	5	100.0%	100.0%
6		R7.3月	熊本	SE	専門学校 湖東カレッジ	4	5	4	0	125.0%	100.0%
7		R7.3月	八代	美容	八代実業専門学校	2	2	2	1	100.0%	100.0%
8		R7.3月	熊本	美容	九州美容専門学校	1	2	1	1	200.0%	100.0%
9		R7.3月	熊本	建築	専修学校 熊本YMCA	4	4	4	3	100.0%	100.0%
合計					9コース	30	33	29	21	110.0%	96.7%

【合計】

令和6年9月30日時点

分野	コース数(中止コース除く)	定員	応募者	R5入校者		応募率	入所率
				女性			
デジタル分野	32コース	624	567	458	352	90.9%	73.4%
デジタル	31コース	620	562	454	352	90.6%	73.2%
SE	1コース	4	5	4	0	125.0%	100.0%
事務	28コース	560	592	433	367	105.7%	77.3%
医療事務	4コース	80	66	60	60	82.5%	75.0%
介護・医療・福祉	9コース	134	89	82	62	66.4%	61.2%
介護	6コース	120	75	69	49	62.5%	57.5%
介護福	1コース	2	1	1	1	50.0%	50.0%
保育士	2コース	12	13	12	12	108.3%	100.0%
建設関連分野	1コース	4	4	4	3	100.0%	100.0%
建築	1コース	4	4	4	3	100.0%	100.0%
理容・美容関連	2コース	3	4	3	2	133.3%	100.0%
美容	2コース	3	4	3	2	133.3%	100.0%
その他分野	1コース	5	6	5	3	120.0%	100.0%
調理師	1コース	5	6	5	3	120.0%	100.0%
合計	77コース	1,410	1,328	1,045	849	94.2%	74.1%

(2) 離職者委託訓練の修了及び就職状況表

① 知識等習得コース (訓練期間：3か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R5.2月	R5.4月	熊本	事務	簿記パソコン活用科	8	0	0	8	7	87.5%
2			熊本	事務	簿記とパソコン・Web科	11	0	0	11	8	72.7%
3			熊本	IT	Webクリエイター科	15	3	3	12	6	60.0%
4			熊本	IT	ICT事務実践科	中止					
4月修了 小計						34	3	3	31	21	70.6%
5	R5.3月	R5.5月	熊本	IT	Web・パソコン活用科	7	2	1	5	4	83.3%
6			熊本	IT	パソコン・事務資格対策科	13	1	0	12	10	83.3%
7			菊池	事務	簿記パソコン活用科	15	2	1	13	11	85.7%
8			天草	事務	事務スキル習得科	16	8	7	8	7	93.3%
5月修了 小計						51	13	9	38	32	87.2%
9	R5.5月	R5.7月	熊本	事務	ビジネスパソコン基礎科	20	1	1	19	10	55.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	2	0	0	2	2	100.0%
10			熊本	事務	経理・総務パソコン活用科	16	0	0	15	13	86.7%
11			熊本	医療事務	医事・パソコン科	20	0	0	20	15	75.0%
12			宇城	事務	OA経理事務訓練科	11	0	0	11	10	90.9%
13	天草	デジタル	ITツール活用科	中止							
7月修了 小計						67	1	1	65	48	74.2%
14	R5.6月	R5.8月	熊本	デジタル	ICT事務実践科	13	1	0	12	9	75.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	1	0	0	1	1	100.0%
15			熊本	事務	簿記パソコン科	20	2	2	18	12	70.0%
16	球磨	事務	一般事務スタッフ養成科	18	1	0	17	14	82.4%		
8月修了 小計						51	4	2	47	35	75.5%
17	R5.7月	R5.9月	熊本	デジタル	事務・パソコン資格取得科	20	3	1	17	15	88.9%
18			熊本	事務	不動産マスター科	12	0	0	12	5	41.7%
19			熊本	事務	PC基礎とOffice科	20	0	0	20	15	75.0%
20			天草	事務	基礎OA事務科	18	6	5	12	8	76.5%
9月修了 小計						70	9	6	61	43	73.1%
21	R5.8月	R5.10月	熊本	事務	簿記・パソコン事務科	20	5	5	15	10	75.0%
22			熊本	デジタル	簿記・Web・PC科	20	1	1	19	11	60.0%
23			菊池	医療事務	医療・調剤事務PC科	16	0	0	16	11	68.8%
24			宇城	事務	パソコンスキル訓練熟達科	中止					
25			八代	事務	経理事務科	中止					
10月修了 小計						56	6	6	50	32	67.9%

No	訓練 開始月	訓練 修了月	地域 (安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率	
								就職者		就職者		
26	R5.9月	R5.11月	熊本	事務	デジタルオフィスワーク科	17	3	3	14	9	70.6%	
					(うち母子家庭の母等優先枠)	3	0	0	3	2	66.7%	
27			熊本	デジタル	デジタル人材育成科	中止						
28			熊本	デジタル	Webパソコン科	19	2	1	17	7	44.4%	
29			熊本	事務	簿記・パソコン習得科	20	0	0	20	9	45.0%	
30			宇城	デジタル	パソコンWeb実務科	18	1	1	17	13	77.8%	
11月修了 小計						74	6	5	71	40	59.2%	
31	R5.10月	R5.12月	熊本	デジタル	Web・オフィス基礎科	10	1	1	9	5	60.0%	
					(うち母子家庭の母等優先枠)	1	1	0	0	0	0.0%	
32			熊本	デジタル	Webデザイン基礎科	18	1	0	17	14	82.4%	
33			菊池	デジタル	パソコン・Web基礎科	16	1	1	15	7	50.0%	
34			八代	事務	パソコン事務養成科	17	1	0	16	8	50.0%	
12月修了 小計						61	4	2	57	34	61.0%	
35	R5.11月	R6.1月	熊本	事務	会計事務マスター科	8	0	0	8	4	50.0%	
36			熊本	デジタル	パソコン・事務資格対策科	13	3	3	10	10	100.0%	
37			熊本	デジタル	PCオフィスとVBA科	20	0	0	20	16	80.0%	
38			天草	デジタル	基礎WEBサイト作成科	13	1	1	12	11	92.3%	
1月修了 小計						54	4	4	50	41	83.3%	
39	R5.12月	R6.2月	熊本	デジタル	ビジネスPC&Web科	中止						
40			熊本	事務	一般事務スタッフ養成科	12	2	2	10	8	83.3%	
41			宇城	医療事務	パソコン医療事務科	8	0	0	8	7	87.5%	
42			八代	事務	OA事務科	14	2	2	12	7	64.3%	
43			球磨	デジタル	ICT事務実践科	13	1	1	12	6	53.8%	
2月修了 小計						47	5	5	42	28	70.2%	
44	R6.1月	R6.3月	熊本	デジタル	Webクリエイター科	8	1	1	7	4	62.5%	
45			熊本	医療事務	医療・介護事務・PC科	中止						
46			熊本	事務	簿記とパソコン・Web科	20	0	0	20	12	60.0%	
47			熊本	デジタル	Office・Web科	8	0	0	8	7	87.5%	
48			菊池	デジタル	簿記パソコン活用科	13	0	0	13	13	100.0%	
3月修了 小計						29	1	1	28	24	86.2%	
合計					48コース	594	56	44	540	378	72.3%	
うちデジタル分野					22コース	257	23	16	234	168	73.6%	
うち事務分野(医療事務含む)					26コース	357	33	28	323	220	70.7%	
うち母子家庭の母等優先枠					4コース	7	1	0	6	5	83.3%	

② 知識等習得コース (訓練期間：6か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R4.11月	R5.4月	菊池	IT	PC事務エキスパート科	20	2	2	18	12	70.0%
4月 小計						20	2	2	18	12	70.0%
2	R4.12月	R5.5月	熊本	事務	総合経理事務科	20	4	4	16	12	80.0%
3			宇城	IT	Webプログラミング科	20	0	0	20	12	60.0%
5月 小計						40	4	4	36	24	70.0%
4	R5.1月	R5.6月	熊本	IT	VBAプログラミング科	11	1	0	10	7	70.0%
5			菊池	IT	PC・Webキャリア科	20	2	1	18	13	73.7%
6月 小計						31	3	1	28	20	72.4%
6	R5.2月	R5.7月	熊本	事務	宅建・FP・PC養成科	20	1	1	19	8	45.0%
7			八代	事務	OA経理販売科	18	3	2	15	7	52.9%
7月 小計						38	4	3	34	15	48.6%
8	R5.3月	R5.8月	熊本	医療事務	医療事務介護&オフィス科	18	3	1	15	13	87.5%
9			宇城	IT	Webパソコンマスター科	8	0	0	8	6	75.0%
8月 小計						26	3	1	23	19	83.3%
10	R5.5月	R5.10月	熊本	デジタル	Web制作技術科	19	3	1	16	12	76.5%
11			熊本	事務	簿記資格とPC・Web科	20	5	3	15	14	94.4%
10月 小計						39	8	4	31	26	85.7%
12	R5.6月	R5.11月	熊本	デジタル	Java&Web習得科	14	2	1	12	5	46.2%
13			菊池	事務	経理法務FPパソコン科	20	4	4	16	16	100.0%
11月 小計						34	6	5	28	21	78.8%
14	R5.7月	R5.12月	熊本	デジタル	Web技術マスター科	20	4	2	16	8	55.6%
15			熊本	デジタル	PC技能とHP・VBA科	20	6	6	14	11	85.0%
12月 小計						40	10	8	30	19	71.1%
16	R5.8月	R5.1月	熊本	デジタル	Web・DTPデザイン科	19	3	3	16	11	73.7%
1月 小計						19	3	3	16	11	73.7%
17	R5.9月	R5.2月	熊本	デジタル	DX人材スキル習得科	20	1	1	19	14	75.0%
2月 小計						20	1	1	19	14	75.0%
18	R5.10月	R5.3月	熊本	事務	経理・総務事務パソコン科	20	6	5	14	12	89.5%
3月 小計						20	6	5	14	12	89.5%
合計					18コース	327	50	37	220	159	76.3%
うちIT分野					11コース	191	24	17	167	111	69.6%
うち事務分野(医療事務含む)					6コース	118	23	19	95	69	77.2%

③ 知識等習得コース (訓練期間：7か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R4.10月	R5.4月	熊本	介護	介護職員実務者研修科	17	2	0	15	14	93.3%
2	R4.11月	R5.5月	熊本	介護	介護入門実務者福祉用具科	5	0	0	5	5	100.0%
3	R5.1月	R5.7月	熊本	介護	介護福祉マネジメント科	10	2	0	8	6	75.0%
4	R5.2月	R5.8月	宇城	介護	介護福祉実務者養成科	中止					
5	R5.5月	R5.11月	熊本	介護	介護職員実務者研修科	13	3	0	10	10	100.0%
6	R5.6月	R5.12月	八代	介護	実務者研修科	11	2	1	9	8	90.0%
7	R5.8月	R6.2月	熊本	介護	介護入門実務者福祉用具科	14	0	0	14	13	92.9%
合計					7コース	70	9	1	61	56	91.9%

④ デュアルシステムコース (訓練期間：4か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R5.7月	R5.10月	宇城	医療事務	医療事務サービス・PC科	12	0	0	12	9	75.0%
2	R5.10月	R6.1月	熊本	医療事務	医療調剤・PC養成科	12	2	0	10	5	50.0%
3	R5.11月	R5.2月	熊本	事務	簿記・パソコン実践科	4	0	0	4	4	100.0%
合計					3コース	28	2	0	26	18	69.2%

⑥ eラーニングコース (訓練期間：3か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R5.3月	R5.5月	宇城	IT	Web・マーケティング科	中止					
2	R5.6月	R5.8月	熊本	事務	簿記ビジネスコース科	7	0	0	7	4	57.1%
3	R5.9月	R5.11月	宇城	デジタル	Web・マーケティング科	2	0	0	2	0	0.0%
4	R5.12月	R6.2月	熊本	デジタル	IT・Web技術習得科	中止					
合計					4コース	9	0	0	9	4	44.4%

⑦ 長期高度人材育成コース (訓練期間：1～2年/介護福祉士、保育士、その他)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練機関	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R4.4月	R6.3月	熊本	介護福	九州中央リハビリテーション学院	1	1	0	0	0	0.0%
2			熊本	保育士	大原保育医療福祉専門学校	1	0	0	1	1	100.0%
3			熊本	保育士	湖東カレッジ	8	0	0	8	8	100.0%
4			八代	保育士	中九州短期大学	3	0	0	3	3	100.0%
5			熊本	SE	湖東カレッジ	3	1	1	2	2	100.0%
6			八代	美容	八代実業専門学校	1	1	0	0	0	0.0%
7			熊本	美容	九州美容専門学校	2	0	0	2	2	100.0%
8			熊本	建築	専修学校 熊本YMCA	3	0	0	3	3	100.0%
9	R5.4月	R6.3月	八代	調理師	八代実業専門学校	5	0	0	5	5	100.0%
合計					9コース	27	3	1	24	24	

【合計】

令和6年9月30日時点

分野	コース数 (中止コース除く)	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
				就職者		就職者	
デジタル分野	31コース	453	48	34	405	281	71.8%
	IT・デジタル	450	47	33	403	279	71.6%
	SE	3	1	1	2	2	100.0%
事務	28コース	442	56	47	385	264	72.0%
医療事務	6コース	86	5	1	81	60	74.4%
介護・医療・福祉	10コース	83	10	1	73	68	93.2%
	介護	70	9	1	61	56	91.9%
	介護福	1	1	0	0	0	0.0%
	保育士	12	0	0	12	12	100.0%
建設関連分野	1コース	3	0	0	3	3	100.0%
理容・美容関連	2コース	3	1	0	2	2	100.0%
その他分野	1コース	5	0	0	5	5	100.0%
	調理師	5	0	0	5	5	100.0%
合計	79コース	1,075	120	83	954	683	73.9%

就職率の目標値：75%以上

2 令和5年度職業訓練実施状況（その他訓練）

（1）新規学卒者への職業訓練

【高等技術専門校】

令和6年9月30日時点

訓練科名	訓練概要	期間	定員	訓練生	修了者 (見込)	就職 希望者	就職者 (内定)
自動車車体整備科	ガソリン、ディーゼル、ハイブリッド及びEV車両の全般的な整備技術とボデー修正・板金・溶接・塗装等の一連の車体整備の技術訓練を行い、総合的な自動車整備技術者を育成します。	3年	45 (15人× 3年)	34	10	10	10
電気配管システム科	電気設備の施工技術や制御技術等、空調設備や給排水設備・ガス設備等の施工技術の訓練を行い、電気及び配管工事の建築設備技術者を育成します。	2年	40 (20人× 2年)	11	6	6	6
総合建築科	木造建築を中心に、木材加工・組立等の技術訓練を行い、木造建築技術者を育成します。	2年	30 (15人× 2年)	9	2	2	2
合計			115	54	18	18	18

【技術短期大学校】

令和6年9月30日時点

学科名	訓練概要	期間	定員	訓練生	修了者 (見込)	就職 希望者	就職者 (内定)
精密機械技術科	機械装置のしくみを学び、AD/CAM/CAEの設計技術と工作機械による製作技術を身に付け、性能や品質の評価や機械の保守に関する能力を修得し、生産工程の設計・管理に携わることができる生産技術者の育成を目指します。	2年	50 (25人× 2年)	43	18	17	17
機械システム技術科	機械装置を製造するための設計技術を身に付けるとともに、製作技術を学び、電気・電子及び制御を融合したメカトロニクス化技術により機械装置を自動化して動きを与えるためのノウハウを修得し、自動化機械装置や自動生産システムを設計し製作できる実践技術者の育成を目指します。	2年	50 (25人× 2年)	46	19	18	18
電子情報技術科	機械装置を製造するための設計技術を身に付けるとともに、製作技術を学び、電気・電子及び制御を融合したメカトロニクス化技術により機械装置を自動化して動きを与えるためのノウハウを修得し、自動化機械装置や自動生産システムを設計し製作できる実践技術者の育成を目指します。	2年	50 (25人× 2年)	51	25	25	22
情報システム技術科	プログラミングやデータベース、ネットワーク、半導体デバイスの基礎を学び、これらの技術のさらなる応用や、組み合わせにより構成される実践的な情報システムの設計・構築・管理に関する技術を修得し、高度情報化社会を支える様々な企業で活躍できる技術者の育成を目指します。	2年	50 (25人× 2年)	52	25	23	23
合計			200	192	87	83	80

(2) 在職者への職業訓練

【高等技術専門校】

令和6年9月30日時点

訓練科名	開始月	日数	時間数	定員	受講者	修了者	延 時間数	備考
1 Word&Excel 初級～中級	6月	13	32.5	15	11	7	264	夜
2 中堅管理者研修	11月	3	18	40	39	38	702	昼
合 計		16	50.5	55	50	45	966	

【技術短期大学校】

令和6年9月30日時点

訓練科名	開始月	日数	時間数	定員	受講者	修了者	延 時間数	備考
1 NC旋盤加工技術(プログラム編)	8月	2	12	10	5	4	60	昼
2 NC旋盤加工技術(加工編)	9月	2	12	10	4	4	48	昼
3 シーケンス制御の基礎(PLC編)	8月	3	18	4	4	4	72	昼
4 PLCラダープログラミングの定石	8月	3	18	4	4	4	72	昼
5 プログラミング(Python)	8月	2	12	10	3	3	36	昼
6 Pythonによる画像処理の基礎	9月	2	12	10	2	2	24	昼
7 資格取得のための勉強会(基本情報)	8月	0	0	4	開講中止			昼
8 C言語の弱点克服(初歩からの学び直し編)	8月	2	12	10	2	2	24	昼
9 【オーダーメイド研修】プログラム(Python)	8月	2	12	1	1	1	12	昼
合 計		18	108	63	25	24	348	

(3) 障がい者への職業訓練

【高等技術専門校】

① 施設内訓練(知的障がい者)

令和6年9月30日時点

訓練科名	訓練概要	期間	定員	訓練生	就職 希望者	就職(内 定)者
総合実務科	知的障がい者を対象に、店舗における商品管理や物流、生鮮食料品のパッキング等の作業等、一般就労に必要な知識・技能を教育訓練。	1年(4月開始)	13	8	8	1
		1年(10月開始)	3	0	0	0

* 就職者数には、早期就職者を含む。

* 10月開始コースは年度またぎの訓練であり、令和6年9月に修了。

就職(内定)率 12.5%

② 特別委託訓練(障がい者ソフトウェア開発訓練)

令和6年9月30日時点

訓練科名	訓練概要	期間	訓練生	就職希望者 (2年生)	就職(内定)者 (2年生)
システム設計科	コンピューターに多様な処理をさせるため、プログラミングやシステム構築といった一般に広くめられる技術を訓練。さらに、コンピューターの能力を最大限に発揮させるための技法や、新たな有効利用法を教育訓練。	2年	16 (1年生:9人) (2年生:7人)	7	3
合 計			16	7	3

就職(内定)率 42.9%

③ 国庫委託訓練（障害者の多様なニーズに対応した職業訓練）

令和6年9月30日時点

訓練科名		委託先施設名	期間	開始月	定員	応募者	受講者	中退者	修了者
知識・技能習得コース	パソコン基礎資格取得科	特定非営利活動法人 アイ・ネットワークくまもと	3ヶ月	5月	8	1	中止		
	オフィスマスター科(八代教室)	有限会社PCクリエイト	3ヶ月	6月	8	8	7	3	4
	オフィスマスター科(玉名教室)	有限会社PCクリエイト	3ヶ月	7月	8	8	8	3	5
	身につくワード・エクセル科	株式会社インターネッツ	3ヶ月	8月	8	9	8	1	7
	パソコンスキル習得科(熊本校)	有限会社システムランド	3ヶ月	9月	8	4	中止		
	パソコン実務資格取得科	特定非営利活動法人 アイ・ネットワークくまもと	3ヶ月	10月	8	7	7	0	7
	事務職養成科A	株式会社総合プラント	3ヶ月	11月	8	3	中止		
	パソコン応用科(玉名教室)	有限会社PCクリエイト	3ヶ月	11月	8	6	6		
	パソコン応用科(八代教室)	有限会社PCクリエイト	3ヶ月	1月	8	9			
	事務職養成科B	株式会社総合プラント	3ヶ月	2月	7	10			
	パソコン技能資格取得科	特定非営利活動法人 アイ・ネットワークくまもと	3ヶ月	3月	6	0			
eラーニング コース	IT・Web技術習得科(熊本校)	有限会社システムランド	3ヶ月	10月	8	6	5	0	5
実践能力習得コース	縫製技術訓練A科	AIM株式会社	3ヶ月	4月	1	1	1	0	1
	縫製技術訓練B科	AIM株式会社	3ヶ月	5月	1	1	1	0	1
	DX人材育成科	株式会社椰	3ヶ月	6月	1	1	1	0	1
	縫製技術訓練C科	AIM株式会社	3ヶ月	11月	1	1	1		
	縫製技術訓練D科	AIM株式会社	3ヶ月	12月	1	1	1		
在職者 コース	コミュニケーションスキルアップ科	株式会社ら・らぼーと	3ヶ月	9月	8	4	4	2	2
合 計					106	80	50	9	33

3 令和6年度職業訓練実施状況（離職者委託訓練）

(1) 離職者委託訓練の月別入所状況表

① 知識等習得コース（訓練期間：3か月）

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R6入校者		応募倍率	定員充足率
								女性			
1	5月	7月	熊本	事務	ビジネスパソコン基礎科	20	16	15	12	80.0%	75.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	0	0	0	0.0%	0.0%
2			熊本	医療事務	医事・パソコン科	20	12	12	12	60.0%	60.0%
3			八代	デジタル	パソコン基礎WEB制作科	20	21	20	16	105.0%	100.0%
5月開始 小計						60	49	47	40	81.7%	78.3%
4	6月	8月	熊本	デジタル	ITスキル習得科	20	17	17	15	85.0%	85.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	1	1	1	14.3%	14.3%
5			熊本	デジタル	簿記・Web・PC科	20	12	12	10	60.0%	60.0%
6			熊本	事務	デジタルオフィス科	20	20	19	16	100.0%	95.0%
7			熊本	医療事務	医療事務&パソコン基礎科	20	11	11	11	55.0%	55.0%
8			球磨	事務	事務スタッフ養成科	20	18	16	11	90.0%	80.0%
6月開始 小計						100	78	75	63	78.0%	75.0%
9	7月	9月	熊本	事務	簿記・パソコン習得科	20	24	20	14	120.0%	100.0%
10			熊本	事務	不動産マスター科	20	14	12	9	70.0%	60.0%
11			熊本	デジタル	Webデザイン制作科	20	7	7	5	35.0%	35.0%
12			宇城	医療事務	医療・調剤事務PC科	20	20	19	19	100.0%	95.0%
13			天草	デジタル	PCオフィス活用科	20	9	7	6	45.0%	35.0%
7月開始 小計						100	74	65	53	74.0%	65.0%
14	8月	10月	熊本	デジタル	Web・パソコン活用科	20	21	20	19	105.0%	100.0%
15			熊本	事務	簿記会計事務・パソコン科	20	18	16	13	90.0%	80.0%
16			熊本	事務	簿記パソコン科	20	22	16	15	110.0%	80.0%
17			宇城	デジタル	WEB・PCスキル習得科	中止					
18			八代	医療事務	医療・調剤・医師事務科	中止					
8月開始 小計						60	61	52	47	101.7%	86.7%
19	9月	11月	熊本	事務	ビジネスパソコン習得科	20	13	12	10	65.0%	60.0%
20			熊本	デジタル	Webデザイン入門科	20	12	12	10	60.0%	60.0%
21			宇城	事務	パソコンオフィス実務科	20	10	10	8	50.0%	50.0%
22			八代	事務	パソコン事務養成科	20	29	20	19	145.0%	100.0%
23			天草	事務	基礎OA事務科	20	12	11	8	60.0%	55.0%
9月開始 小計						100	76	65	55	76.0%	65.0%
24	10月	12月	熊本	事務	パソコン・簿記会計科						
			(うち母子家庭の母等優先枠)								
25			熊本	事務	簿記・FP・PC科						
26			菊池	デジタル	パソコンWeb基礎科						
27			八代	事務	経理事務科						
10月開始 小計						0	0	0	0		
28	11月	1月	熊本	医療事務	医療・介護・調剤事務科						
			(うち母子家庭の母等優先枠)								
29			熊本	事務	PC基礎とOffice科						
30			熊本	デジタル	事務資格・Web制作科						
31			天草	事務	OA事務科						
11月開始 小計						0	0	0	0		
32	12月	2月	熊本	デジタル	パソコンオフィスWeb科						
33			熊本	デジタル	Web実用・マーケター科						
34			熊本	事務	PCスペシャリスト科						
35			宇城	デジタル	パソコンWeb実務科						
36			球磨	デジタル	ITスキル習得科						
12月開始 小計						0	0	0	0		
37	1月	3月	熊本	事務	経理・総務パソコン活用科						
38			八代	事務	OA事務科						
1月開始 小計						0	0	0	0		
39	2月	4月	熊本	事務	簿記・パソコン基礎科						
40			熊本	デジタル	PCオフィスとVBA科						
41			熊本	事務	医療・調剤事務PC科						
43			熊本	デジタル	Web・オフィス基礎科						
43			宇城	事務	初心者からの簿記・PC科						
2月開始 小計						0	0	0	0		

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R6入校者		応募率	入所率
								女性			
44	3月	5月	熊本	事務	簿記資格とPCオフィス科						
45			熊本	デジタル	パソコン・事務資格対策科						
46			天草	デジタル	基礎WEB技術習得科						
3月開始 小計						0	0	0	0		
合計					46コース	420	338	304	258	80.5%	72.4%
うちデジタル分野					18コース	140	99	95	81	70.7%	67.9%
うち事務分野(医療事務含む)					28コース	280	239	209	177	85.4%	74.6%
うち母子家庭の母等優先枠					4コース	14	1	1	1	7.1%	7.1%

② 知識等習得コース (訓練期間：6か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R6入校者		応募率	入所率
								女性			
1	5月	10月	熊本	デジタル	Web・オフィス・IT科	20	19	18	15	95.0%	90.0%
2			熊本	デジタル	PC技能とWeb・DB科	20	7	6	4	35.0%	30.0%
3			菊池	デジタル	PC事務エキスパート科	20	21	19	15	105.0%	95.0%
4			宇城	デジタル	WEB・オフィス習得科	20	2	2	2	10.0%	10.0%
5月 小計						80	49	45	36	61.3%	56.3%
5	6月	11月	熊本	事務	経理総務FPパソコン科	20	34	20	19	170.0%	100.0%
6			熊本	事務	簿記資格とPC・Web科	20	17	17	12	85.0%	85.0%
6月 小計						40	51	37	31	127.5%	92.5%
7	7月	12月	熊本	デジタル	簿記・PC事務マスター科	20	20	17	12	100.0%	85.0%
8			熊本	デジタル	Web簿記FPパソコン科	20	18	15	13	90.0%	75.0%
7月 小計						40	38	32	25	95.0%	80.0%
9	8月	1月	熊本	デジタル	Web技術マスター科	20	14	12	4	70.0%	60.0%
8月 小計						20	14	12	4	70.0%	60.0%
10	9月	2月	熊本	デジタル	簿記・ITパソコン習得科	20	34	20	17	170.0%	100.0%
9月 小計						20	34	20	17	170.0%	100.0%
11	10月	3月	熊本	デジタル	DX人材スキル習得科						
12			熊本	デジタル	Web・DTPデザイン科						
10月 小計						0	0	0	0		
13	11月	4月	熊本	事務	簿記・法務・PC科						
14			熊本	事務	簿記FPパソコン科						
15			菊池	デジタル	PC事務エキスパート科						
11月 小計						0	0	0	0		
16	12月	5月	熊本	事務	経理事務スタッフ養成科						
17			八代	事務	パソコン事務経理科						
12月 小計						0	0	0	0		
18	1月	6月	熊本	デジタル	Web・プログラミング科						
19			熊本	デジタル	Web制作技術科						
20			熊本	事務	PC・簿記会計マスター科						
21			宇城	デジタル	Webプログラミング科						
1月 小計						0	0	0	0		
22	2月	7月	菊池	デジタル	Web制作技術科						
2月 小計						0	0	0	0		
23	3月	8月	熊本	デジタル	PC技能とHP・VBA科						
24			熊本	事務	宅建・FP・PC養成科						
25			熊本	事務	医療介護事務&オフィス科						
26			宇城	デジタル	Webパソコンマスター科						
3月 小計						0	0	0	0		
合計					26コース	200	186	146	113	93.0%	73.0%
(うちデジタル分野)					17コース	160	135	109	82	84.4%	68.1%
(うち事務分野)					9コース	40	51	37	31	127.5%	92.5%

③ 知識等習得コース (訓練期間：7か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R6入校者		応募率	入所率
								女性			
1	8月	2月	熊本	介護	介護入門実務者福祉用具科	20	12	12	7	60.0%	60.0%
2	10月	4月	熊本	介護	介護福祉士実務者研修科						
3	1月	7月	熊本	介護	ケアサポート実務者研修科						
4	2月	8月	八代	介護	実務者研修科						
合計					4コース	20	12	12	7	60.0%	60.0%

④ デュアルシステムコース (訓練期間：4か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R6入校者		応募率	入所率
								女性			
1	11月	2月	八代	デジタル	パソコン基礎WEB制作科						
合計						0	0	0	0		

⑤ eラーニングコース (訓練期間：3か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R6入校者		応募率	入所率
								女性			
1	9月	11月	熊本	事務	簿記ビジネスコース科	15	5	5	4	33.3%	33.3%
2	9月	11月	熊本	デジタル	IT・Web技術習得科	中止					
3	2月	4月	宇城	医療事務	医療事務科						
合計						15	5	5	4	33.3%	33.3%

⑥ 長期高度人材育成コース (訓練期間：1～2年/介護福祉士、保育士、その他)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練機関	定員	応募者	R6入校者		応募率	入所率
								女性			
1	R6.4月	R7.3月	八代	調理師	八代実業専門学校	3	4	4	3	133.3%	133.3%
2		R8.3月	熊本	介護福	九州中央リハビリテーション学院	3	3	3	3	100.0%	100.0%
3		R8.3月	八代	介護福	中九州短期大学	2	2	1	1	100.0%	50.0%
4		R8.3月	熊本	保育士	熊本保育医療スポーツ専門学校	4	1	1	1	25.0%	25.0%
5		R8.3月	熊本	保育士	専門学校 湖東カレッジ 唐人町校	5	9	9	8	180.0%	180.0%
6		R8.3月	八代	保育士	中九州短期大学	5	3	3	3	60.0%	60.0%
7		R8.3月	熊本	SE	専門学校 湖東カレッジ	3	3	3	2	100.0%	100.0%
8		R8.3月	八代	美容	八代実業専門学校	2	2	2	1	100.0%	100.0%
9		R8.3月	熊本	美容	九州美容専門学校	2	1	0	0	50.0%	0.0%
10		R8.3月	熊本	建築	専修学校 熊本YMCA	3	4	4	3	133.3%	133.3%
合計						32	32	30	25	100.0%	93.8%

【合計】

令和6年9月30日時点

分野	コース数(中止コース除く)	定員	応募者	R6入校者		応募率	入所率
				女性			
デジタル分野	36コース	303	237	207	165	78.2%	68.3%
デジタル	35コース	300	234	204	163	78.0%	68.0%
SE	1コース	3	3	3	2	100.0%	100.0%
事務	33コース	275	252	209	170	91.6%	76.0%
医療事務	5コース	60	43	42	42	71.7%	70.0%
介護・医療・福祉	9コース	39	30	29	23	76.9%	74.4%
介護	4コース	20	12	12	7	60.0%	60.0%
介護福	2コース	5	5	4	4	100.0%	80.0%
保育士	3コース	14	13	13	12	92.9%	92.9%
建設関連分野	1コース	3	4	4	3	133.3%	133.3%
建築	1コース	3	4	4	3	133.3%	133.3%
理容・美容関連	1コース	4	3	2	1	75.0%	50.0%
美容	1コース	4	3	2	1	75.0%	50.0%
その他分野	1コース	3	4	4	3	133.3%	133.3%
調理師	1コース	3	4	4	3	133.3%	133.3%
合計	86コース	687	573	497	407	83.4%	72.3%

(2) 離職者委託訓練の修了及び就職状況表

① 知識等習得コース (訓練期間：3か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R6.2月	R6.4月	熊本	デジタル	Webデザイナー養成科	7	2	0	5	3	60.0%
2			熊本	医療事務	医療・調剤事務PC科	7	0	0	7	6	85.7%
3			八代	事務	事務・パソコン基礎科	16	2	1	14	7	53.3%
4月修了 小計						30	4	1	26	16	63.0%
4	R6.3月	R6.5月	熊本	デジタル	Web・パソコン活用科	8	0	0	8	7	87.5%
5			熊本	事務	簿記会計事務・パソコン科	12	0	0	12	12	100.0%
6			熊本	デジタル	パソコンオフィスWeb科	10	3	2	7	4	66.7%
5月修了 小計						30	3	2	27	23	86.2%
7	R6.5月	R6.7月	熊本	事務	ビジネスパソコン基礎科	15					
					(うち母子家庭の母等優先枠)	0					
8			熊本	医療事務	医事・パソコン科	12					
9			八代	デジタル	パソコン基礎WEB制作科	20					
7月修了 小計						47	0	0	0	0	
10	R6.6月	R6.8月	熊本	デジタル	ITスキル習得科	17					
					うち(母子家庭の母等優先枠)	1					
11			熊本	デジタル	簿記・Web・PC科	12					
12			熊本	事務	デジタルオフィス科	19					
13			熊本	医療事務	医療事務&パソコン基礎科	11					
14			球磨	事務	事務スタッフ養成科	16					
8月修了 小計						75	0	0	0	0	
15	R6.7月	R6.9月	熊本	事務	簿記・パソコン習得科	20					
16			熊本	事務	不動産マスター科	12					
17			熊本	デジタル	Webデザイン制作科	7					
18			宇城	医療事務	医療・調剤事務PC科	19					
19			天草	デジタル	PCオフィス活用科	7					
9月修了 小計						65	0	0	0	0	
20	R6.8月	R6.10月	熊本	デジタル	Web・パソコン活用科	20					
21			熊本	事務	簿記会計事務・パソコン科	16					
22			熊本	事務	簿記パソコン科	16					
23			宇城	デジタル	WEB・PCスキル習得科	中止					
24			八代	医療事務	医療・調剤・医師事務科	中止					
10月修了 小計						52	0	0	0	0	
25	R6.9月	R6.11月	熊本	事務	ビジネスパソコン習得科	12					
26			熊本	デジタル	Webデザイン入門科	12					
27			宇城	事務	パソコンオフィス実務科	10					
28			八代	事務	パソコン事務養成科	20					
29			天草	事務	基礎OA事務科	11					
11月修了 小計						65	0	0	0	0	
30	R6.10月	R6.12月	熊本	事務	パソコン・簿記会計課						
					(うち母子家庭の母等優先枠)						
31			熊本	事務	簿記・FP・PC科						
32			菊池	デジタル	パソコンWeb基礎科						
33			八代	事務	経理事務科						
12月修了 小計						0	0	0	0	0	

No	訓練 開始月	訓練 修了月	地域 (安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率	
								就職者		就職者		
34	R6.11月	R7.1月	熊本	医療事務	医療・介護・調剤事務科							
					(うち母子家庭の母等優先枠)							
35				熊本	事務	PC基礎とOffice科						
36				熊本	デジタル	事務資格・Web制作科						
37			天草	事務	OA事務科							
1月修了 小計						0	0	0	0	0		
38	R6.12月	R7.2月	熊本	デジタル	パソコンオフィスWeb科							
39						熊本	デジタル	Web実用・マーケター科				
40				熊本	事務	PCスペシャリスト科						
41				宇城	デジタル	パソコンWeb実務科						
42				球磨	デジタル	ITスキル習得科						
2月修了 小計						0	0	0	0	0		
43	R7.1月	R7.3月	熊本	事務	経理・総務パソコン活用科							
44				八代	事務	OA事務科						
3月修了 小計						0	0	0	0	0		
合 計					44コース	364	7	3	53	39	75.0%	
うちデジタル分野					17コース	120	5	2	20	14	72.7%	
うち事務分野(医療事務含む)					27コース	244	2	1	33	25	76.5%	
うち母子家庭の母等優先枠					3コース	0	0	0	0	0	#DIV/0!	

② 知識等習得コース (訓練期間：6か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R5.11月	R6.4月	熊本	事務	経理事務スタッフ養成科	20	8	4	12	8	75.0%
2			菊池	デジタル	PC事務エキスパート科	20	7	6	13	7	68.4%
4月 小計						40	15	10	25	15	71.4%
3	R5.12月	R6.5月	宇城	デジタル	Webプログラミング科	20	2	2	18	12	70.0%
5月 小計						20	2	2	18	12	70.0%
4	R6.1月	R6.6月	熊本	デジタル	VBAプログラミング科	10					
6月 小計						10	0	0	0	0	
5	R6.2月	R6.7月	熊本	事務	簿記経理FP科	19					
6			熊本	デジタル	デジタル人材&オフィス科	中止					
7			菊池	デジタル	パソコン・Web実用科	19					
7月 小計						38	0	0	0	0	
8	R6.3月	R6.8月	熊本	事務	宅建・FP・PC養成科	20					
9			宇城	デジタル	Webパソコンマスター科	7					
10			八代	事務	OA経理科	14					
8月 小計						41	0	0	0	0	
11	R6.5月	R6.10月	熊本	デジタル	Web・オフィス・IT科	18					
12			熊本	デジタル	PC技能とWeb・DB科	6					
13			菊池	デジタル	PC事務エキスパート科	19					
14			宇城	デジタル	WEB・オフィス習得科	2					
10月 小計						45	0	0	0	0	
15	R6.6月	R6.11月	熊本	事務	経理総務FPパソコン科	20					
16			熊本	事務	簿記資格とPC・Web科	17					
11月 小計						37	0	0	0	0	
17	R6.7月	R6.12月	熊本	デジタル	簿記・PC事務マスター科	17					
18			熊本	デジタル	Web簿記FPパソコン科	15					
12月 小計						32	0	0	0	0	
19	R6.8月	R7.1月	熊本	デジタル	Web技術マスター科	12					
1月 小計						12	0	0	0	0	
20	R6.9月	R7.2月	熊本	デジタル	簿記・ITパソコン習得科	20					
2月 小計						20	0	0	0	0	
21	R6.10月	R7.3月	熊本	デジタル	DX人材スキル習得科	20					
22			熊本	デジタル	Web・DTPデザイン科	20					
3月 小計						40	0	0	0	0	
合計					22コース	335	17	12	43	27	70.9%
うちデジタル分野					16コース	225	9	8	31	19	69.2%
うち事務分野(医療事務含む)					6コース	110	8	4	12	8	75.0%

③ 知識等習得コース (訓練期間：7か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R5.10月	R6.4月	熊本	介護	介護職キャリアデザイン科	9	3	0	6	5	83.3%
2	R5.11月	R6.5月	熊本	介護	ケアスタッフ実務者研修科	7	1	0	6	5	83.3%
3	R6.1月	R6.7月	八代	介護	実務者研修科	中止					
4	R6.2月	R6.8月	熊本	介護	介護職員実務者研修科	15					
5	R6.8月	R7.2月	熊本	介護	介護入門実務者福祉用具科	12					
合計					5コース	43	4	0	12	10	83.3%

④ デュアルシステムコース (訓練期間：4か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R6.11月	R7.2月	八代	デジタル	パソコン基礎WEB制作科						
合計						0	0	0	0	0	

⑥ eラーニングコース (訓練期間：3か月)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R6.2月	R6.4月	宇城	事務	簿記ビジネスコース科	中止					
2	R6.9月	R6.11月	宇城	事務	簿記ビジネスコース科	5					
3	R5.9月	R5.11月	熊本	デジタル	IT・Webスキル習得科	中止					
合計						5	0	0	0	0	

⑦ 長期高度人材育成コース (訓練期間：1～2年/介護福祉士、保育士、その他)

令和6年9月30日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練機関	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R5.4月	R7.3月	熊本	介護福	九州中央リハビリテーション学院	1					
2			熊本	保育士	大原保育医療福祉専門学校	中止					
3			熊本	保育士	湖東カレッジ	7					
4			八代	保育士	中九州短期大学	5					
5			熊本	SE	湖東カレッジ	4					
6			八代	美容	八代実業専門学校	2					
7			熊本	美容	九州美容専門学校	1					
8			熊本	建築	専修学校 熊本YMCA	4					
9	R6.4月	R7.3月	八代	調理師	八代実業専門学校	4					
合計						28	0	0	0	0	

【合計】

令和6年9月30日時点

分野	コース数 (中止コース除く)	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
				就職者		就職者	
デジタル分野	33コース	349	14	10	51	33	70.5%
	IT・デジタル	345	14	10	51	33	70.5%
	SE	4	0	0	0	0	#DIV/0!
事務	28コース	310	10	5	38	27	74.4%
医療事務	5コース	49	0	0	7	6	85.7%
介護・医療・福祉	7コース	56	4	0	12	10	83.3%
	介護	43	4	0	12	10	83.3%
	介護福	1	0	0	0	0	0.0%
	保育士	12	0	0	0	0	#DIV/0!
建設関連分野	1コース	4	0	0	0	0	#DIV/0!
理容・美容関連	2コース	3	0	0	0	0	#DIV/0!
その他分野	1コース	4	0	0	0	0	#DIV/0!
	調理師	4	0	0	0	0	#DIV/0!
合計	77コース	775	28	15	108	76	74.0%

就職率の目標値:75%以上

令和6年度

第1回熊本県地域職業能力開発促進協議会資料

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部
熊本職業能力開発促進センター
荒尾訓練センター

2 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

R5年度	公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部)					
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野						
営業・販売・事務分野						
医療事務分野						
介護・医療・福祉分野						
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野 ※1						
デザイン分野 ※2						
製造分野	43	460	332	82.2%	72.2%	88.9%
建設関連分野	16	168	131	89.9%	78.0%	89.8%
理容・美容関連分野						
その他分野	20	240	288	135.0%	120.0%	87.0%
合計	79	868	751	98.3%	86.5%	88.7%
(参考) デジタル分野	26	280	198	82.9%	70.7%	87.3%

※1 WEBデザインコース

※2 WEBデザイン以外のコース

令和5年度 離職者訓練コース・月別入所状況表

ポリテクセンター熊本

令和5年度確定値

コース数	開講月	訓練科名	訓練期間 (カ月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)
1	4月	溶接加工科	6	12	8	8	0.67	66.7%	8	0
2		電気設備サービス科	6	15	12	9	0.80	60.0%	8	1
3		生産ラインメンテナンス科	6	15	15	15	1.00	100.0%	11	4
4		住宅リフォーム科	6	17	10	10	0.59	58.8%	8	2
5		ビル設備サービス科	6	15	18	16	1.20	106.7%	16	0
4月入所小計					74	63	0.85	78.4%	51	7
6	5月	機械・CADオペレーション科	6	15	17	14	1.13	93.3%	7	7
7		福祉住環境サービス科	6	15	13	13	0.87	86.7%	7	6
5月入所小計					30	30	1.00	90.0%	14	13
8	7月	溶接加工科	6	12	7	7	0.58	58.3%	7	0
9		電気設備サービス科	6	15	16	16	1.07	106.7%	15	1
10		生産ラインメンテナンス科	6	15	23	15	1.53	100.0%	14	1
11		住宅リフォーム科	6	17	18	18	1.06	105.9%	12	6
12		ビル設備サービス科	6	15	15	15	1.00	100.0%	15	0
7月入所小計					74	79	1.07	95.9%	63	8
13	8月	機械・CADオペレーション科	6	15	21	15	1.40	100.0%	11	4
14		福祉住環境サービス科	6	15	14	13	0.93	86.7%	5	8
8月入所小計					30	35	1.17	93.3%	16	12
15	9月	組込みマイコン技術科	6	20	27	20	1.35	100.0%	16	4
16		NCプログラミング科 (DS)	6	12	12	12	1.00	100.0%	12	0
17		電気設備施工科 (DS)	6	12	8	8	0.67	66.7%	8	0
9月入所小計					44	47	1.07	90.9%	36	4
18	10月	溶接加工科	6	12	7	6	0.58	50.0%	6	0
19		電気設備サービス科	6	15	12	11	0.80	73.3%	11	0
20		生産ラインメンテナンス科	6	15	17	15	1.13	100.0%	12	3
21		住宅リフォーム科	6	17	15	14	0.88	82.4%	7	7
22		ビル設備サービス科	6	15	22	17	1.47	113.3%	15	2
10月入所小計					74	73	0.99	85.1%	51	12
23	11月	機械・CADオペレーション科	6	15	15	14	1.00	93.3%	12	2
24		福祉住環境サービス科	6	15	12	9	0.80	60.0%	5	4
11月入所小計					30	27	0.90	76.7%	17	6
25	1月	溶接加工科	6	12	9	8	0.75	66.7%	7	1
26		電気設備サービス科	6	15	10	10	0.67	66.7%	9	1
27		生産ラインメンテナンス科	6	15	16	15	1.07	100.0%	15	0
28		住宅リフォーム科	6	17	15	15	0.88	88.2%	7	8
29		ビル設備サービス科	6	15	15	13	1.00	86.7%	12	1
1月入所小計					74	65	0.88	82.4%	50	11
30	2月	機械・CADオペレーション科	6	15	17	15	1.13	100.0%	12	3
31		福祉住環境サービス科	6	15	6	4	0.40	26.7%	2	2
2月入所小計					30	23	0.77	63.3%	14	5
32	3月	組込みマイコン技術科	6	20	14	11	0.70	55.0%	8	3
33		NCプログラミング科 (DS)	6	12	1	1	0.08	8.3%	0	1
34		電気設備施工科 (DS)	6	12	5	4	0.42	33.3%	4	0
3月入所小計					44	20	0.45	36.4%	12	4
年合計					504	462	0.92	80.6%	324	82

※1 DSは、企業実習付きのデュアルシステムの略語。

令和5年度 橋渡し訓練コース・月別入所状況表

ポリテクセンター熊本

令和5年度確定値

コース数	開講月	訓練科名	訓練期間 (カ月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)
1	6月	溶接加工科	1	15	1	1	-	-		
		電気設備サービス科			7	7	-	-		
		生産ラインメンテナンス科			8	7	-	-		
		住宅リフォーム科			3	3	-	-		
		ビル設備サービス科			5	5	-	-		
6月入所小計				15	24	23	1.60	153.3%	22	1
2	8月	組込みマイコン技術科	1	10	12	10	-	-		
		NCプログラミング科 (DS)			4	4	-	-		
		電気設備施工科 (DS)			5	4	-	-		
8月入所小計				10	21	18	2.10	180.0%	16	2
3	9月	溶接加工科	1	15	2	1	-	-		
		電気設備サービス科			3	3	-	-		
		生産ラインメンテナンス科			5	5	-	-		
		住宅リフォーム科			6	6	-	-		
		ビル設備サービス科			8	8	-	-		
9月入所小計				15	24	23	1.60	153.3%	17	6
4	12月	溶接加工科	1	15	5	4	-	-		
		電気設備サービス科			4	4	-	-		
		生産ラインメンテナンス科			8	7	-	-		
		住宅リフォーム科			7	6	-	-		
		ビル設備サービス科			6	6	-	-		
12月入所小計				15	30	27	2.00	180.0%	24	3
5	2月	組込みマイコン技術科	1	10	8	7	-	-		
		NCプログラミング科 (DS)			1	0	-	-		
		電気設備施工科 (DS)			1	0	-	-		
2月入所小計				10	10	7	1.00	70.0%	6	1
6	3月	溶接加工科	1	15	2	2	-	-		
		電気設備サービス科			4	4	-	-		
		生産ラインメンテナンス科			5	5	-	-		
		住宅リフォーム科			5	5	-	-		
		ビル設備サービス科			6	6	-	-		
3月入所小計				15	22	22	1.47	146.7%	17	5
年合計				80	131	120	1.64	150.0%	102	18

※1 DSは、企業実習付きのデュアルシステムの略語。

コース種別	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)
アビリティコース	504	462	406	0.92	80.6%	324	82
内:DSコース	48	26	25	0.54	52.1%	24	1
橋渡しコース	80	131	120	1.64	150.0%	102	18
合計	584	593	526	1.02	90.1%	426	100

法人目標85.0%以上

令和5年度 離職者訓練修了及び就職状況表（月別）

ポリテクセンター熊本

令和5年度確定値

修了月	訓練科名	開講年度	修了者数[中退就職者含む](人)	就職者数(人)		就職率(%)	正社員就職率(%)
				正社員(内数)			
4月修了	機械・CADオペレーション科	令和4年度開講	15	14	12	93.3%	85.7%
	福祉住環境サービス科	令和4年度開講	15	15	6	100.0%	40.0%
6月修了	溶接加工科	令和4年度開講	2	2	1	100.0%	50.0%
	電気設備サービス科	令和4年度開講	13	10	7	76.9%	70.0%
	生産ラインメンテナンス科	令和4年度開講	14	13	9	92.9%	69.2%
	住宅リフォーム科	令和4年度開講	18	18	12	100.0%	66.7%
	ビル設備サービス科	令和4年度開講	16	14	10	87.5%	71.4%
7月修了	機械・CADオペレーション科	令和4年度開講	8	8	7	100.0%	87.5%
	福祉住環境サービス科	令和4年度開講	9	9	5	100.0%	55.6%
8月修了	組込みマイコン技術科	令和4年度開講	15	12	8	80.0%	66.7%
	NCプログラミング科(DS)	令和4年度開講	6	6	6	100.0%	100.0%
	電気設備施工科(DS)	令和4年度開講	4	4	4	100.0%	100.0%
9月修了	溶接加工科	令和5年度開講	7	7	6	100.0%	85.7%
	電気設備サービス科	令和5年度開講	9	9	5	100.0%	55.6%
	生産ラインメンテナンス科	令和5年度開講	14	10	9	71.4%	90.0%
	住宅リフォーム科	令和5年度開講	8	7	5	87.5%	71.4%
	ビル設備サービス科	令和5年度開講	16	14	8	87.5%	57.1%
10月修了	機械・CADオペレーション科	令和5年度開講	13	13	8	100.0%	61.5%
	福祉住環境サービス科	令和5年度開講	13	11	6	84.6%	54.5%
12月修了	溶接加工科	令和5年度開講	6	5	4	83.3%	80.0%
	電気設備サービス科	令和5年度開講	16	14	9	87.5%	64.3%
	生産ラインメンテナンス科	令和5年度開講	14	14	14	100.0%	100.0%
	住宅リフォーム科	令和5年度開講	17	14	8	82.4%	57.1%
	ビル設備サービス科	令和5年度開講	15	14	8	93.3%	57.1%
1月修了	機械・CADオペレーション科	令和5年度開講	15	14	10	93.3%	71.4%
	福祉住環境サービス科	令和5年度開講	11	9	6	81.8%	66.7%
2月修了	組込みマイコン技術科	令和5年度開講	18	14	13	77.8%	92.9%
	NCプログラミング科(DS)	令和5年度開講	11	9	8	81.8%	88.9%
	電気設備施工科(DS)	令和5年度開講	8	8	6	100.0%	75.0%
3月修了	溶接加工科	令和5年度開講	6	6	3	100.0%	50.0%
	電気設備サービス科	令和5年度開講	11	10	8	90.9%	80.0%
	生産ラインメンテナンス科	令和5年度開講	14	13	9	92.9%	69.2%
	住宅リフォーム科	令和5年度開講	14	11	4	78.6%	36.4%
	ビル設備サービス科	令和5年度開講	16	15	10	93.8%	66.7%
	ものづくりスタート訓練 6月生	令和5年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 8月生	令和5年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 9月生	令和5年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 12月生	令和5年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 2月生	令和5年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 3月生	令和5年度開講	-	-	-		
合計			407	366	254	89.9%	69.4%

注1) DSは、企業実習付きのデュアルシステムの略語

法人目標82.5%以上 法人目標69.9%以上

注2) ものづくりスタート訓練の中退者は、中退就職であっても就職者には、カウントしない

令和6年度 離職者訓練コース・月別入所状況表

ポリテクセンター熊本

令和6年9月30日現在

コース数	開講月	訓練科名	訓練期間 (カ月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)	
1	4月	溶接加工科	6	12	7	7	0.58	58.3%	7	0	
2		電気設備サービス科	6	15	14	14	0.93	93.3%	11	3	
3		生産ラインメンテナンス科	6	15	16	14	1.07	93.3%	11	3	
4		住宅リフォーム科	6	15	17	16	1.13	106.7%	12	4	
5		ビル設備サービス科	6	15	14	14	0.93	93.3%	11	3	
4月入所小計					72	68	65	0.94	90.3%	52	13
6	5月	機械・CADオペレーション科	6	15	13	13	0.87	86.7%	5	8	
7		福祉住環境サービス科	6	15	12	12	0.80	80.0%	7	5	
5月入所小計					30	25	25	0.83	83.3%	12	13
8	7月	溶接加工科	6	12	10	10	0.83	83.3%	10	0	
9		電気設備サービス科	6	15	17	16	1.13	106.7%	15	1	
10		生産ラインメンテナンス科	6	15	17	14	1.13	93.3%	13	1	
11		住宅リフォーム科	6	15	19	17	1.27	113.3%	8	9	
12		ビル設備サービス科	6	15	17	12	1.13	80.0%	12	0	
7月入所小計					72	80	69	1.11	95.8%	58	11
13	8月	機械・CADオペレーション科	6	15	12	11	0.80	73.3%	6	5	
14		福祉住環境サービス科	6	15	10	10	0.67	66.7%	2	8	
8月入所小計					30	22	21	0.73	70.0%	8	13
15	9月	組込みマイコン技術科	6	20	20	20	1.00	100.0%	18	2	
16		NCプログラミング科 (DS)	6	12	4	3	0.33	25.0%	3	0	
17		電気設備施工科 (DS)	6	12	3	3	0.25	25.0%	3	0	
9月入所小計					44	27	26	0.61	59.1%	24	2
18	10月	溶接加工科	6	12							
19		電気設備サービス科	6	15							
20		生産ラインメンテナンス科	6	15							
21		住宅リフォーム科	6	15							
22		ビル設備サービス科	6	15							
10月入所小計					72						
23	11月	機械・CADオペレーション科	6	15							
24		福祉住環境サービス科	6	15							
11月入所小計					30						
25	1月	溶接加工科	6	12							
26		電気設備サービス科	6	15							
27		生産ラインメンテナンス科	6	15							
28		住宅リフォーム科	6	15							
29		ビル設備サービス科	6	15							
1月入所小計					72						
30	2月	機械・CADオペレーション科	6	15							
31		福祉住環境サービス科	6	15							
2月入所小計					30						
32	3月	組込みマイコン技術科	6	20							
33		NCプログラミング科 (DS)	6	12							
34		電気設備施工科 (DS)	6	12							
3月入所小計					44						
年合計					248	222	206	0.90	83.1%	154	52

※1 DSは、企業実習付きのデュアルシステムの略語。

令和6年度 橋渡し訓練コース・月別入所状況表

ポリテクセンター熊本

令和6年9月30日現在

コース数	開講月	訓練科名	訓練期間 (カ月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)
1	6月	溶接加工科	1	15	4	4	-	-		
		電気設備サービス科			9	9	-	-		
		生産ラインメンテナンス科			4	4	-	-		
		住宅リフォーム科			9	7	-	-		
		ビル設備サービス科			4	3	-	-		
6月入所小計				15	30	27	2.00	180.0%	23	4
2	8月	組込みマイコン技術科	1	10	8	8	-	-		
		NCプログラミング科 (DS)			4	2	-	-		
		電気設備施工科 (DS)			1	1	-	-		
8月入所小計				10	13	11	1.30	110.0%	9	2
3	9月	溶接加工科	1	15			-	-		
		電気設備サービス科					-	-		
		生産ラインメンテナンス科					-	-		
		住宅リフォーム科					-	-		
		ビル設備サービス科					-	-		
9月入所小計				15	26	25	1.73	166.7%	21	4
4	12月	溶接加工科	1	15			-	-		
		電気設備サービス科					-	-		
		生産ラインメンテナンス科					-	-		
		住宅リフォーム科					-	-		
		ビル設備サービス科					-	-		
12月入所小計				15	0	0			0	0
5	2月	組込みマイコン技術科	1	10			-	-		
		NCプログラミング科 (DS)					-	-		
		電気設備施工科 (DS)					-	-		
2月入所小計				10	0	0			0	0
6	3月	溶接加工科	1	15			-	-		
		電気設備サービス科					-	-		
		生産ラインメンテナンス科					-	-		
		住宅リフォーム科					-	-		
		ビル設備サービス科					-	-		
3月入所小計				15	0	0			0	0
年合計				40	69	63	1.73	157.5%	53	10

※1 DSは、企業実習付きのデュアルシステムの略語。

コース種別	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)
アビリティコース	248	222	206	0.90	83.1%	154	52
内:DSコース	24	7	6	0.29	25.0%	6	0
橋渡しコース	40	69	63	1.73	157.5%	53	10
合計	288	291	269	1.01	93.4%	207	62

法人目標85.0%以上

令和6年度 離職者訓練修了及び就職状況表（月別）

ポリテクセンター熊本

令和6年9月30日現在

修了月	訓練科名	開講年度	修了者数[中退就職者含む] (人)	就職者数 (人)		就職率 (%)	正社員就職率 (%)
				正社員 (内数)			
4月修了	機械・CADオペレーション科	令和5年度開講	14	13	10	92.9%	76.9%
	福祉住環境サービス科	令和5年度開講	9	9	5	100.0%	55.6%
6月修了	溶接加工科	令和5年度開講	8	8	7	100.0%	87.5%
	電気設備サービス科	令和5年度開講	10	9	8	90.0%	88.9%
	生産ラインメンテナンス科	令和5年度開講	13	12	9	92.3%	75.0%
	住宅リフォーム科	令和5年度開講	14	14	8	100.0%	57.1%
	ビル設備サービス科	令和5年度開講	13	13	10	100.0%	76.9%
7月修了	機械・CADオペレーション科	令和5年度開講					
	福祉住環境サービス科	令和5年度開講					
8月修了	組込みマイコン技術科	令和5年度開講					
	NCプログラミング科 (DS)	令和5年度開講					
	電気設備施工科 (DS)	令和5年度開講					
9月修了	溶接加工科	令和6年度開講					
	電気設備サービス科	令和6年度開講					
	生産ラインメンテナンス科	令和6年度開講					
	住宅リフォーム科	令和6年度開講					
	ビル設備サービス科	令和6年度開講					
10月修了	機械・CADオペレーション科	令和6年度開講					
	福祉住環境サービス科	令和6年度開講					
12月修了	溶接加工科	令和6年度開講					
	電気設備サービス科	令和6年度開講					
	生産ラインメンテナンス科	令和6年度開講					
	住宅リフォーム科	令和6年度開講					
	ビル設備サービス科	令和6年度開講					
1月修了	機械・CADオペレーション科	令和6年度開講					
	福祉住環境サービス科	令和6年度開講					
2月修了	組込みマイコン技術科	令和6年度開講					
	NCプログラミング科 (DS)	令和6年度開講					
	電気設備施工科 (DS)	令和6年度開講					
3月修了	溶接加工科	令和6年度開講					
	電気設備サービス科	令和6年度開講					
	生産ラインメンテナンス科	令和6年度開講					
	住宅リフォーム科	令和6年度開講					
	ビル設備サービス科	令和6年度開講					
	ものづくりスタート訓練 6月生	令和6年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 8月生	令和6年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 9月生	令和6年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 12月生	令和6年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 2月生	令和6年度開講	-	-	-		
	ものづくりスタート訓練 3月生	令和6年度開講	-	-	-		
合計			81	78	57	96.3%	73.1%

注1) DSは、企業実習付きのデュアルシステムの略語

法人目標82.5%以上 法人目標68.9%以上

注2) ものづくりスタート訓練の中退者は、中退就職であっても就職者には、カウントしない

令和5年度 離職者訓練コース・月別入所状況表

ポリテクセンター荒尾

令和5年度確定値

コース数	開講月	訓練科名	訓練期間 (か月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)
1	4月	機械CAD加工科	6	15	6	6	40.0%	40.0%	5	1
2		溶接エンジニア科	6	12	11	11	91.7%	91.7%	11	0
3		建設機械科	6	10	13	10	130.0%	100.0%	10	0
4		ビル管理技術科	6	16	15	14	93.8%	87.5%	14	0
4月入所小計					53	45	84.9%	77.4%	40	1
5	6月	橋渡し訓練	1	8	11	10	137.5%	125.0%	9	1
6月入所小計					8	11	137.5%	125.0%	9	1
6	7月	機械CAD加工科	6	15	14	14	93.3%	93.3%	13	1
7		溶接エンジニア科	6	12	2	2	16.7%	16.7%	2	0
8		建設機械科	6	10	12	7	120.0%	70.0%	6	1
9		CADものづくりサポート科	6	18	17	15	94.4%	83.3%	3	12
10		ビル管理技術科	6	16	21	15	131.3%	93.8%	14	1
7月入所小計					71	66	93.0%	74.6%	38	15
11	9月	橋渡し訓練	1	10	15	14	150.0%	140.0%	9	5
9月入所小計					10	15	150.0%	140.0%	9	5
12	10月	機械CAD加工科	6	15	3	2	20.0%	13.3%	1	1
13		溶接エンジニア科	6	12	8	8	66.7%	66.7%	8	0
14		建設機械科	6	10	13	10	130.0%	100.0%	8	2
20		CADものづくりサポート科	6	18	19	17	105.6%	94.4%	5	12
15		ビル管理技術科	6	16	16	16	100.0%	100.0%	15	1
10月入所小計					71	59	83.1%	74.6%	37	16
16	12月	橋渡し訓練	1	8	11	10	137.5%	125.0%	10	0
12月入所小計					8	11	137.5%	125.0%	10	0
17	1月	機械CAD加工科	6	15	4	3	26.7%	20.0%	3	0
18		溶接エンジニア科	6	12	5	5	41.7%	41.7%	5	0
19		建設機械科	6	10	10	8	100.0%	80.0%	7	1
21		ビル管理技術科	6	16	14	14	87.5%	87.5%	14	0
1月入所小計					53	33	62.3%	56.6%	29	1
22	3月	橋渡し訓練	1	10	20	14	200.0%	140.0%	10	4
3月入所小計					10	20	200.0%	140.0%	10	4
合計					284	260	91.5%	79.2%	182	43

コース種別	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)
アビリティコース	248	203	177	81.9%	71.4%	144	33
橋渡しコース	36	57	48	158.3%	133.3%	38	10
合計	284	260	225	91.5%	79.2%	182	43

法人目標85.0%以上

令和5年度 離職者訓練修了及び就職状況表（月別）

ポリテクセンター荒尾

令和5年度確定値

修了月	訓練科名	開講年度	修了者数（中退就職者含む）（人）	就職者数（人）		就職率（%）	正社員就職率（%）
					正社員（内数）		
6月修了	機械CAD加工科	令和4年度開講	4	3	3	75.0%	100.0%
	溶接エンジニア科	令和4年度開講	2	2	2	100.0%	100.0%
	建設機械科	令和4年度開講	8	7	5	87.5%	71.4%
	CADものづくりサポート科	令和4年度開講	10	9	5	90.0%	55.6%
	ビル管理技術科	令和4年度開講	15	14	5	93.3%	35.7%
9月修了	機械CAD加工科	令和5年度開講	5	2	2	40.0%	100.0%
	溶接エンジニア科	令和5年度開講	11	11	10	100.0%	90.9%
	建設機械科	令和5年度開講	9	8	6	88.9%	75.0%
	ビル管理技術科	令和5年度開講	14	10	8	71.4%	80.0%
12月修了	機械CAD加工科	令和5年度開講	14	12	10	85.7%	83.3%
	溶接エンジニア科	令和5年度開講	1	1	0	100.0%	0.0%
	建設機械科	令和5年度開講	6	6	3	100.0%	50.0%
	CADものづくりサポート科	令和5年度開講	14	12	7	85.7%	58.3%
	ビル管理技術科	令和5年度開講	15	13	7	86.7%	53.8%
3月修了	機械CAD加工科	令和5年度開講	2	2	1	100.0%	50.0%
	溶接エンジニア科	令和5年度開講	8	8	5	100.0%	62.5%
	建設機械科	令和5年度開講	9	8	6	88.9%	75.0%
	CADものづくりサポート科	令和5年度開講	15	12	4	80.0%	33.3%
	ビル管理技術科	令和5年度開講	16	13	8	81.3%	61.5%
合計			178	153	97	86.0%	63.4%

法人目標82.5%以上 法人目標66.7%以上

令和6年度 離職者訓練コース・月別入所状況表

ポリテクセンター荒尾

令和6年9月30日現在

コース数	開講月	訓練科名	訓練期間 (か月)	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)
1	4月	機械CAD加工科	6	15	6	5	40.0%	33.3%	1	4
2		溶接エンジニア科	6	12	8	7	66.7%	58.3%	6	1
3		建設機械科	6	10	17	10	170.0%	100.0%	7	3
4		CADものづくりサポート科	6	18	7	6	38.9%	33.3%	1	5
5		ビル管理技術科	6	15	15	15	100.0%	100.0%	13	2
4月入所小計				70	53	43	75.7%	61.4%	28	15
6	6月	橋渡し訓練	1	8	8	8	100.0%	100.0%	6	2
6月入所小計				8	8	8	100.0%	100.0%	6	2
7	7月	機械CAD加工科	6	15	16	16	106.7%	106.7%	10	6
8		溶接エンジニア科	6	12	5	5	41.7%	41.7%	5	0
9		建設機械科	6	10	14	10	140.0%	100.0%	10	0
10		ビル管理技術科	6	15	17	16	113.3%	106.7%	15	1
7月入所小計				52	52	47	100.0%	90.4%	40	7
11	9月	橋渡し訓練	1	10	18	18	180.0%	180.0%	9	9
9月入所小計				10	18	18	180.0%	180.0%	9	9
12	10月	機械CAD加工科	6	15						
13		溶接エンジニア科	6	12						
14		建設機械科	6	10						
20		CADものづくりサポート科	6	18						
15		ビル管理技術科	6	15						
10月入所小計				70						
16	12月	橋渡し訓練	1	8						
12月入所小計				8						
17	1月	機械CAD加工科	6	15						
18		溶接エンジニア科	6	12						
19		建設機械科	6	10						
21		ビル管理技術科	6	15						
1月入所小計				52						
22	3月	橋渡し訓練	1	10						
3月入所小計				10						
合計				140	131	116	93.6%	82.9%	83	33

コース種別	定員 (人)	応募者数 (人)	入所者数 (人)	応募倍率	入所率	男 (人)	女 (人)
アビリティコース	122	105	90	86.1%	73.8%	68	22
橋渡しコース	18	26	26	144.4%	144.4%	15	11
合計	140	131	116	93.6%	82.9%	83	33

法人目標85.0%以上

令和6年度離職者訓練修了及び就職状況表（コース別）

ポリテクセンター荒尾

令和6年9月30日現在

修了月	訓練科名	開講年度	修了者数（中退就職者含む）（人）	就職者数（人）		就職率（%）	正社員就職率（%）
					正社員（内数）		
6月修了	機械CAD加工科	令和5年度開講	2	2	2	100.0%	100.0%
	溶接エンジニア科	令和5年度開講	5	5	3	100.0%	60.0%
	建設機械科	令和5年度開講	7	6	5	85.7%	83.3%
	ビル管理技術科	令和5年度開講	14	9	7	64.3%	77.8%
9月修了	機械CAD加工科	令和6年度開講					
	溶接エンジニア科	令和6年度開講					
	建設機械科	令和6年度開講					
	CADものづくりサポート科	令和6年度開講					
	ビル管理技術科	令和6年度開講					
12月修了	機械CAD加工科	令和6年度開講					
	溶接エンジニア科	令和6年度開講					
	建設機械科	令和6年度開講					
	ビル管理技術科	令和6年度開講					
3月修了	機械CAD加工科	令和6年度開講					
	溶接エンジニア科	令和6年度開講					
	建設機械科	令和6年度開講					
	CADものづくりサポート科	令和6年度開講					
	ビル管理技術科	令和6年度開講					
合計			28	22	17	78.6%	77.3%

法人目標82.5%以上 法人目標66.4%以上

令和6年度

第1回熊本県地域職業能力開発促進協議会資料

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部

2 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

R5年度	求職者支援訓練(高齢・障害・求職者支援機構)					
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	2	30	16	56.7%	53.3%	77.8%
営業・販売・事務分野	7	105	80	81.9%	76.2%	65.3%
医療事務分野	6	95	68	78.9%	71.6%	52.8%
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	90.9%
農業分野	0	0	0	-	-	#DIV/0!
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	#DIV/0!
デザイン分野 ※1	12	245	225	131.0%	91.8%	46.4%
デザイン分野 ※2	3	85	29	37.6%	34.1%	63.2%
製造分野	0	0	0	-	-	#DIV/0!
建設関連分野	0	0	0	-	-	#DIV/0!
理容・美容関連分野	5	73	66	123.3%	90.4%	49.4%
その他分野	4	84	45	72.6%	53.6%	39.7%
基礎	7	95	87	112.6%	91.6%	48.2%
合計	46	812	616	97.2%	75.9%	50.3%
(参考) デジタル分野	14	275	241	122.9%	87.6%	50.0%

※1 WEBデザインコース

※2 WEBデザイン以外のコース

令和5年度開講コース 求職者支援訓練実績

区分	① 訓練計画数(人)	② 受理コース数	③ 受理数(人)	④ 申請率 ③/①	⑤ 認定コース数	⑥ 認定数(人)	⑦ 認定率 ⑥/⑤	⑧ 分野別割合(%) (実践コース) ⑥/822	⑨ 実施コース数	⑩ 中止コース数	⑪ 中止コース定員	⑫ 定員(人)	⑬ 受講申込者数(人)	⑭ 応募率(%) ⑬/⑫	⑮ 合格者数(人)	⑯ 受講者数(人)	⑰ 定員充足率(%) ⑯/⑫
基礎コース	180	8	110	61.1%	7	95	52.8%		7	0	0	95	107	112.6%	89	87	91.6%
実践コース	713	55	996	139.7%	46	822	115.3%	100.0%	39	7	105	717	682	95.1%	544	529	73.8%
介護系(10.5%)(05)	75	0	0	0.0%	0	0	0.0%	-	0	0	0	0	0	-	0	0	-
医療事務系(12.6%)(04)	90	7	110	122.2%	7	110	122.2%	13.4%	6	1	15	95	75	78.9%	71	68	71.6%
デジタル系(42.8%)	305	15	305	100.0%	14	275	90.2%	33.5%	14	0	0	275	338	122.9%	246	241	87.6%
IT(02)		2	30	-	2	30	-	-	2	0	0	30	17	56.7%	17	16	53.3%
デザイン(11) 【WEBデザイン系】		13	275	-	12	245	-	-	12	0	0	245	321	131.0%	229	225	91.8%
その他(34.1%)	243	33	581	239.1%	25	437	179.8%	53.2%	19	6	90	347	269	77.5%	227	220	63.4%
営業・販売事務(03)		17	260	-	13	195	-	-	7	6	90	105	86	81.9%	81	80	76.2%
クリエイト(企画・創作)(10)		4	105	-	2	60	-	-	2	0	0	60	22	36.7%	22	22	36.7%
デザイン(11)		3	90	-	3	85	-	-	3	0	0	85	32	37.6%	32	29	34.1%
旅行・観光(08)		0	0	-	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	0	0	-
調理(14)		2	24	-	2	24	-	-	2	0	0	24	39	162.5%	23	23	95.8%
建設関連(18)		0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理容・美容関連(19)		7	102	-	5	73	-	-	5	0	0	73	90	123.3%	69	66	90.4%
その他(20)		0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	893	63	1,106	123.9%	53	917	102.7%		46	7	105	812	789	97.2%	633	616	75.9%

令和6年度開講コース 求職者支援訓練実績(4月～9月)

区分	① 訓練計画数(人)	② 受理コース数	③ 受理数(人)	④ 申請率 ③/①	⑤ 認定コース数	⑥ 認定数(人)	⑦ 認定率 ⑥/①	⑧ 分野別割合(%) 実践コース(%) ⑥/505	⑨ 実施コース数	⑩ 中止コース数	⑪ 中止コース定員	⑫ 定員(人)	⑬ 受講申込者数(人)	⑭ 応募率(%) ⑬/⑫	⑮ 合格者数(人)	⑯ 受講者数(人)	⑰ 定員充足率(%) ⑯/⑫
基礎コース	163	6	90	55.2%	5	75	46.0%		1	1	15	15	14	93.3%	14	12	80.0%
実践コース	590	68	1,131	191.7%	32	505	85.6%	100.0%	24	0	0	390	473	121.3%	355	348	89.2%
介護系(10.2%)(05)	60	2	30	50.0%	2	30	50.0%	5.9%	2	0	0	30	22	73.3%	21	20	66.7%
医療事務系(12.7%)(04)	75	6	95	126.7%	4	60	80.0%	11.9%	3	0	0	45	49	108.9%	42	42	93.3%
デジタル系(43.2%)	255	23	430	168.6%	12	210	82.4%	41.6%	9	0	0	165	240	145.5%	157	153	92.7%
IT(02)		5	75	-	1	15	-	-	1	0	0	15	24	160.0%	15	14	93.3%
デザイン(11) 【WEBデザイン系】		18	355	-	11	195	-	-	8	0	0	150	216	144.0%	142	139	92.7%
その他(33.9%)	200	37	576	288.0%	14	205	102.5%	40.6%	10	0	0	150	162	108.0%	135	133	88.7%
営業・販売事務(03)		24	380	-	8	113	-	-	6	0	0	90	90	100.0%	81	81	90.0%
クリエイト(企画・創作)(10)		1	15	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デザイン(11)		3	55	-	2	40	-	-	1	0	0	20	21	105.0%	20	19	95.0%
旅行・観光(08)		0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調理(14)		2	24	-	2	24	-	-	1	0	0	12	21	175.0%	12	12	100.0%
建設関連(18)		0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理容・美容関連(19)		5	72	-	2	28	-	-	2	0	0	28	30	107.1%	22	21	75.0%
電気関連(15)		2	30	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	753	74	1,221	162.2%	37	580	77.0%		25	1	15	405	487	120.2%	369	360	88.9%

地方能力開発促進協議会ワーキンググループの開催状況等について

情報収集対象の訓練分野

公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材育成の充実を図っており、地域における新しいニーズへの対応に不可欠となっているため、令和6年度はデジタル分野とした。

情報収集（ヒアリング）実施状況

○ヒアリング実施時期	令和6年6月～9月
○ヒアリング実施者	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部 熊本県
○ヒアリング先	
①職業訓練実施機関	4機関 公共職業訓練（委託訓練） 2機関・・・熊本市 求職者支援訓練 2機関・・・熊本市
②職業訓練受講者採用企業	6社
③職業訓練受講者	9名

ヒアリング実施結果概要①

実施機関

質問	実施機関からのご意見	検討課題等
スキル	<p>訓練実施にあたって工夫している点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練説明会に参加し訓練内容を直接受講者に説明するようにしている ・ 実践形式の課題を作成することにより仕事のイメージを持てるようにしている ・ 入校時からワークショップを行い、その中で訓練修了までの目標を自ら定め明確にしている ・ 理解度アンケートを実施し、学習進捗を把握する事で必要なフォローアップを行っている ・ 生成AI等の最新の技術やツールを学習に取り入れ、実践的なスキルの習得を支援している ・ 初心者でも始められ、徐々に学習を進める中でスキルを上げていけるようにカリキュラムを工夫している ・ プログラミング等の専門科目だけでなく、関連する科目や基礎のパソコンスキルを学習する事で幅広い職種への挑戦を可能としている 	<p>初心者にも対応できるよう学習を進める中で徐々にスキルを上げるようなカリキュラムは有効①</p>
スキル	<p>IT業界で新たに必要とされているスキル等に対応するための工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パソコントラブル対応、プログラミング、セキュリティなどのカリキュラムを導入している ・ 訓練修了後でも自己研鑽を行うことの重要性、学び続ける意識付けを行っている ・ 現場で即戦力となるスキルを習得出来るよう最新のAIツールや技術の学習を取り入れている ・ 地域で必要とされるITスキルを意識して指導している ・ 汎用性のあるC言語を先に習得する事で就職したい分野や職種に応じた他の言語の知識を習得出来るよう工夫している ・ 知的財産権の各権利について取り入れている ・ 現場で利用が多くなっているクラウド関連の利用やアプリケーションを取り入れている 	<p>最新のAIツールや技術の習得を意識したカリキュラムのアップデートは有効②</p> <p>地域で必要とされるITスキルを意識したカリキュラムと汎用性のあるC言語習得は即戦力として有効③</p>
就職支援	<p>キャリアコンサルティングの状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジョブ・カードを利用したキャリアの棚卸しを行い、自己理解を促しキャリアアンカーを明確にするなど寄り添った支援を行っている ・ キャリアインサイトを利用し自己理解や職業理解を深めた上で、ハローワークインターネットサービスの求人情報を活用し、受講生が自律的に今後のキャリアビジョンが描けるよう支援を行っている ・ 定期的なアンケート調査で状況の変化や活動状況を把握している ・ 訓練開始から終了までの段階に合わせた支援内容を定め、個々に合わせた支援を行っている 	<p>個々の状況や段階に応じた就職支援及び求人情報等ハローワークとの連携強化が課題④</p>
その他	<p>要望等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練で必要な経費が高騰、受託料や奨励金の見直しをお願いしたい ・ 申込人数が少なくても開講出来るようなミニマムの委託料等の制度を整えて欲しい ・ PC貸出に係る費用などの支援を充実して欲しい ・ 就職支援経費の就職扱いについて、働き方に柔軟な考え方を求める ・ IT関連分野だけでなく、医療事務や介護福祉分野など社会的ニーズが高い分野にも経費の支援を拡充して欲しい 	<p>経費の高騰や応募者が少ない場合等、訓練実施施設の実施経費の負担大が課題⑤</p>

ヒアリング実施結果概要②

職業訓練受講者採用企業

	質問	採用企業からのご意見	検討課題
スキル ・ その他	就職後に役に立っているもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ エクセル、ワード、パワーポイントのスキルがあり、業務で話をするのに時間を要せず助かった ・ 様々なPC作業に慣れているので、すぐに活かしてもらっている ・ HP作成の知識も役立っている ・ 訓練で学んだソフトを活用し掲示物等を作成しているが、分かりやすく洗練されておりデザイン作成演習が活かされている ・ 画像系ソフトのスキル（イラストレーター、フォトショップ） ・ HTML/CSS、Javascript、動画編集、Illustratorのスキル ・ Illustrator、Photoshop、動画作成、オフィスソフト（エクセル・ワード等）のツールの使い方 	専門的な知識に加え基本的なオフィス系スキルを習得させる等、多様なPCスキルの習得は就職に有効⑥
	より一層習得しておくことが望ましい技能等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 採用職種では会計の知識や受電のスキル ・ HP作成の上級スキル ・ ポスター及びHP作成のスキル ・ 画像系ソフト（イラストレーター、フォトショップ）の更なるスキル ・ デザイン力を向上するプログラム ・ 基本的なビジネススキル、コミュニケーションスキル 	基本的なビジネススキルやコミュニケーションスキルの習得について、訓練内容に取り入れることが必要⑦
	訓練修了者と未経験者と比較して期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自身のスキルアップの為に学ばれるというスタンスが前向きでポジティブ。前向きに学ぶ気持ちを期待。 ・ Web等を学んでいるので、採用職種だけでなく任せることが可能となる ・ 即戦力となっている。訓練で習得したスキルを今後業務にどのように生かせるか、活用能力に期待している ・ 知識があるとスムーズに理解してもらえ、指導者の負担の軽減やoffJTの時間の短縮も期待される 	習得したスキルが活用されれば、入社後の教育期間の短縮や即戦力としても期待できる⑧

ヒアリング実施結果概要③

訓練受講生

質問

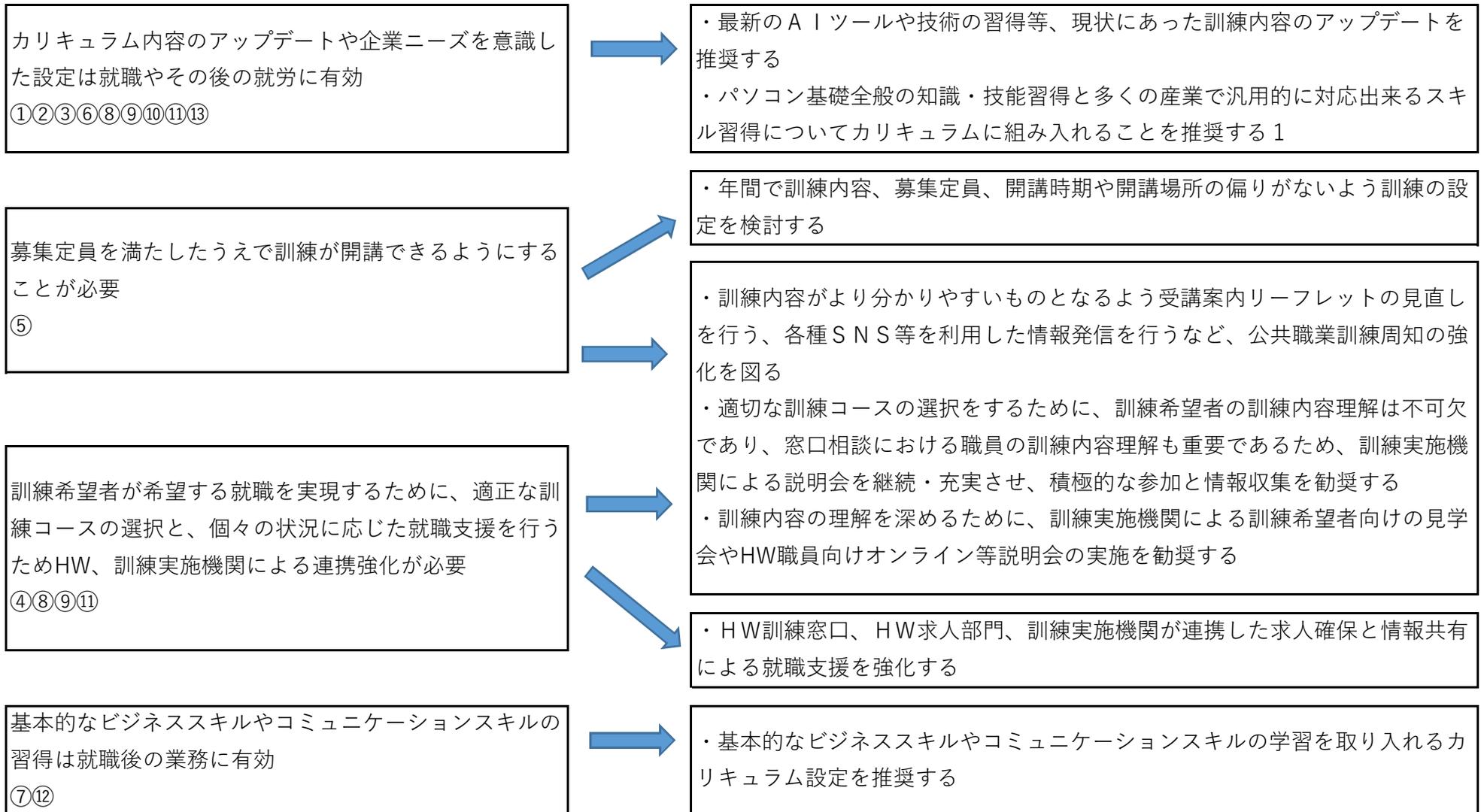
受講生からのご意見

検討課題

	質問	受講生からのご意見	検討課題
スキル	就職後に役に立っているもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ワードやエクセルのPC基本操作、ビジネスマナーでの円滑なコミュニケーション ・エクセルの関数・ファイル管理、Web関係の用語や仕組み ・Canvaはカリキュラムの中で初めて学習し、掲示物作成の業務に役立っている ・OSやハードウェアの基礎知識 ・デザイン作成の知識と試験対策で行ったデザイン作成演習 ・クラウドの基礎知識 ・スキルでクラス分けをしてもらったため、自分に合った学習が出来、エクセル1級の資格取得が出来た ・Photoshop ・Word、Excel、ITパスポート、C言語を通した「プログラミング」の基礎 ・ほぼ全て（HTML・CSS、Javascript、WEB制作、Officeソフト、動画編集、Adobe Illustration・Photoshop、DXやデザイナーとしての心構えの講義） ・イラストレーター、フォトショップの操作スキル ・HTML、CSS、ジャバスクリプトを使用したコーディングスキル ・マーケティング 	<p>訓練で習得したスキルは就職に有効⑨</p> <p>基礎的なPCスキルの習得と訓練生のスキルに合わせたクラス分け学習は資格取得と就職後の業務に有効⑩</p>
	就職後にあまり活用されなかったもの	<ul style="list-style-type: none"> ・Access（業務での使用がない） ・PHP（業務での使用がない）、マナー講座 ・HTML、CSS、Wordpress ・プログラミング（職種が違った） ・学んだことでムダなものはありません 	<p>就労業務にもよるため活用されていないものもあるが、基本的には好評価されており就職に有効⑪</p>
	学んでおくべきであったと感じたスキル等	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマナーで「電話」「来客対応の言葉遣い」の実践練習 ・アクセス上級レベル、ネットワーク、電子名刺スキル ・JavaScript、VBA、カラーコーディネート ・Gitを用いたファイルのバージョン管理、ビジネスメールの基本等 ・業界標準ソフトで動画編集スキルを学びたかった ・生成AIになれておく ・他のデザインツール ・ディレクション力、デザイン力がアップ出来るカリキュラム 	<p>電話や来客対応の実践練習やビジネスマナーの実務的なスキル習得が課題⑫</p> <p>生成AI等最新の技術の習得は就職後の業務に有効⑬</p>

ヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

ヒアリング結果を踏まえて、今後、以下のような取り組みを行う予定



—職業訓練ニーズ調査概要—

調査実施日 令和6年7月

調査方法 次頁アンケート方式

対象機関 県内自治体 45機関

事業主団体(商工会等) 40団体

回収率 75.2%

県内自治体 80.0% (36/45)

事業主団体 70.0% (28/40)

職業訓練等ニーズに関するアンケート

機関・団体名： _____

記入者氏名 _____

連絡先電話 _____

Q1：地域の雇用増大・改善に期待できる職業訓練（離職者を対象とした再就職のための訓練）はどれだと思いますか。

以下の①～⑯のうち、上位三つを選んで番号を記入してください。

また、{ } 内に、選択理由及び具体的な訓練内容を記入してください。

※①～⑯の訓練概要は、別表をご参照ください。

- | | | |
|--------------|------------------|-------------|
| ① IT分野 | ② 営業・販売・事務分野 | ③ 医療事務分野 |
| ④ 介護・医療・福祉分野 | ⑤ 農業分野 | ⑥ 旅行・観光分野 |
| ⑦ 警備・保安分野 | ⑧ クリエイト(企画・創作)分野 | ⑨ デザイン分野 |
| ⑩ 調理分野 | ⑪ 電気関連分野 | ⑫ 機械関連分野 |
| ⑬ 金属関連分野 | ⑭ 建設関連分野 | ⑮ 理容・美容関連分野 |
| ⑯ その他の分野 | | |

選択番号 理由及び具体的な訓練内容

第1： _____ { _____ }

選択番号 理由及び具体的な訓練内容

第2： _____ { _____ }

選択番号 理由及び具体的な訓練内容

第3： _____ { _____ }

Q 2 : 管内の産業構造等からみて、地域の雇用拡大・改善に資すると思われる職業訓練に関して、自由なご意見をお聞かせください。



Q 3 : 物価の高騰や TSMC の熊本県進出等の影響を踏まえた職業訓練実施に係るご意見等がありましたらお聞かせください。



Q 4 : 教育訓練給付という制度をご存じですか。(在職中の方でも利用できる制度で、雇用保険の被保険者となっている、またはなっていた労働者が一定の要件を満たして、厚生労働省の認可した教育訓練認定講座を受講した場合、受講にかかる費用の一部を補助する制度) 該当する方に○をしてください。

知っている

知らない

Q 5 : どのような教育訓練の講座があれば地域の雇用拡大・改善に役立つと思われますか。(Q1の別表参照)

制度内容も含めて自由なご意見をお聞かせください。

()

ご協力ありがとうございました

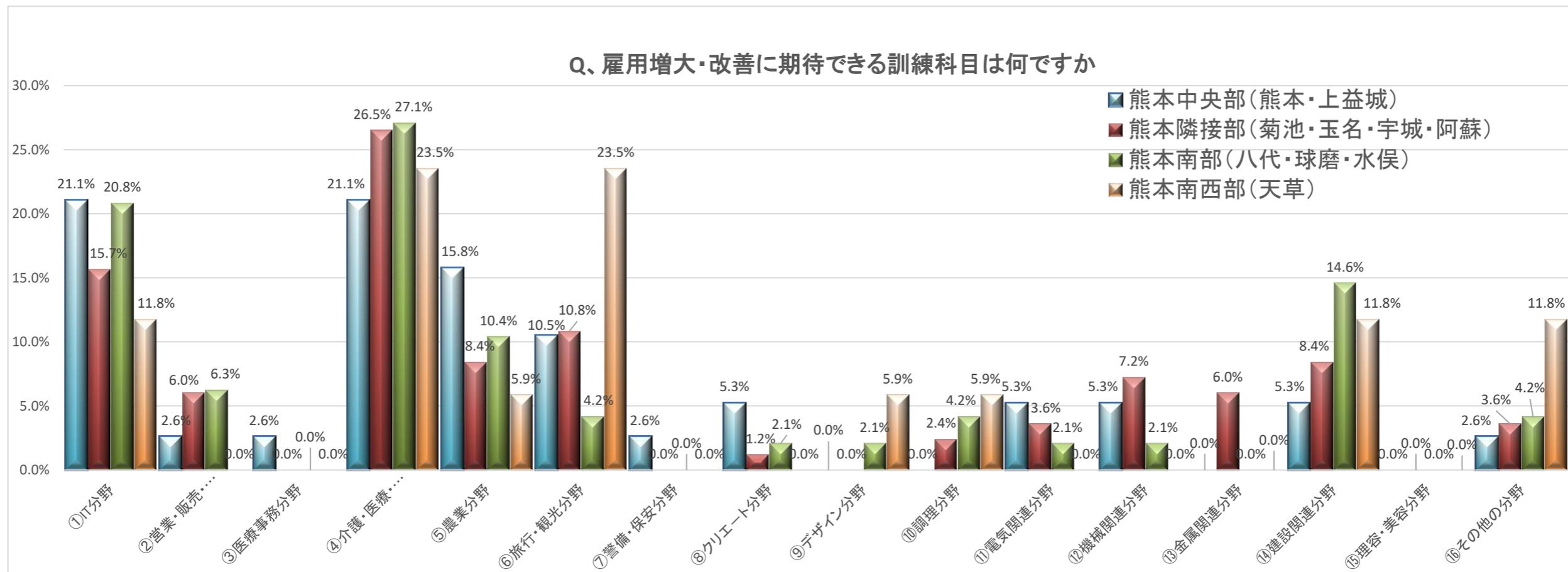
Q1の別表

項目番号	主な職業・職種
① IT分野	WEB系ソフトウェア開発技術者、ソフトウェアプログラマー、サーバー管理者、システム管理者、社内システムエンジニア、情報セキュリティ技術者、データベース管理者、ネットワーク技術者、ゲームクリエイター
②営業・販売・事務分野	総務事務員、経理事務員、営業事務員（営業アシスタント）、貿易事務員、OA事務員（OAオペレーター）、小売店販売員、医薬品・化粧品販売店員、生命保険営業員、不動産営業員
③医療事務分野	医療事務員、調剤薬局事務員、歯科助手
④介護・医療・福祉分野	施設介護員、訪問介護員、看護助手、保育補助者
⑤農業分野	農耕作業員、養畜作業員、植木職、造園師
⑥旅行・観光分野	旅行会社カウンター係、旅館・ホテル接客係、ツアーコンダクター、旅行・観光ガイド
⑦警備・保安分野	施設警備員、道路交通誘導員、雑踏警備員
⑧クリエート（企画・創作）分野	広告ディレクター、イベントプランナー
⑨デザイン分野	グラフィックデザイナー、WEBクリエイター、WEBデザイナー、フラワーデザイナー、ドレスメーカー、洋裁師、リフォーマー（衣服）、パタンナー
⑩調理分野	調理人、パン・菓子製造工
⑪電気関連分野	電気機械組立工、電気通信機械器具組立工、電子回路用コンデンサ組立工、電気機械器具修理工、電気配線工事作業員
⑫機械関連分野	汎用金属工作機械工、数値制御金属工作機械工、プラスチック製品製造工、CADオペレーター（機械製図）
⑬金属関連分野	金属プレス工、鉄工、製缶工、板金工、金属溶接・溶断工
⑭建設関連分野	測量士、インテリアコーディネーター、木工、家具工、表具師、住宅塗装工、CADオペレーター（建築製図）、建設用機械車両運転工、型枠工、鉄筋工、建築大工、左官工、配管工
⑮理容・美容関連分野	着付師、エステティシャン、ネイリスト
⑯その他の分野	

令和6年度 職業訓練ニーズに関するアンケート集計 (HW別・地域別)

Q. 雇用増大・改善に期待できる訓練科目は何ですか

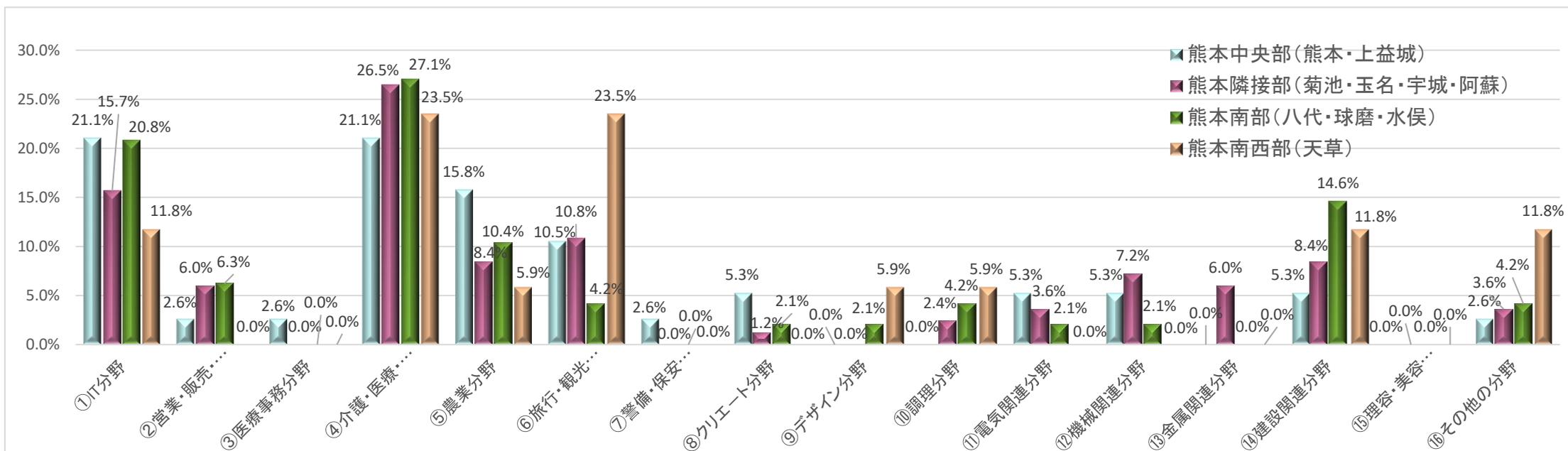
	熊本	上益城	八代	菊池	玉名	天草	球磨	宇城	阿蘇	水俣	計
①IT分野	5	3	1	6	3	2	7	3	1	2	33
②営業・販売・事務	-	1	1	2	1	-	2	1	1	-	9
③医療事務分野	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
④介護・医療・福祉	4	4	2	7	7	4	8	4	4	3	47
⑤農業分野	4	2	-	1	-	1	2	1	5	3	19
⑥旅行・観光分野	2	2	-	3	-	4	1	-	6	1	19
⑦警備・保安分野	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
⑧クリエイティブ分野	1	1	-	1	-	-	-	-	-	1	4
⑨デザイン分野	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2
⑩調理分野	-	-	-	-	-	1	2	1	1	-	5
⑪電気関連分野	1	1	-	1	1	-	1	1	-	-	6
⑫機械関連分野	1	1	-	3	3	-	-	-	-	1	9
⑬金属関連分野	-	-	-	1	4	-	-	-	-	-	5
⑭建設関連分野	2	-	1	3	2	2	5	1	1	1	18
⑮理容・美容分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑯その他の分野	1	-	1	1	-	2	1	1	1	-	8
回答計	21	17	6	29	21	17	30	13	20	12	186
無回答	18	7	6	4	3	1	18	5	4	3	69
合計	39	24	12	33	24	18	48	18	24	15	255



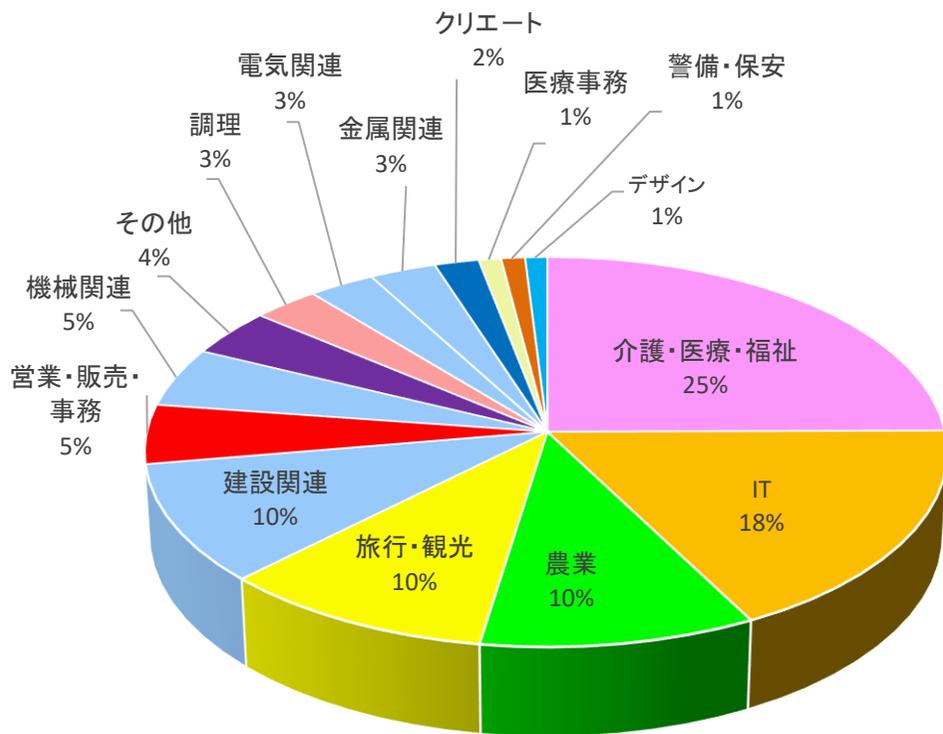
令和6年度 職業訓練ニーズに関するアンケート集計 (HW別・地域別)

Q. 雇用増大・改善に期待できる訓練科目は何ですか

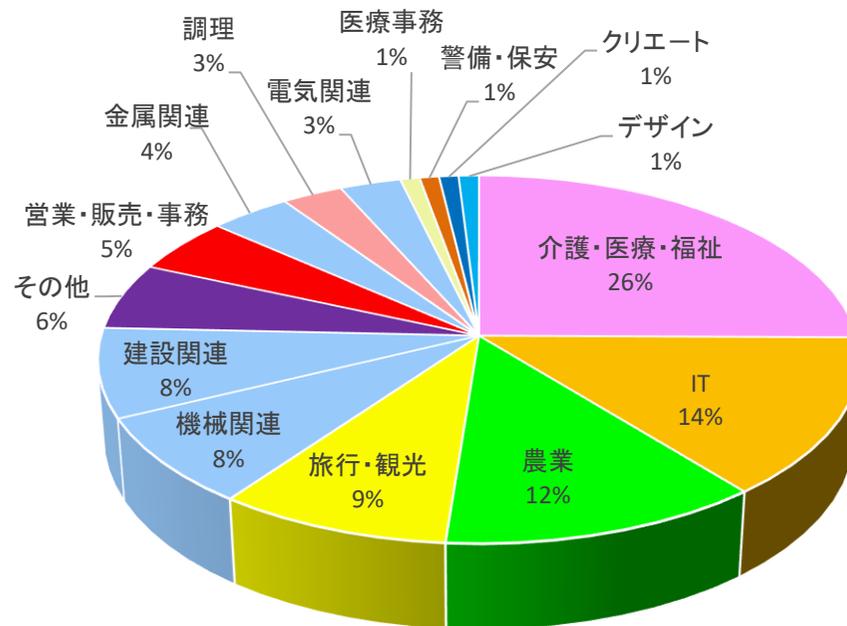
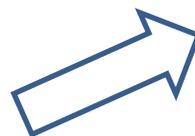
	熊本中央部		熊本隣接部		熊本南部		熊本南西部		計	
	熊本中央部 (熊本・上益城)	熊本中央部 (熊本・上益城)	熊本隣接部 (菊池・玉名・宇城・阿蘇)	熊本隣接部 (菊池・玉名・宇城・阿蘇)	熊本南部 (八代・球磨・水俣)	熊本南部 (八代・球磨・水俣)	熊本南西部 (天草)	熊本南西部 (天草)	計	計
①IT分野	8	21.1%	13	15.7%	10	20.8%	2	11.8%	33	17.7%
②営業・販売・事務	1	2.6%	5	6.0%	3	6.3%	-	0.0%	9	4.8%
③医療事務分野	1	2.6%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.5%
④介護・医療・福祉	8	21.1%	22	26.5%	13	27.1%	4	23.5%	47	25.3%
⑤農業分野	6	15.8%	7	8.4%	5	10.4%	1	5.9%	19	10.2%
⑥旅行・観光分野	4	10.5%	9	10.8%	2	4.2%	4	23.5%	19	10.2%
⑦警備・保安分野	1	2.6%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.5%
⑧クリエイト分野	2	5.3%	1	1.2%	1	2.1%	-	0.0%	4	2.2%
⑨デザイン分野	-	0.0%	-	0.0%	1	2.1%	1	5.9%	2	1.1%
⑩調理分野	-	0.0%	2	2.4%	2	4.2%	1	5.9%	5	2.7%
⑪電気関連分野	2	5.3%	3	3.6%	1	2.1%	-	0.0%	6	3.2%
⑫機械関連分野	2	5.3%	6	7.2%	1	2.1%	-	0.0%	9	4.8%
⑬金属関連分野	-	0.0%	5	6.0%	-	0.0%	-	0.0%	5	2.7%
⑭建設関連分野	2	5.3%	7	8.4%	7	14.6%	2	11.8%	18	9.7%
⑮理容・美容分野	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	0	0.0%
⑯その他の分野	1	2.6%	3	3.6%	2	4.2%	2	11.8%	8	4.3%
回答計	38	60.32%	83	83.84%	48	64.00%	17	94.44%	186	72.94%
無回答	25	39.7%	16	16.2%	27	36.0%	1	5.6%	69	27.1%
合計	63		99		75		18		255	



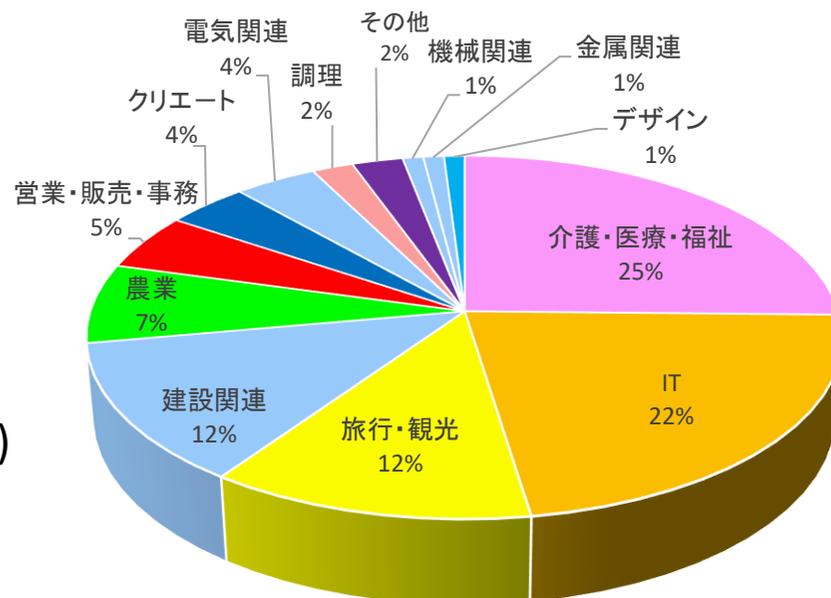
アンケート回答 集計



(自治体)

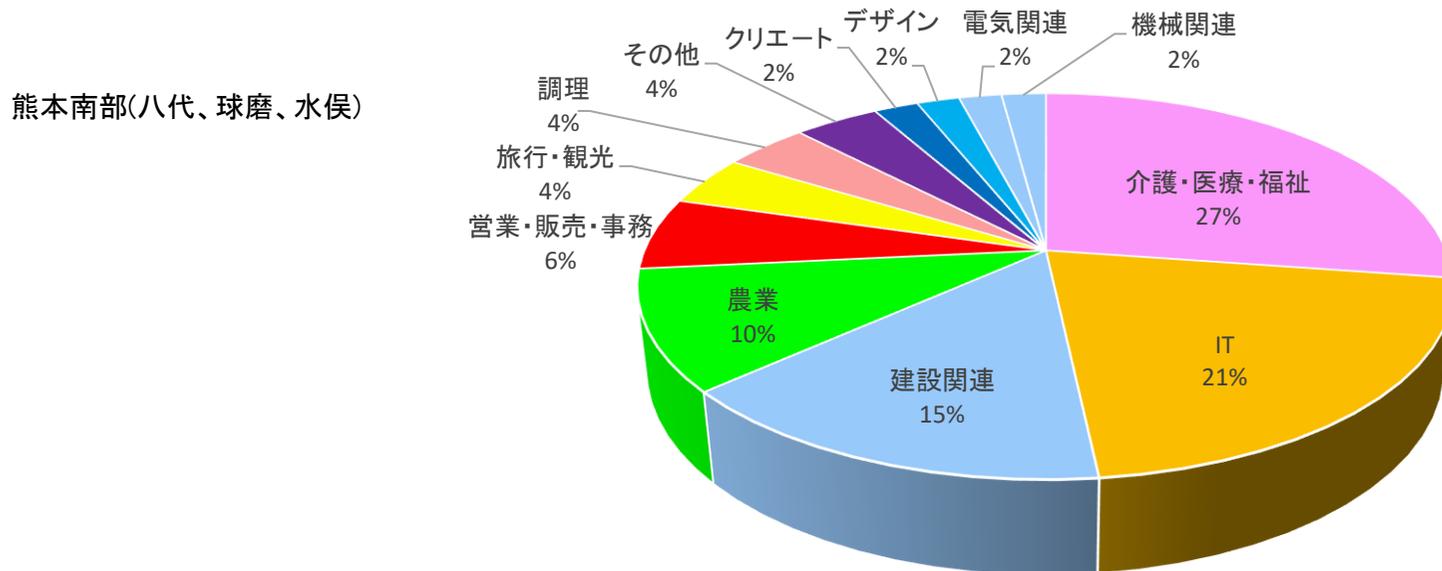
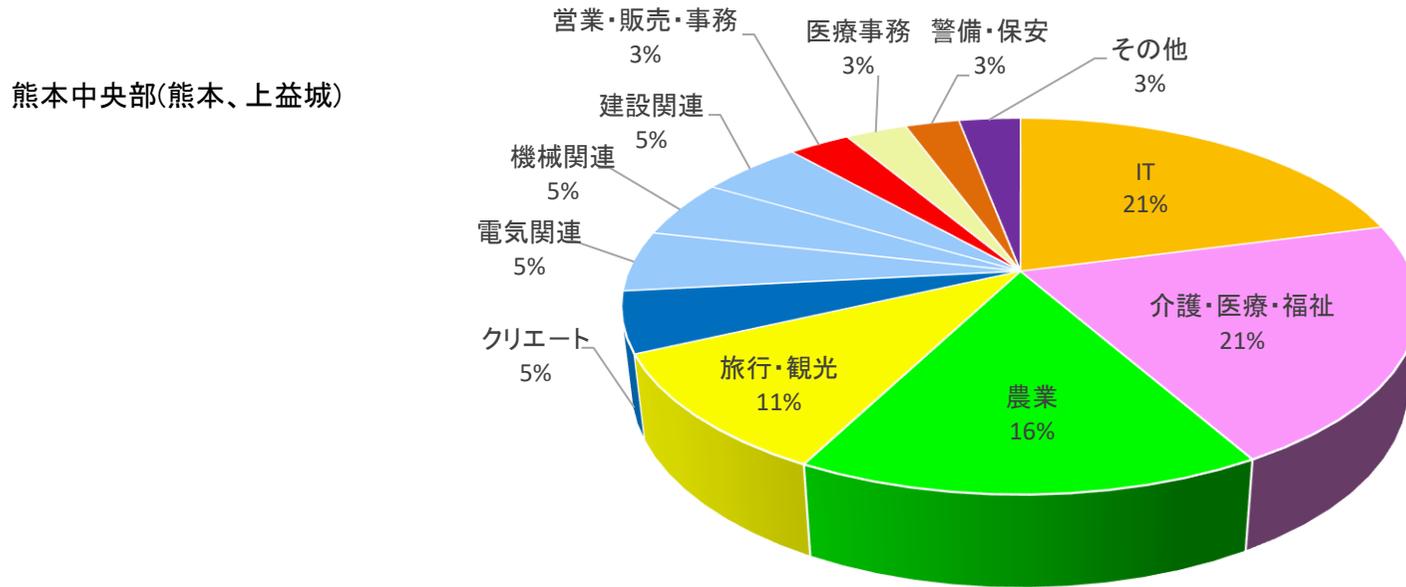


(事業主団体)



*この円グラフは(資料2)を四捨五入しています。

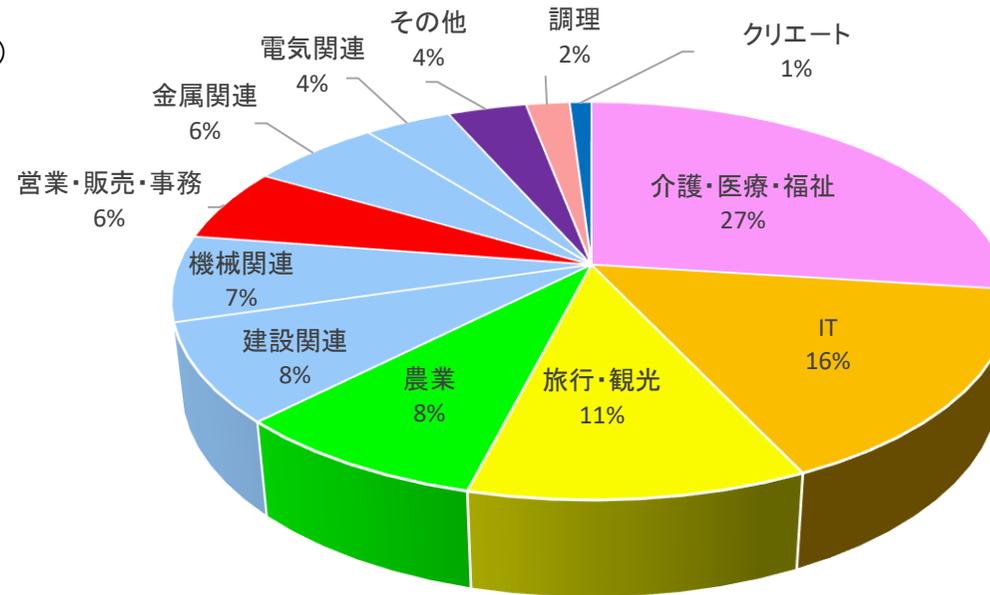
令和6年度 県内45自治体をハローワークの管轄別に4分割(地域の関連性)



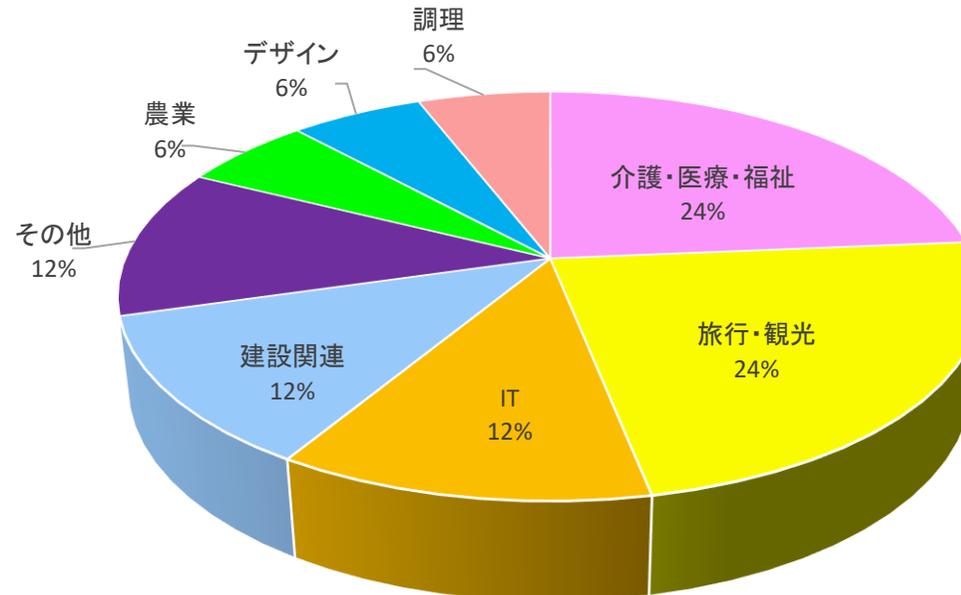
*この円グラフは(資料2)を四捨五入しています。

令和6年度 県内45自治体をハローワークの管轄別に4分割(地域の関連性)

熊本隣接部(菊池、玉名、宇城、阿蘇)



熊本南西部(天草)



*この円グラフは(資料2)を四捨五入しています。

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 熊本労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付の概要

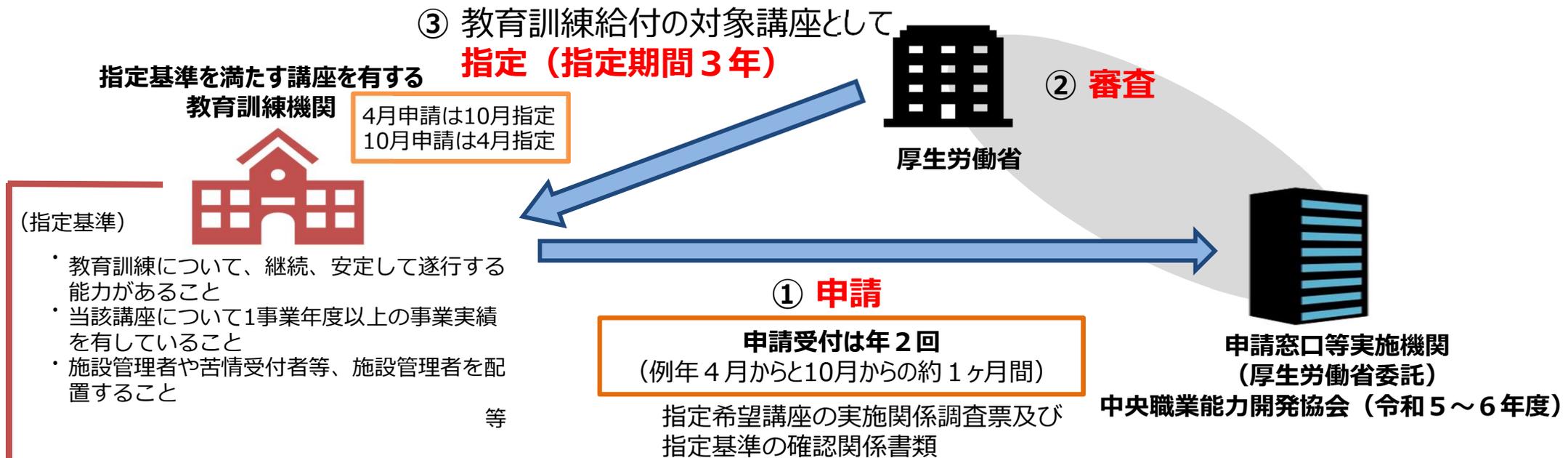
労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	<p><u>受講費用の50%（上限年間40万円）</u> を6か月ごとに支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> 追加給付①: 1年以内に資格取得・就職等 ⇒<u>受講費用の20%（上限年間16万円）</u> 追加給付②: 訓練前後で賃金が5%以上上昇(※1) ⇒<u>受講費用の10%（上限年間8万円）</u> 	<p><u>受講費用の40%（上限20万円）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 追加給付: 1年以内に資格取得・就職等(※1) ⇒<u>受講費用の10%（上限5万円）</u> 	<p><u>受講費用の20%（上限10万円）</u></p>
支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>在職者又は離職後1年以内</u>（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ <u>雇用保険の被保険者期間3年以上</u>（初回の場合、専門実践教育訓練給付は<u>2年以上</u>、特定一般教育訓練給付・一般教育訓練給付は<u>1年以上</u>） 		
講座数	3,011講座	801講座	12,111講座
受給者数	36,324人（初回受給者数）	3,670人	76,257人
講座指定要件	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程 ② 専門学校¹の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 ③ 専門職大学院の課程 ④ 大学等の職業実践力育成プログラム 文部科学省連携 ⑤ 第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル3以上）(※2) 経済産業省連携 ⑥ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程 	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル（ITSSレベル2）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 (※2) ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 	<p><u>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等

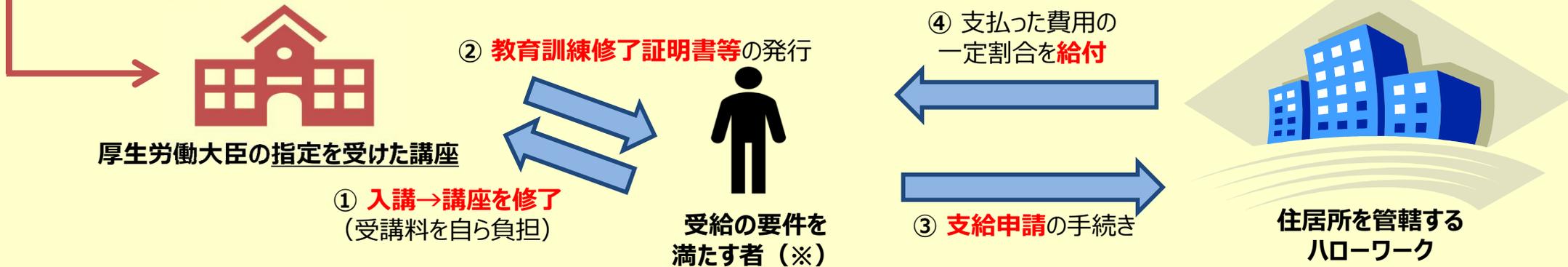
(注) 講座数は2024年10月時点、受給者数は2023年度実績（速報値）。(※1) 2024年10月1日以降に受講開始した者について適用。(※2) 2024年10月1日付け指定から適用。

教育訓練給付の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の対象講座になるまでの流れ



2. 教育訓練給付を受給するまでの流れ



（※）特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始1ヶ月前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付の講座指定の対象となる主な資格・試験など

専門実践教育訓練給付
 最大で受講費用の80%〔年間上限64万円〕を受講者に支給（※1）

特定一般教育訓練給付
 受講費用の50%〔上限25万円〕を受講者に支給（※2）

一般教育訓練給付
 受講費用の20%〔上限10万円〕を受講者に支給

※1 2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の70%（年間上限56万円）を支給
 ※2 2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の40%（上限20万円）を支給

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・第二種免許
 中型自動車第一種・第二種免許
 大型特殊自動車免許
 準中型自動車第一種免許
 普通自動車第二種免許
 フォークリフト運転技能講習
 けん引免許
 車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習
 移動式クレーン運転士免許
 クレーン・デリック運転士免許
 一等無人航空機操縦士

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント
 社会保険労務士試験
 ファイナンシャル・プランニング技能検定試験
 行政書士、税理士
 中小企業診断士試験
 通関士、マンション管理士試験
 司法書士、弁理士
 気象予報士試験
 土地家屋調査士
 司書・司書補
 産業カウンセラー試験
 公認内部監査人認定試験

医療・社会福祉・保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務者研修を含む）
 社会福祉士
 保育士
 看護師、准看護師、助産師
 精神保健福祉士、はり師
 柔道整復師、歯科衛生士
 歯科技工士、理学療法士
 作業療法士、言語聴覚士
 栄養士、管理栄養士
 保健師、美容師、理容師
 あん摩マッサージ指圧師
 きゅう師、臨床工学技士
 視能訓練士
 臨床検査技師
 主任介護支援専門員研修
 介護支援専門員実務研修
 介護職員初任者研修
 特定行為研修
 喀痰吸引等研修
 福祉用具専門相談員
 登録販売者
 衛生管理者免許試験
 医療事務技能審査試験
 医療事務認定実務者（R）試験
 調剤薬局事務検定試験
 健康管理士一般指導員資格認定試験
 メンタルヘルス・マネジメント検定試験

営業・販売関係

調理師
 宅地建物取引士資格試験
 インテリアコーディネーター
 パーソナルカラー検定
 ソムリエ呼称資格認定試験
 国内旅行業務取扱管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
 航空運航整備士
 自動車整備士
 海技士
 電気主任技術者試験
 建築士
 技術士
 土木施工管理技術検定
 建築施工管理技術検定
 管工事施工管理技術検定
 電気通信工事担任者試験

製造関係

製菓衛生師
 パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の講座関係

職業実践専門課程
 （商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など）
 職業実践力育成プログラム
 （保健、社会科学、工学・工業など）
 キャリア形成促進プログラム
 （医療、文化教養、商業実務関係）
 専門職学位
 （ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など）
 短時間の職業実践力育成プログラム
 （人文科学・人文）
 短時間のキャリア形成促進プログラム
 （文化教養関係）
 修士・博士
 履修証明
 科目等履修生

情報関係

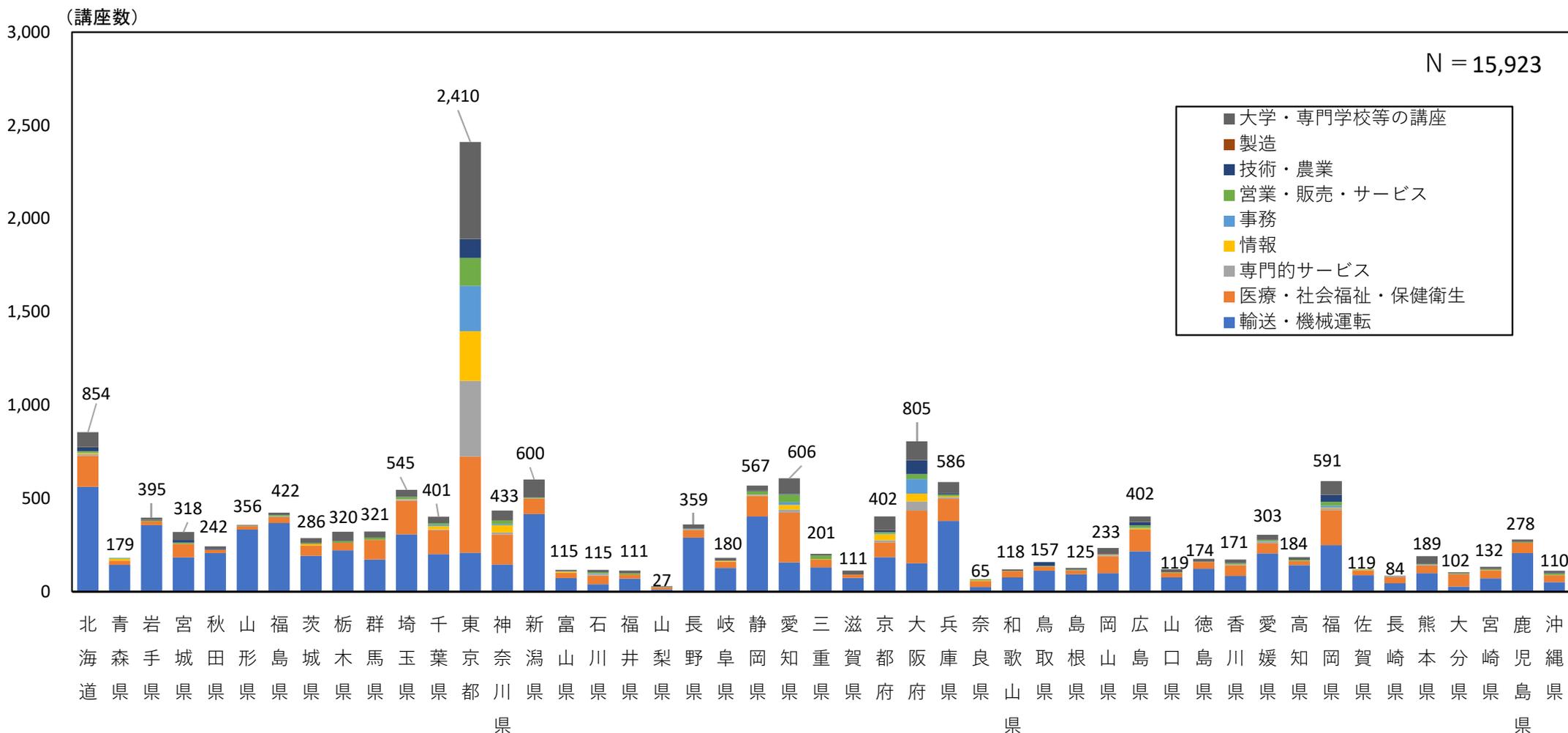
第四次産業革命スキル習得講座
 ITSSLレベル3以上の資格取得を目指す講座
 （シスコ技術者認定資格等）
 ITSSLレベル2の資格取得を目指す講座
 （基本情報技術者試験等）
 ITパスポート
 Webクリエイター能力認定試験
 Illustratorクリエイター能力認定試験
 CAD利用技術者試験

事務関係

登録日本語教員
 Microsoft Office Specialist 365
 VBAエキスパート
 簿記検定試験（日商簿記）
 日本語教員、IELTS
 日本語教育能力検定試験
 実用英語技能検定（英検）
 TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
 中国語検定試験
 HSK漢語水平考試
 「ハングル」能力検定
 建設業経理検定

指定講座の状況（訓練機関の所在地・分野別）（令和6年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2,400講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、愛知県、新潟県の順に多くなっている。
- 東京都の指定講座を分野別にみると、特に「専門的サービス関係」「情報関係」「技術関係」では指定講座の約5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開催している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

熊本県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）

（令和6年10月1日時点）

		全国				熊本県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2590	—	131	2459	30	—	0	30
	中型自動車第一種免許	1794	—	80	1714	9	—	0	9
	準中型自動車第一種免許	846	—	49	797	18	—	4	14
	大型特殊自動車免許	698	—	25	673	6	—	0	6
	大型自動車第二種免許	643	—	36	607	7	—	0	7
	フォークリフト運転技能講習	303	—	3	300	5	—	0	5
	けん引免許	385	—	14	371	4	—	0	4
	その他	874	—	30	844	18	—	0	18
医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	6	—	—	6	0	—	—	0
	介護福祉士（実務者研修含む）	1443	291	18	1134	17	0	0	17
	介護支援専門員	193	—	143	50	0	—	0	0
	喀痰吸引等研修修了	63	—	21	42	0	—	0	0
	介護職員初任者研修	287	—	79	208	1	—	0	1
	看護師	302	289	0	13	5	5	0	0
	特定行為研修	333	—	86	247	3	—	3	0
	社会福祉士	165	121	6	38	2	2	0	0
	保育士	121	108	2	11	3	3	0	0
	精神保健福祉士	117	93	0	24	2	0	0	2
	歯科衛生士	125	121	0	4	2	2	0	0
	その他	571	421	10	140	7	7	0	0
	専門的サービス関係	税理士	218	—	0	218	1	—	0
社会保険労務士試験		112	—	1	111	1	—	0	1
行政書士		44	—	0	44	0	—	0	0
その他		183	22	0	161	0	0	0	0

熊本県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）

（令和6年10月1日時点）

		全国				熊本県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
情報関係	Microsoft Office Specialist	80	—	—	80	0	—	—	0
	CAD利用技術者試験	20	—	—	20	0	—	—	0
	Webクリエイター能力認定試験	48	—	—	48	0	—	—	0
	第四次産業革命スキル習得講座	201	201	—	—	0	0	—	—
	その他	143	5	15	123	0	0	0	0
事務関係	TOEIC	148	—	—	148	0	—	—	0
	簿記検定試験（日商簿記）	81	—	—	81	1	—	—	1
	中国語検定試験	32	—	—	32	0	—	—	0
	「ハングル」能力検定	5	—	—	5	0	—	—	0
	実用フランス語技能検定試験	4	—	—	4	0	—	—	0
	日本語教員	53	—	—	53	1	—	—	1
	その他	79	—	—	79	0	—	—	0
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	113	—	7	106	0	—	0	0
	その他	369	297	0	72	3	3	0	0
製造関係	計	31	11	0	20	1	0	0	1
技術・農業関係	建築士	60	—	—	60	0	—	—	0
	建築施工管理技術検定	52	—	—	52	0	—	—	0
	土木施工管理技術検定	50	—	—	50	0	—	—	0
	その他	155	20	4	131	2	2	0	0
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	680	—	—	680	13	—	—	13
	キャリア形成促進プログラム	9	8	1	—	0	0	0	—
	職業実践専門課程	668	668	—	—	26	26	—	—
	職業実践力育成プログラム	254	214	40	—	1	1	0	—
	専門職大学院	121	119	—	2	0	0	—	0
	科目等履修生	15	—	—	15	0	—	—	0
	履修証明	34	—	—	34	0	—	—	0
	その他	2	2	0	—	0	0	0	—

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和4年度）

○ 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万7千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約15%となっている。

○ 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2022年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般	支給額（千円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般（受給者数）	支給額（千円）
1	北海道	1,380	3,431	389,441	3,816	273,308	25	滋賀県	318	702	99,725	726	58,234
2	青森県	234	702	73,896	595	61,944	26	京都府	642	1,741	289,030	1,616	286,104
3	岩手県	295	605	55,629	983	41,382	27	大阪府	3,002	8,051	1,208,116	5,905	737,137
4	宮城県	407	1,094	160,285	1,354	112,512	28	兵庫県	1,709	4,403	620,135	3,803	479,161
5	秋田県	178	411	31,559	588	10,950	29	奈良県	378	926	116,608	681	101,747
6	山形県	155	409	43,506	702	27,934	30	和歌山県	174	385	42,780	637	25,239
7	福島県	271	707	84,568	1,118	91,299	31	鳥取県	89	273	36,817	344	33,434
8	茨城県	612	1,677	216,920	1,448	186,410	32	島根県	121	353	43,623	373	45,572
9	栃木県	454	1,196	149,356	1,182	114,921	33	岡山県	408	1,020	120,145	1,223	136,034
10	群馬県	508	1,554	197,209	1,218	152,376	34	広島県	699	1,902	219,840	1,935	184,859
11	埼玉県	2,316	6,205	979,814	5,019	706,295	35	山口県	268	724	73,401	725	41,710
12	千葉県	1,605	4,397	663,289	3,885	355,656	36	徳島県	146	339	38,071	425	29,540
13	東京都	6,349	17,303	3,125,375	11,456	1,573,229	37	香川県	268	916	125,619	559	145,662
14	神奈川県	3,503	8,522	1,297,631	6,501	632,835	38	愛媛県	422	996	110,033	787	107,543
15	新潟県	343	888	128,356	1,672	145,172	39	高知県	121	450	66,650	420	95,393
16	富山県	152	301	32,304	537	10,429	40	福岡県	1,650	4,912	656,617	2,902	621,736
17	石川県	222	554	58,305	461	50,776	41	佐賀県	298	1,148	135,329	350	81,544
18	福井県	166	333	26,327	516	11,916	42	長崎県	314	894	93,452	449	55,109
19	山梨県	126	354	40,548	269	46,775	43	熊本県	418	1,257	146,517	1,060	132,614
20	長野県	380	885	97,055	1,315	73,360	44	大分県	271	830	99,166	564	74,812
21	岐阜県	285	985	123,481	1,032	117,292	45	宮崎県	294	923	105,227	544	63,107
22	静岡県	796	1,894	216,841	2,239	169,667	46	鹿児島県	457	1,328	155,077	720	168,909
23	愛知県	1,848	4,766	717,814	4,988	601,272	47	沖縄県	511	1,743	240,269	564	260,519
24	三重県	343	912	115,924	1,076	104,312		全国計	35,906	96,301	13,829,376	81,282	9,628,770

（※1）（※2）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2022年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2022年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

(参考資料)

厚生労働省による講座拡大の取組

令和6年10月の申請期間に向けて、①講座指定のメリットを強調した教育訓練機関向けリーフレットや申請手続や申請書記載のイメージ動画等を活用した教育訓練機関への働きかけ、②関係省庁や業界団体主催の会議等におけるPR、③SNSによる制度周知等により、講座指定申請勧奨を集中的に実施。

○業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

- ・指定自動車教習所（約1,300校）
- ・（建設車輛関係）登録教習機関（約200機関）
- ・デジタル等各種資格認定団体（約30団体）
- ・介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）
- ・無人航空機操縦士の講習を行う登録講習機関（約700校） <国交省と連携>
- ・大学等（約1,200校） <文科省と連携> 等

○関係省庁や業界団体主催の会議等

- ・大学等向けリカレント教育説明会（約300校） <文科省と連携>
- ・マナビDX講座提供事業者情報共有会（75機関※参加申込） <経産省と連携>
- ・日本語教員養成機関向け説明会（約550機関） <文科省と連携>
- ・（一社）全国産業人能力開発団体連合会説明会（30機関）等

○SNS等による周知広報

- ・X、facebook、厚生労働省メルマガ等による周知を、8～9月にかけて集中的に実施（X閲覧数：約10万件）

・教育訓練給付制度のご案内

※教育訓練給付制度の概要を紹介するショート動画。



<https://www.youtube.com/watch?v=AHRnPGBwCnc&t=1s>

・教育訓練給付制度 講座指定申請手続のご案内

※講座指定を受けたことがない教育訓練機関向けに講座指定申請手続の流れや書類作成のイメージを紹介する動画。



<https://www.youtube.com/watch?v=QVE6weLhpiw&t=2s>

教育訓練給付制度のご案内

教育訓練給付とは？

労働者の主体的なスキルアップを支援するため、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した方に対し、その費用の一部が支給される制度です。

対象となる教育訓練は、そのレベルなどに応じて3種類があり、それぞれ給付率が異なります。

対象講座

対象の教育訓練は、**約16,000講座**。

具体的な講座は、**教育訓練給付制度【検索システム】**で検索できます。



オンラインで受講できる講座や、夜間・土日に受講できる講座もあり、働きながら受講することができます。

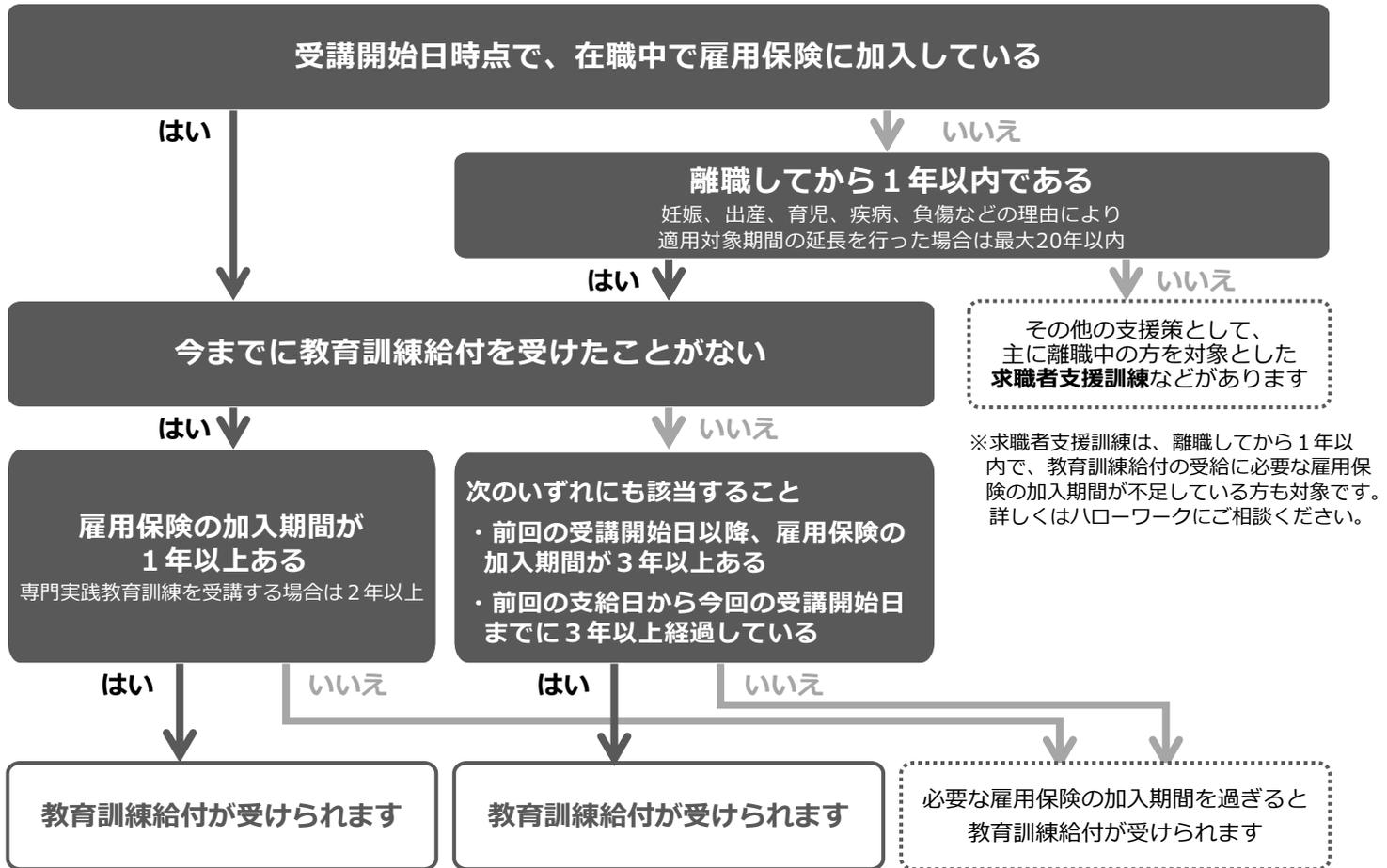
教育訓練 検索

検索

教育訓練の種類と給付率	対象講座の例
<p>専門実践教育訓練</p> <p>最大で受講費用の70% [年間上限56万円] を受講者に支給</p>	<p>業務独占資格などの取得を目標とする講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士、看護師・准看護師、美容師、社会福祉士、歯科衛生士、保育士、調理師、精神保健福祉士、はり師 など <p>デジタル関係の講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 第四次産業革命スキル習得講座（経済産業大臣認定） ITSSレベル3以上のIT関係資格取得講座 <p>大学院・大学・短期大学・高等専門学校の課程</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門職大学院の課程（MBA、法科大学院、教職大学院 など） 職業実践力育成プログラム（文部科学大臣認定） など <p>専門学校の課程</p> <ul style="list-style-type: none"> 職業実践専門課程（文部科学大臣認定） キャリア形成促進プログラム（文部科学大臣認定）
<p>特定一般教育訓練</p> <p>受講費用の40% [上限20万円] を受講者に支給</p>	<p>業務独占資格などの取得を目標とする講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員実務研修、介護職員初任者研修、特定行為研修、大型自動車第一種・第二種免許 など <p>デジタル関係の講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ITSSレベル2の情報通信資格の取得を目標とする講座 <p>など</p>
<p>一般教育訓練</p> <p>受講費用の20% [上限10万円] を受講者に支給</p>	<p>資格の取得を目標とする講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送・機械運転関係（大型自動車、建設機械運転等）、介護福祉士実務者養成研修、介護職員初任者研修、税理士、社会保険労務士、Webクリエイター、CAD利用技術者試験、TOEIC、簿記検定、宅地建物取引士 など <p>大学院などの課程</p> <ul style="list-style-type: none"> 修士・博士の学位などの取得を目標とする課程

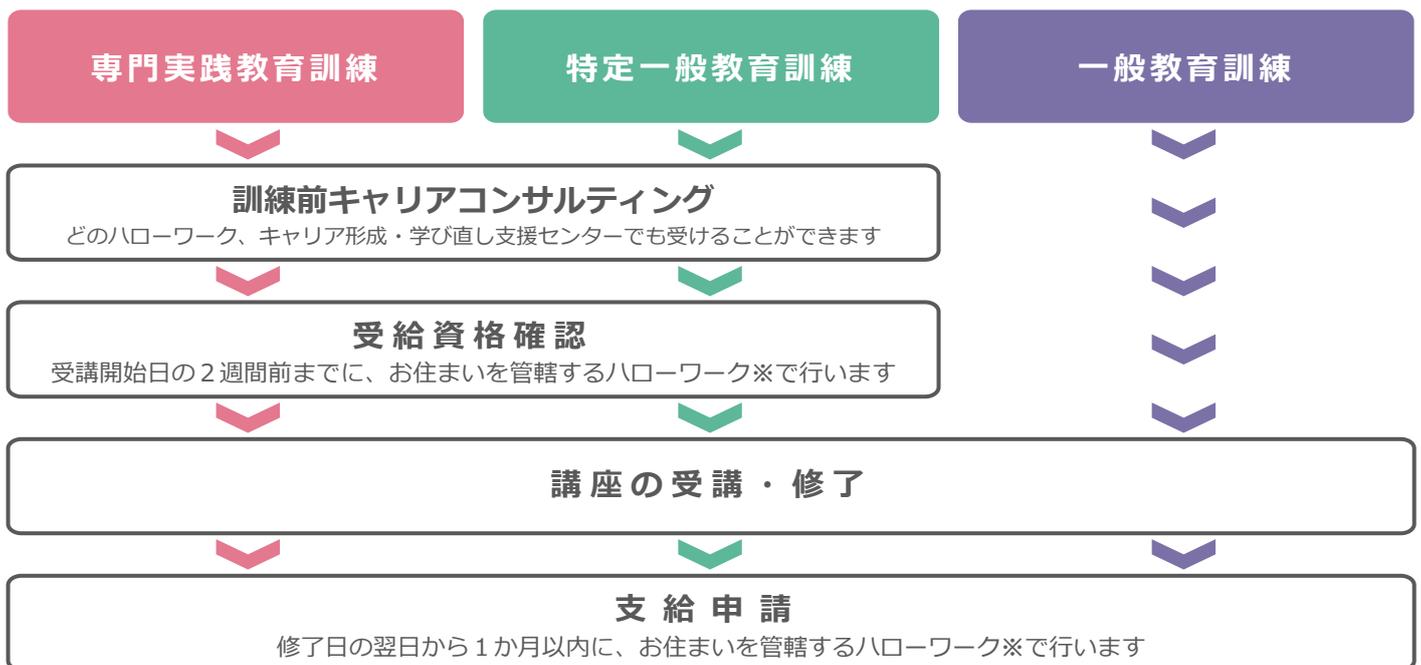
給付条件

教育訓練給付を受けるには、雇用保険の加入期間などの条件があります。
パート・アルバイトや派遣労働者の方も対象です。



➡ ハローワークで支給要件照会の手続きをすると、給付が受けられるかどうかをより詳しく調べることができます。

給付手続き



※「e-Gov電子申請 (<https://shinsei.e-gov.go.jp/>)」から電子申請も可能です。

お問い合わせ

給付条件や手続きの詳細な内容は、お住まいを管轄するハローワークにお問い合わせください。

厚生労働省ホームページ（教育訓練給付制度について）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html



実施状況 の分析

①応募倍率が低く、就職率が高い分野 (R5実績に該当する訓練分野) 「介護・医療・福祉分野」「IT分野」

・委託訓練 「介護・医療・福祉分野」
R5は応募倍率がほぼ変わらず66.4%。就職率は上昇し93.2%。
・支援訓練 「IT分野」
R5は応募倍率が低下し56.7%。就職率は大幅に上昇し77.8%。



- A 応募・受講しやすい開講時期・開講場所の調整が必要。
- B 訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。
- C リーフレットの見直しやSNS等を活用した効果的な周知・広報の強化。

②応募倍率が高く、就職率が低い分野 (R5実績に該当する訓練分野) 「営業・販売・事務分野」「デザイン分野」

・委託訓練 「営業・販売・事務分野」
R5は応募倍率は更に改善し105.7%。就職率は低下し72.0%。就職率は他分野と大きく変わるものではない。
・支援訓練「デザイン分野」
R5は応募倍率が上昇し131.0%。就職率はほぼ変わらず46.4%。



- D ハローワークと訓練実施機関が連携した情報共有による求人確保と就職支援の強化が必要。
- E 受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク訓練窓口の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

計画と実績 の乖離

③計画数と実績に乖離あり



- F 地域の人材ニーズに対応する訓練コースの一層の設定推進が必要。

人材ニーズを 踏まえた設定

④半導体産業を含む多くの産業において人材が質・量とも不足

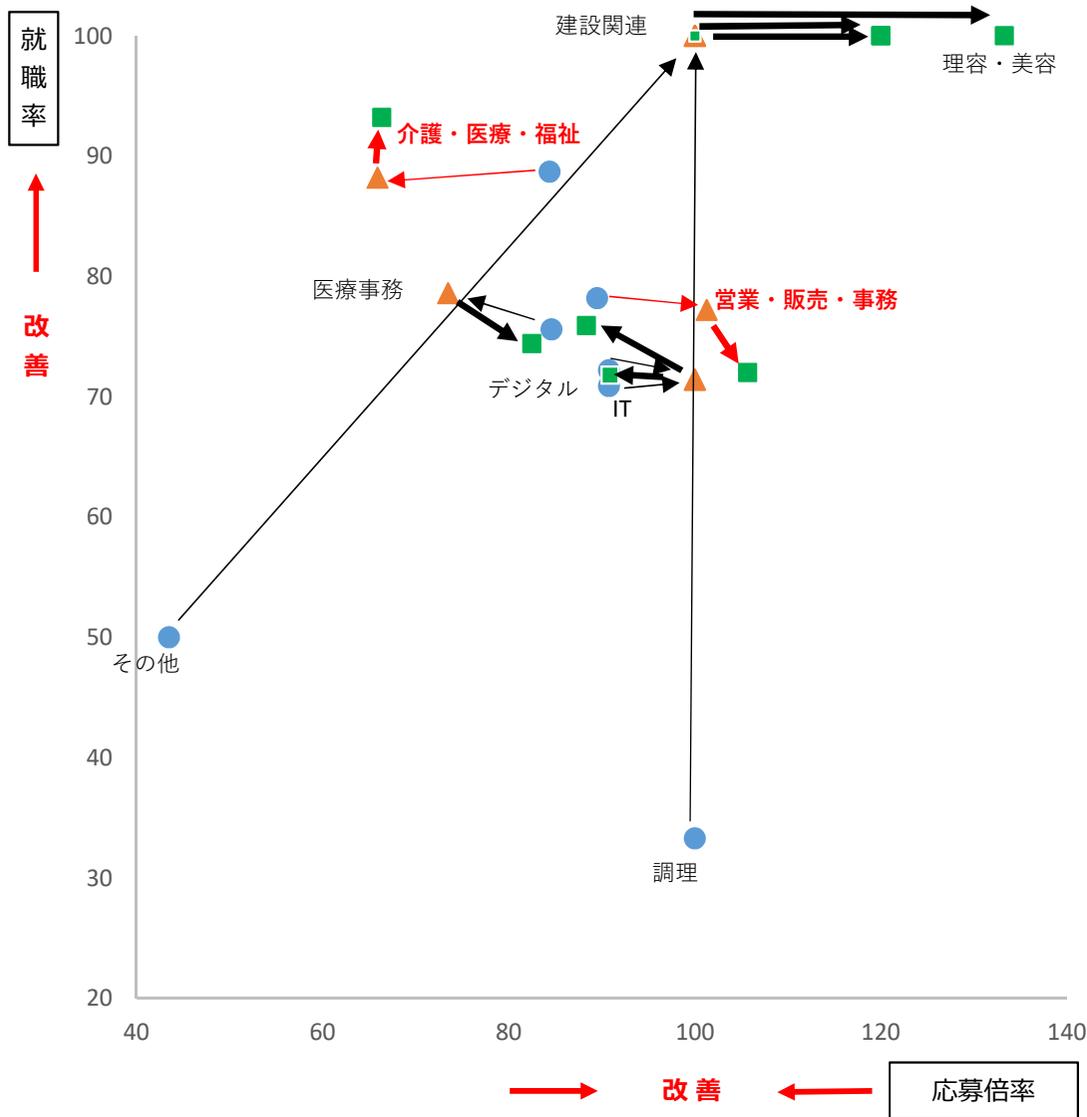


- A B C E による受講者増に向けた取り組みも併せて実施。

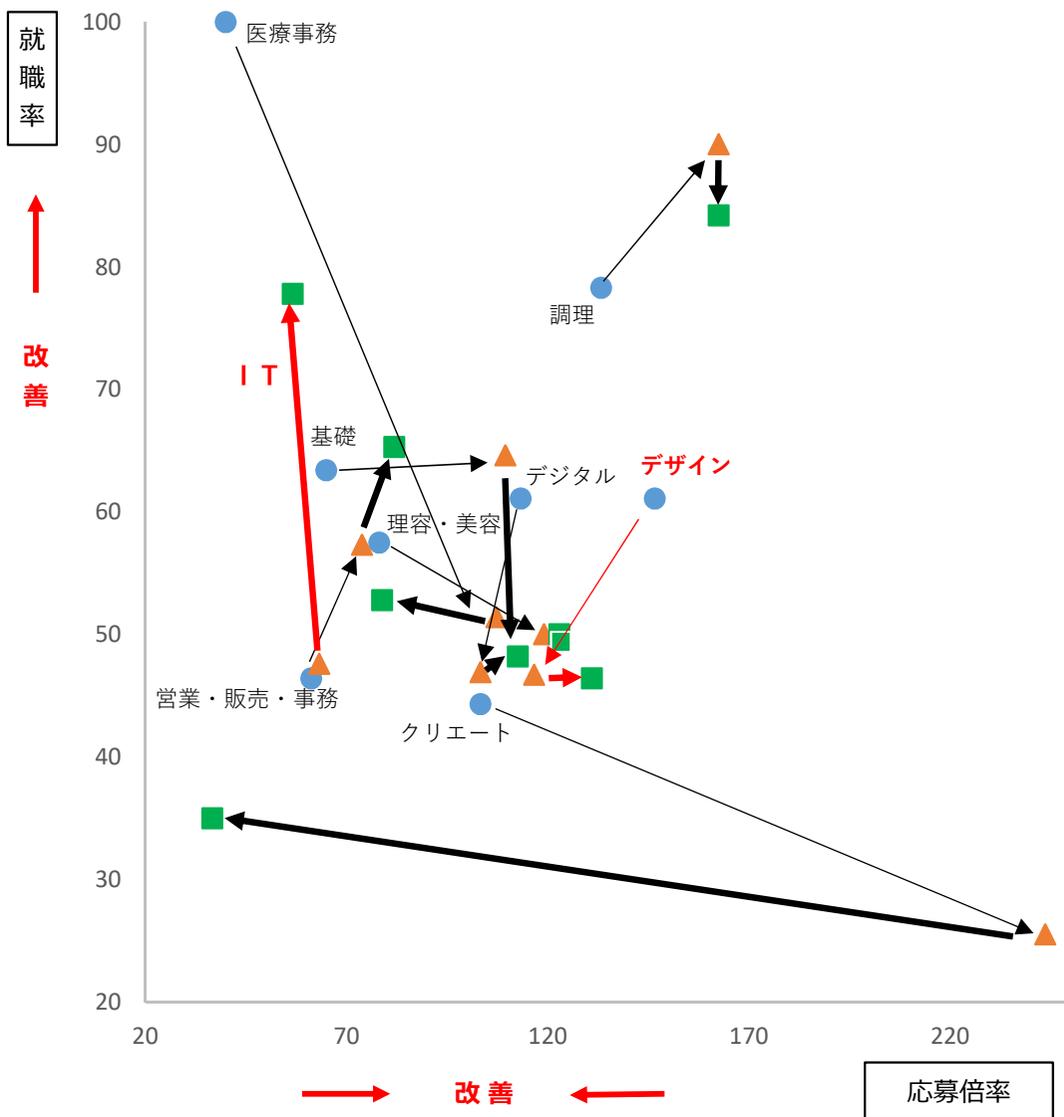
【参考】委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況

●令和3年度 ▲令和4年度 ■令和5年度

【委託訓練】



【求職者支援訓練】



ハロートレーニング（離職者向け）のR5年度実績

別添1

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野	総計			
	コース数	定員	受講者数	
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	19	254	187
	営業・販売・事務分野	41	665	513
	医療事務分野	11	175	128
	介護・医療・福祉分野	16	134	82
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野 ※1	35	645	512
	デザイン分野 ※2	3	85	29
	製造分野	43	460	332
	建設関連分野	18	172	135
	理容・美容関連分野	9	76	69
	その他分野	25	329	338
（求職者支援訓練） 基礎コース	基礎	7	95	87
	合計	227	3,090	2,412
(参考)	デジタル分野	80	1,179	897

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

なお、当該年度の3月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※1 WEBデザインコース

※2 WEBデザイン以外のコース

2 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

R5年度	公共職業訓練(都道府県:委託訓練)					
	分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率
IT分野	17	224	171	88.4%	76.3%	75.9%
営業・販売・事務分野	34	560	433	105.7%	77.3%	72.0%
医療事務分野	5	80	60	82.5%	75.0%	74.4%
介護・医療・福祉分野	16	134	82	66.4%	61.2%	93.2%
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野 ※1	23	400	287	92.3%	71.8%	67.3%
デザイン分野 ※2						
製造分野						
建設関連分野	2	4	4	100.0%	100.0%	100.0%
理容・美容関連分野	4	3	3	133.3%	100.0%	100.0%
その他分野	1	5	5	120.0%	100.0%	100.0%
合計	102	1,410	1,045	94.2%	74.1%	73.9%
(参考) デジタル分野	40	624	458	90.9%	73.4%	71.8%

※1 WEBデザインコース

※2 WEBデザイン以外のコース

2 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

R5年度	公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部)					
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野						
営業・販売・事務分野						
医療事務分野						
介護・医療・福祉分野						
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野 ※1						
デザイン分野 ※2						
製造分野	43	460	332	82.2%	72.2%	88.9%
建設関連分野	16	168	131	89.9%	78.0%	89.8%
理容・美容関連分野						
その他分野	20	240	288	135.0%	120.0%	87.0%
合計	79	868	751	98.3%	86.5%	88.7%
(参考) デジタル分野	26	280	198	82.9%	70.7%	87.3%

※1 WEBデザインコース

※2 WEBデザイン以外のコース

2 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

R5年度	求職者支援訓練(高齢・障害・求職者支援機構)					
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	2	30	16	56.7%	53.3%	77.8%
営業・販売・事務分野	7	105	80	81.9%	76.2%	65.3%
医療事務分野	6	95	68	78.9%	71.6%	52.8%
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	90.9%
農業分野	0	0	0	-	-	#DIV/0!
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	#DIV/0!
デザイン分野 ※1	12	245	225	131.0%	91.8%	46.4%
デザイン分野 ※2	3	85	29	37.6%	34.1%	63.2%
製造分野	0	0	0	-	-	#DIV/0!
建設関連分野	0	0	0	-	-	#DIV/0!
理容・美容関連分野	5	73	66	123.3%	90.4%	49.4%
その他分野	4	84	45	72.6%	53.6%	39.7%
基礎	7	95	87	112.6%	91.6%	48.2%
合計	46	812	616	97.2%	75.9%	50.3%
(参考) デジタル分野	14	275	241	122.9%	87.6%	50.0%

※1 WEBデザインコース

※2 WEBデザイン以外のコース

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3分野を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している。

		公共職業訓練(熊本県・委託訓練)・公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部)・求職者支援訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部)														
		定員			受講者数			応募倍率			定員充足率			就職率		
分野		R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	722 (▲177)	254 (▲468)	118	562 (▲49)	187 (▲375)	73	98.5% (9.2)	84.6% (▲13.8)	83.9%	77.8% (9.9)	73.6% (▲4.2)	61.9%	70.6% (▲0.3)	76.0% (5.4)	
	営業・販売・事務分野	655 (60)	665 (10)	365	474 (51)	513 (39)	290	93.7% (8.0)	102.0% (8.2)	93.7%	72.4% (1.3)	77.1% (4.8)	79.5%	73.3% (▲2.1)	70.8% (▲2.5)	74.4%
	医療事務分野	365 (175)	175 (▲190)	105	271 (143)	128 (▲143)	84	88.8% (7.7)	80.6% (▲8.2)	87.6%	74.2% (6.9)	73.1% (▲1.1)	80.0%	70.1% (▲6.3)	61.5% (▲8.6)	85.7%
	介護・医療・福祉分野	150 (▲23)	134 (▲16)	69	95 (▲31)	82 (▲13)	49	67.3% (▲17.1)	66.4% (▲0.9)	75.4%	63.3% (▲9.5)	61.2% (▲2.1)	71.0%	88.2% (▲0.4)	92.9% (4.7)	83.3%
	農業分野	0	0	0	0	0	0									
	旅行・観光分野	0	0	0	0	0	0									
	デザイン分野1	90 (30)	645 (555)	335	71 (12)	512 (441)	279	116.7% (▲30.0)	107.0% (▲9.7)	110.1%	78.9% (▲19.4)	79.4% (0.5)	83.3%	46.7% (▲14.4)	59.0% (12.4)	62.5%
	デザイン分野2	0	85 (85)	35	0	29 (29)	27		37.6% (37.6)	85.7%		34.1% (34.1)	77.1%		63.2% (63.2)	
	(製造分野計)	476 (0)	460 (▲16)	230	318 (▲26)	332 (14)	164	73.7% (▲9.2)	82.2% (8.4)	76.1%	66.8% (▲5.5)	72.2% (5.4)	71.3%	92.9% (1.4)	88.9% (▲4.0)	94.2%
	電気関連分野	124 (0)	124 (0)	62	102 (▲9)	89 (▲13)	53	90.3% (▲20.2)	83.9% (▲6.5)	87.1%	82.3% (▲7.3)	71.8% (▲10.5)	85.5%	95.2% (3.2)	86.2% (▲9.0)	90.0%
	機械関連分野	60 (0)	60 (0)	30	61 (30)	60 (▲1)	28	106.7% (51.7)	118.3% (11.7)	110.0%	101.7% (50.0)	100.0% (▲1.7)	93.3%	86.3% (▲10.5)	89.3% (3.0)	92.3%
	金属関連分野	292 (0)	276 (▲16)	138	155 (▲47)	183 (28)	83	59.9% (▲17.1)	73.6% (13.6)	63.8%	53.1% (▲16.1)	66.3% (13.2)	60.1%	93.5% (3.1)	90.3% (▲3.2)	96.6%
	その他の製造関連分野	0	0	0	0	0	0									
	建設関連分野	170 (4)	172 (2)	23	164 (▲2)	135 (▲29)	24	113.5% (▲7.0)	90.1% (▲23.4)	152.2%	96.5% (▲3.5)	78.5% (▲18.0)	104.3%	93.4% (▲0.8)	90.0% (▲3.4)	85.7%
	理容・美容関連分野	114 (25)	76 (▲38)	32	95 (32)	69 (▲26)	23	117.5% (37.8)	123.7% (6.1)	103.1%	83.3% (12.5)	90.8% (7.5)	71.9%	51.3% (▲6.2)	50.6% (▲0.8)	
	(その他分野計)	562 (129)	329 (▲233)	133	597 (182)	338 (▲259)	162	196.3% (79.2)	118.8% (▲77.4)	137.6%	106.2% (10.4)	102.7% (▲3.5)	121.8%	87.9% (4.2)	58.4% (▲29.5)	81.5%
	林業分野	0	0	0	0	0	0									
	警備・保安分野	0	0	0	0	0	0									
	クリエート(企画・創作)分野	300 (150)	60 (▲240)	0	292 (166)	22 (▲270)	0	243.7% (140.3)	36.7% (▲207.0)		97.3% (13.3)	36.7% (▲60.7)		25.5% (▲18.8)	35.0% (9.5)	
	輸送サービス分野	0	0	0	0	0	0									
調理分野	26 (▲1)	29 (3)	15	27 (0)	28 (1)	16	169.2% (39.6)	155.2% (▲14.1)	166.7%	103.8% (3.8)	96.6% (▲7.3)	106.7%	91.3% (18.2)	87.5% (▲3.8)		
その他の分野	236 (▲20)	240 (4)	118	278 (16)	288 (10)	146	139.0% (15.2)	135.0% (▲4.0)	133.9%	117.8% (15.5)	120.0% (2.2)	123.7%	87.6% (2.5)	87.0% (▲0.6)	81.5%	
基礎	95 (▲5)	95 (0)	15	78 (20)	87 (9)	12	109.5% (44.5)	112.6% (3.2)	93.3%	82.1% (24.1)	91.6% (9.5)	80.0%	64.6% (1.2)	48.2% (▲16.4)		
合計	3,399 (218)	3,090 (▲309)	1,460	2,725 (332)	2,412 (▲313)	1,187	110.0% (17.6)	96.1% (▲13.9)	97.5%	80.2% (4.9)	78.1% (▲2.1)	81.3%	73.5% (▲3.6)	69.9% (▲3.6)	75.4%	
(参考)デジタル分野	1,096	1,179 (83)	593	835	897 (62)	448	95.3%	96.4% (1.1)	95.8%	76.2%	76.1% (▲0.1)	75.5%	71.9%	71.7% (▲0.2)	69.0%	

※R6の数値は令和6年4月から9月までの実績値。就職率は令和6年4月以降に修了したコースについて集計。

※()内の数値は、前年実績と比較した増減値。デジタル分野はR5のみ集計。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3分野を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している。

公共職業訓練(熊本県:委託訓練)															
分野	定員			受講者数			応募倍率			定員充足率			就職率		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
IT分野	692 (▲177)	224 (▲468)	103	543 (▲54)	171 (▲372)	59	100.0% (9.2)	88.4% (▲11.6)	72.8%	78.5% (9.8)	76.3% (▲2.1)	57.3%	71.4% (0.6)	75.9% (4.4)	
営業・販売・事務分野	475 (▲40)	560 (85)	275	357 (▲22)	433 (76)	209	101.3% (11.7)	105.7% (4.5)	91.6%	75.2% (1.6)	77.3% (2.2)	76.0%	77.2% (▲1.0)	72.0% (▲5.3)	74.4%
医療事務分野	200 (25)	80 (▲120)	60	128 (6)	60 (▲68)	42	73.5% (▲11.1)	82.5% (9.0)	71.7%	64.0% (▲5.7)	75.0% (11.0)	70.0%	78.6% (3.0)	74.4% (▲4.2)	85.7%
介護・医療・福祉分野	135 (▲38)	134 (▲1)	39	84 (▲42)	82 (▲2)	29	65.9% (▲18.5)	66.4% (0.5)	76.9%	62.2% (▲10.6)	61.2% (▲1.0)	74.4%	88.2% (▲0.4)	93.2% (5.0)	83.3%
農業分野															
旅行・観光分野															
デザイン分野1	0	400 (400)	200	0	287 (287)	148		92.3% (92.3)	81.0%		71.8% (71.8)	74.0%		67.3% (67.3)	70.5%
デザイン分野2															
(製造分野計)															
電気関連分野															
機械関連分野															
金属関連分野															
その他の製造関連分野															
建設関連分野	2 (▲1)	4 (2)	3	3 (2)	4 (1)	4	100.0% (33.3)	100.0% (0.0)	133.3%	150.0% (116.7)	100.0% (▲50.0)	133.3%	100.0%	100.0% (0.00)	
理容・美容関連分野	4 (2)	3 (▲1)	4	3 (1)	3 (0)	2	100.0% (▲50.0)	133.3% (33.3)	75.0%	75.0% (▲25.0)	100.0% (25.0)	50.0%	100.0%	100.0% (0.00)	
(その他分野計)	2 (▲21)	5 (3)	3	3 (▲7)	5 (2)	4	100.0% (56.5)	120.0% (20.0)	133.3%	150.0% (106.5)	100.0% (▲50.0)	133.3%	100.0% (50.0)	100.0% (0.00)	
林業分野															
警備・保安分野															
クリエート(企画・創作)分野															
輸送サービス分野															
調理分野	2 (▲1)	5 (3)	3	3 (0)	5 (2)	4	100.0% (0.00)	120.0% (20.0)	133.3%	150.0% (50.0)	100.0% (▲50.0)	133.3%	100.0% (66.7)	100.0% (0.00)	
その他の分野	0 (20)	0	0	0 (▲7)	0	0									
合計	1,510 (▲250)	1,410 (▲100)	687	1,121 (▲116)	1,045 (▲76)	497	100.0% (11.4)	94.2% (▲5.8)	83.4%	74.2% (4.0)	74.1% (▲0.1)	72.3%	75.6% (0.7)	73.9% (▲1.8)	74.0%
(参考)デジタル分野	692 (▲177)	624 (▲68)	303	543 (▲54)	458 (▲85)	207	100.0% (9.2)	90.9% (▲9.1)	78.2%	78.5% (9.8)	73.4% (▲5.1)	68.3%	71.4% (▲0.8)	71.8% (0.3)	70.5%

※R6の数値は令和6年4月から9月までの実績値。就職率は令和6年4月以降に修了したコースについて集計。

※()内の数値は、前年実績と比較した増減値。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部)															
分野	定員			受講者数			応募倍率			定員充足率			就職率		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
IT分野															
営業・販売・事務分野															
医療事務分野															
介護・医療・福祉分野															
農業分野															
旅行・観光分野															
デザイン分野1															
デザイン分野2															
(製造分野計)	476 (0)	460 (▲16)	230	318 (▲26)	332 (14)	164	73.7% (▲9.2)	82.2% (8.4)	76.1%	66.8% (▲5.5)	72.2% (5.4)	71.3%	92.9% (1.4)	88.9% (▲4.0)	94.2%
電気関連分野	124 (0)	124 (0)	62	102 (▲9)	89 (▲13)	53	90.3% (▲20.2)	83.9% (▲6.5)	87.1%	82.3% (▲7.3)	71.8% (▲10.5)	85.5%	95.2% (3.9)	86.2% (▲9.0)	90.0%
機械関連分野	60 (0)	60 (0)	30	61 (30)	60 (▲1)	28	106.7% (51.7)	118.3% (11.7)	110.0%	101.7% (50.0)	100.0% (▲1.7)	93.3%	86.3% (▲3.6)	89.3% (3.0)	92.3%
金属関連分野	292 (0)	276 (▲16)	138	155 (▲47)	183 (28)	83	59.9% (▲17.1)	73.6% (13.6)	63.8%	53.1% (▲16.1)	66.3% (13.2)	60.1%	93.5% (2.1)	90.3% (▲3.2)	96.6%
その他の製造関連分野															
建設関連分野	168 (5)	168 (0)	20	161 (▲4)	131 (▲30)	20	113.1% (▲8.4)	89.9% (▲23.2)	155.0%	95.8% (▲5.4)	78.0% (▲17.9)	100.0%	93.3% (0.8)	89.8% (▲3.6)	85.7%
理容・美容関連分野															
(その他分野計)	236 (0)	240 (4)	118	278 (23)	288 (10)	146	139.0% (7.6)	135.0% (▲4.0)	133.9%	117.8% (9.7)	120% (2.2)	123.7%	87.6% (0.4)	87.0% (▲0.6)	81.5%
林業分野															
警備・保安分野															
クリエート(企画・創作)分野															
輸送サービス分野															
調理分野															
その他の分野	236 (0)	240 (4)	118	278 (23)	288 (10)	146	139.0% (7.6)	135.0% (▲4.0)	133.9%	117.8% (9.7)	120% (2.2)	123.7%	87.6% (0.4)	87.0% (▲0.6)	81.5%
合計	880 (5)	868 (▲12)	368	757 (▲7)	751 (▲6)	330	98.8% (▲4.5)	98.3% (▲0.5)	98.9%	86.0% (▲1.3)	86.5% (0.5)	89.7%	92.0% (1.3)	88.7% (▲3.3)	89.5%
(参考)デジタル分野	284	280 (▲4)	140	202	198 (▲4)	96	80.6%	82.9% (2.2)	71.4%	71.1%	70.7% (▲0.4)	68.6%	92.7%	87.3% (▲5.3)	96.0%

※R6の数値は令和6年4月から9月までの実績値。就職率は令和6年4月以降に修了したコースについて集計。
 ※()内の数値は、前年実績と比較した増減値。デジタル分野はR5のみ集計。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3分野を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している。

求職者支援訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部)																
分野	定員			受講者数			応募倍率			定員充足率			就職率			
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
IT分野	30 (0)	30 (0)	15	19 (5)	16 (▲3)	14	63.3% (16.7)	56.7% (▲6.7)	160.0%	63.3% (16.7)	53.3% (▲10.0)	93.3%	47.6%	77.8% (30.2)		
営業・販売・事務分野	180 (100)	105 (▲75)	90	117 (73)	80 (▲37)	81	73.9% (12.6)	81.9% (8.0)	100.0%	65.0% (10.0)	76.2% (11.2)	90.0%	57.3% (10.9)	65.3% (7.9)		
医療事務分野	165 (150)	95 (▲70)	45	143 (137)	68 (▲75)	42	107.3% (67.3)	78.9% (▲28.3)	108.9%	86.7% (46.7)	71.6% (▲15.1)	93.3%	51.4% (▲48.6)	52.8% (1.4)		
介護・医療・福祉分野	15 (15)	0 (▲15)	30	11 (11)	0 (▲11)	20	80.0%		73.3%	73.3%		66.7%		90.9% (90.9)		
農業分野																
旅行・観光分野																
デザイン分野1	90 (30)	245 (155)	135	71 (12)	225 (154)	131	116.7% (▲30.0)	131.0% (14.4)	153.3%	78.9% (▲19.4)	91.8% (12.9)	97.0%	46.7% (▲14.4)	46.4% (▲0.3)	51.2%	
デザイン分野2	0	85 (85)	35	0	29 (29)	27		37.6% (37.6)	85.7%		34.1% (34.1)	77.1%		63.2%		
(製造分野計)																
電気関連分野																
機械関連分野																
金属関連分野																
その他の製造関連分野																
建設関連分野																
理容・美容関連分野	110 (23)	73 (▲37)	28	92 (31)	66 (▲26)	21	119.1% (40.9)	123.3% (4.2)	107.1%	83.6% (13.5)	90.4% (6.8)	75.0%	50.0% (▲7.5)	49.4% (▲0.6)		
(その他分野計)	324 (150)	84 (▲240)	12	316 (166)	45 (▲271)	12	237.7% (130.2)	72.6% (▲165.0)	175.0%	97.5% (11.3)	53.6% (▲44.0)	100.0%		39.7%		
林業分野																
警備・保安分野																
クリエート(企画・創作)分野	300 (150)	60 (▲240)	0	292 (166)	22 (▲270)	0	243.7% (140.3)	36.7% (▲207.0)		97.3% (13.3)	36.7% (▲60.7)		25.5% (▲18.8)	35.0% (9.5)		
輸送サービス分野																
調理分野	24 (0)	24 (0)	12	24 (0)	23 (▲1)	12	162.5% (29.2)	162.5% (0.0)	175.0%	100.0% (0.00)	95.8% (▲4.2)	100.0%	90.0% (11.7)	84.2% (▲5.8)		
その他の分野																
基礎	95 (▲5)	95 (0)	15	78 (20)	87 (9)	12	109.5% (44.5)	112.6% (3.2)	93.3%	82.1% (24.1)	91.6% (9.5)	80.0%	64.6% (1.2)	48.2% (▲16.4)		
合計	1,009 (463)	812 (▲197)	405	847 (455)	616 (▲231)	360	143.8% (56.4)	97.2% (▲46.6)	120.2%	83.9% (12.1)	75.9% (▲8.1)	88.9%	47.1% (▲10.6)	50.3% (3.2)	51.2%	
(参考)デジタル分野	120 (30)	275 (155)	150	90 (17)	241 (151)	145	103.3% (▲10.0)	122.9% (19.6)	154.0%	75.0% (▲6.1)	87.6% (12.6)	96.7%	46.9% (▲14.2)	50.0% (3.1)		

※R6の数値は令和6年4月から9月までの実績値。就職率は令和6年4月以降に修了したコースについて集計。
※()内の数値は、前年実績と比較した増減値。

ハロートレーニング（離職者向け）のR5年度計画と実績

別添2

離職者向けの公的職業訓練の分野別

熊本県

分野		全体計画数		公共職業訓練 (都道府県) 委託		公共職業訓練 (高齢・障害・求職者支援機構)		求職者支援訓練	
		定員	実績と(差)	定員	実績と(差)	定員	実績と(差)	定員	実績と(差)
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	167	254(87)	62	224(162)	0	0	105	30(75)
	営業・販売・事務分野	500	665(165)	500	560(60)	0	0	-	105(105)
	医療事務分野	250	175(75)	160	80(80)	0	0	90	95(5)
	介護・医療・福祉分野	220	134(86)	145	134(11)	0	0	75	0(75)
	農業分野	0	0	0	0	0	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0	0	0	0	0	0
	デザイン分野	762	645(117)	762	400(362)	0	0	-	245(245)
	製造分野	460	460(0)	0	0	460	460(0)	0	0
	建設関連分野	170	172(2)	2	4(2)	168	168(0)	0	0
	理容・美容関連分野	4	76(72)	4	3(1)	0	0	-	73(73)
	その他分野	699	414(285)	16	5(11)	240	240(0)	443	169(274)
求職者支援訓練(基礎コース)		180	95(85)	0	0	0	0	180	95(85)
合計		3,412	3090(322)	1,651	1410(241)	868	868(0)	893	812(81)
(参考) デジタル分野		1,409	1179(230)	824	624(200)	280	280(0)	305	275(30)

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの計画数。

半導体関連人材の育成・確保の取組み

令和6年11月28日

熊本県

人材育成・確保の取組み

○ 若年層への半導体関連をはじめとする県内産業の周知啓発や職業訓練等を活用した人材の能力開発、県内中小企業の採用力強化など、あらゆる側面から人材の育成・確保を推進

【人材育成】

半導体関連を含む産業人材を育成する取組み

■県立技術短期大学校における人材育成

- ・令和6年4月に「半導体技術科」を開設
- ・令和6年（2024年）4月から、熊本県立技術短期大学校から熊本大学工学部（2年次）への編入学が可能に

■県立高校半導体関連人材育成事業

- ・半導体に関する生徒の先端研修や教職員研修、出前講座、企業・大学等の見学、テキスト開発を実施

■熊本大学と連携した人材育成

- ・半導体デバイス工学課程及び情報融合学環設置



■半導体研修受講支援事業

- ・市町村が行う「民間による半導体研修受講に係る宿泊費・交通費の支援」及び「民間半導体研修機関が行う学生の研修に係る経費支援」補助

■小中学生への半導体認知度向上事業

- ・小中学生（及び教員）向けの半導体認知度向上動画制作、出前授業の実施

【県内定着】

学卒者に、県内企業に就職してもらう取組み

【UIJ・移住】

県外から移住して働いてもらえるような取組み

1. 県立技術短期大学校における人材育成

半導体関連企業への就職

- 平成9年の創立以来2000人以上の卒業生
- 700人以上が半導体関連の企業に就職

TSMCの熊本進出

【令和6年4月】

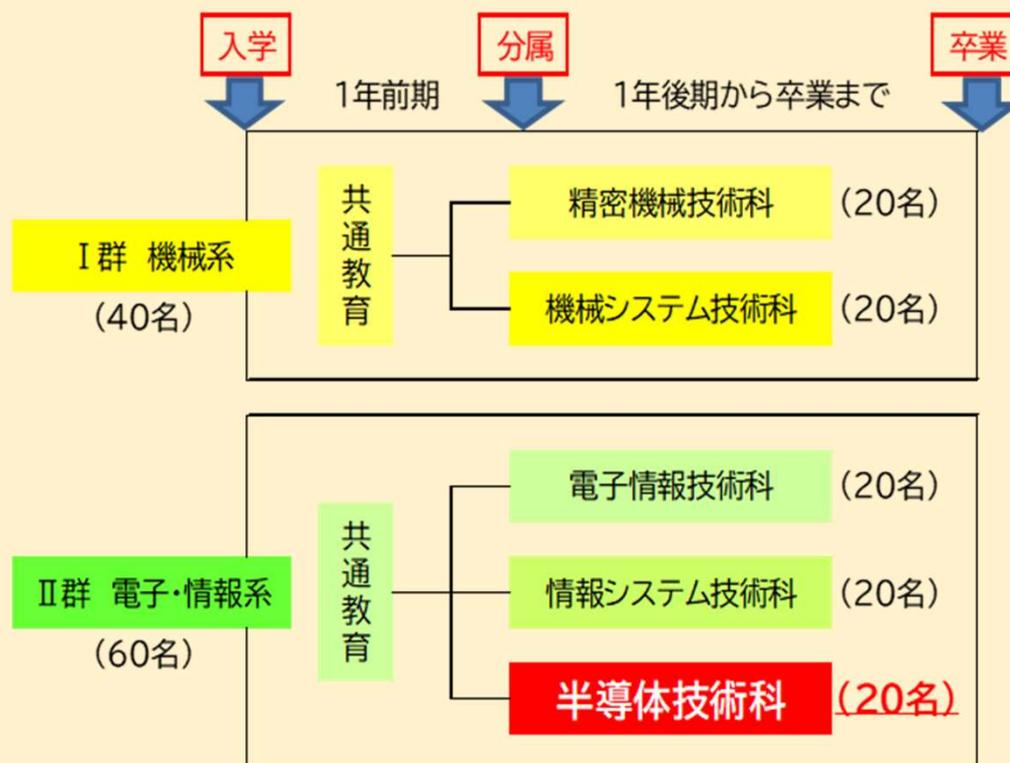
半導体技術科の設置

育成する人材像

「半導体製造」と「半導体製造装置」に関する技能・技術を有する電子および機械の実践技術者

熊本大学工学部への編入

内閣府から構造改革特別区域計画の認定を受け、**令和6年(2024年)4月**から、熊本県立技術短期大学校から**熊本大学工学部(2年次)**への編入学が可能となり、**1名が入学した。**



熊本県立技術短期大学校



熊本大学工学部 (2年次)

2. 県立高校半導体関連人材育成事業

〈目的等〉

- R6からのJASM生産開始を見据え、半導体関連産業を中心とする本県産業全体を支える人材の育成が必要
- 県立高校の生徒や教職員の半導体産業に対する理解や興味関心を向上させることにより、本県産業を支える人材の育成とU I Jターンにつながる素地（熊本には働く場所があるという認知）づくりを推進

〈取組内容〉

全県立高校（普通高校・専門高校）
半導体について学べる機会を提供

県教委

テキスト開発

- 産学官が連携して編集
- 全県立高校に配付



生徒先端研修

- 県内の有志生徒を対象
- 研修施設にて半導体の基礎知識・技術習得



教職員研修

- 教員の半導体への知識・技術の習得
- 半導体に興味を持つ生徒への適切な進路指導を实践できる教員の育成

契約

委託業者

企業連携コーディネーター（学校訪問）

学校のニーズ・生徒の実態の把握



出前講座

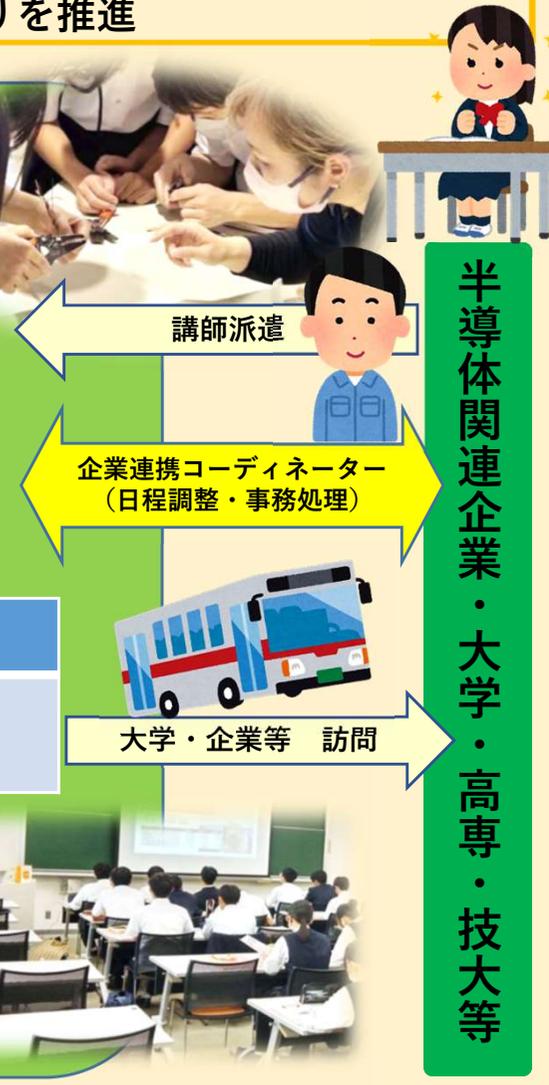
- 専門家による職業講話

エンジニア派遣

- 産業実務家教員として授業のサポート

企業・大学等見学

- 半導体企業を見学・講話
- 大学等で半導体の授業



3.熊本大学と連携した人材育成

〈目的等〉

- 熊本大学等と連携し、半導体産業の振興及び当該産業に関する専門的な知識を有する人材の育成及び地域産業・若者雇用の創出や地方創生に貢献する大学づくり等に取り組む。

〈取組内容〉

- 熊本大学が行う下記の取組みを支援し、実務レベルの知識と研究経験を持つ人材の輩出増に寄与する。
 - ・令和6年4月から工学部「半導体デバイス工学課程」、情報融合学環「DS半導体コース」における半導体教育を開始。大学院自然科学教育部「半導体・情報数理専攻」の設置を準備中（令和7年4月）
 - ・地域企業との共同研究における、学生の研究者（リサーチアシスタントやジュニア研究員）としての雇用や、共同研究型インターンシップによる地域企業との密接な共同研究実施体制の整備
 - ・高専や県立技術短期大学校との連携の強化

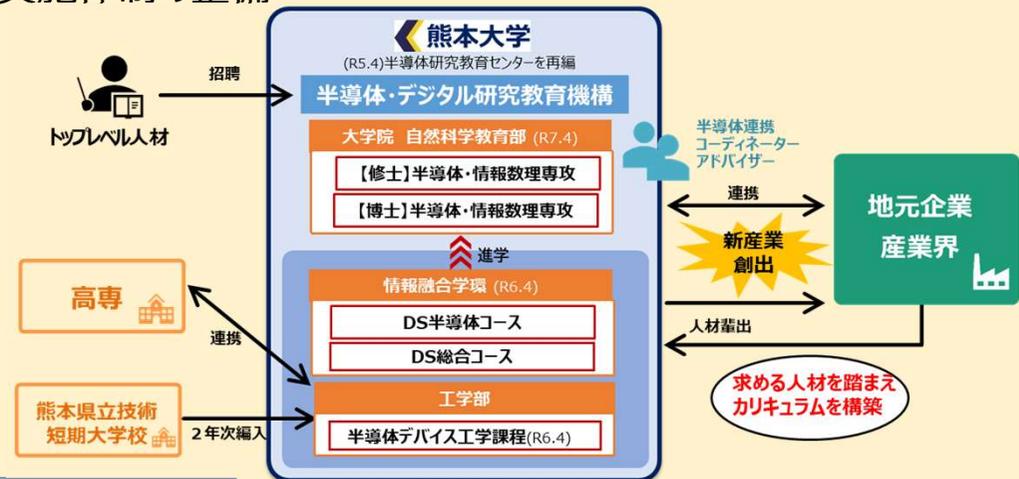
【内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」を活用】

計画期間:10年間(R5~R14)、

うち国費支援期間:5年(R5~R9)

事業費(計画):28.5億円(R6変更後)

(R6年度 事業費総額:約6億円)



半導体組織拡充、編入生大幅拡大、高専・県立技大との連携教育、外部機関との連携

- 半導体・デジタル研究教育機構設立(令和5年4月、令和6年10月現在半導体部門教員21名)
- 国内初の半導体の専門教育を行う工学部「半導体デバイス工学課程」及び情報融合学環「DS半導体コース」設置（令和6年4月）
令和6年度入学者数：工学部「半導体デバイス工学課程」23人、情報融合学環68人（2年進級時にコース選択）
大学院自然科学教育部「半導体・情報数理専攻」設置準備中（令和7年4月）
- 工学部3年次編入学生定員20名増員（令和5年4月）令和6年度編入者数：情報電気工学科27人、半導体デバイス工学課程21人
- 熊本県立技術短期大学校から工学部2年次編入生受入(令和6年4月、構造特区活用で実現 令和6年度編入者数：1人)
- 半導体分野における連携協定（九州大学、東北大学、東京大学、台湾国立4大学、TSMC）※人材育成、共同研究等

4. 半導体研修受講支援事業

- TSMCの進出を契機として、半導体関連の人材需要はますます増大しており、県内の各教育機関では、半導体関連の人材育成の取組みが加速している。国においても九州半導体人材育成等コンソーシアムの活動を通じて、産学官が一体となった取組みが進められている。
- そのため、半導体人材育成に取り組む企業等や研修機関を支援することで、即戦力となる人材を育成する必要がある。



<事業概要>

- 全体事業費：18百万円（県事業費：10百万円）
- 事業内容：民間による半導体研修受講に係る宿泊費・交通費の支援とともに、民間半導体研修機関が行う学生の研修に係る経費支援を行うことで、実践型半導体人材を育成する。
- (1) 半導体研修受講者への宿泊費・交通費の支援
- (2) 半導体研修機関への研修経費の支援



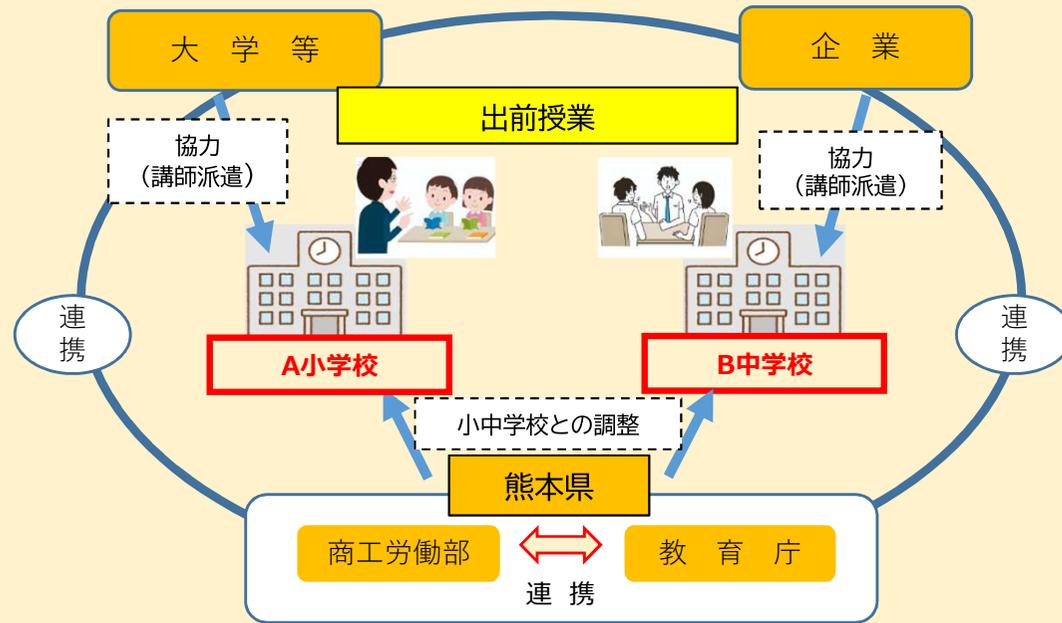
- 負担割合：県1/2、市町村1/2
- 事業主体：市町村
- 事業期間：令和6年度～

補助期間は一企業あたり3年間に限定



5. 小中学生への半導体認知度向上事業

< 小中学生への出前授業イメージ >



< 今後の計画案 >

	R5	R6	R7
【半導体出前授業】			
実施地域 ※ 予定	・菊池 ・宇城 ・芦北	・鹿本 ・玉名 ・上益城 ・球磨	・阿蘇 ・熊本市 ・八代 ・天草
実施校数 (小中学校)	・5～6校	・5～6校	・5～6校
【半導体認知度向上動画】			
動画の配布	・県内小中学校		

【令和4年度の試行的取組み】

- ・令和5年3月に、崇城大学様、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング様から講師を招き、学校訪問の形式で出前授業を実施。

【令和5年度の取組み】

- ・令和5年度からは、実施地域を拡大。崇城大学様、アスカインデックス様、東海大学様、熊本高専様から講師を招き、学校訪問の形式で出前授業を実施するとともに、半導体認知度向上動画を制作し、小中学生等へ周知することで、県内全域において、若年者の半導体への理解促進に取り組んだ。

【令和6年度以降の取組み】

- ・引き続き、出前授業を実施予定。



見て触って学ぶロボット・AI・生産技術＜集中育成コース＞

コース概要

- ・ 人手不足に対応したい
- ・ 単純作業を自動化したい
- ・ 検査工程にAIの導入を検討している
- ・ 検査データを有効に活用したい

などのご要望に応えるべく、人が行っている作業の一部を協働ロボットに置き換えるプログラミング技術、AIの仕組みはどんなもの？何が出来るの？といった、これからロボットやAIの導入を検討している方が、各基本項目を習得できる短期集中コースとなっています。

講習では自動化技術から検査工程での品質管理および生産技術まで学びます。生産技術に携わっている方または、PLCプログラミングに関する講習会を受けた方がさらなるステップアップを図るには最適なコースとなっています。

実施日・受講料

日程：2025年11月17日(月)
～ 11月22日(土)
時間：9：00～16：00
受講料：¥30,000

詳細内容

ロボットシステム設計技術 1 2 時間 (プログラミング・カメラ編)

- ・ 座標系について
- ・ プログラミング基礎
- ・ 位置データの削減とタクトアップ
- ・ 外部IO制御
- ・ 繰り返し動作、関数化
- ・ パレタイズ
- ・ ワーク座標系とツール座標系の切り替え
- ・ 特権タスクと起動タスク
- ・ カメラ設定及びキャリブレーション
- ・ ルールベースによるカメラ実習
- ・ マルチタスク制御による周辺装置制御

ディープラーニングによる 1 2 時間 物体検出技術

- ・ AI (人工知能) とは
- ・ ニューラルネットワークとは
- ・ AIの学習の仕組み
- ・ 最適化アルゴリズム
- ・ Kerasを利用したニューラルネットワークの構築法
- ・ 物体検出とは
- ・ 独自データを利用した転移学習
- ・ AI・ロボット連携について
- ・ キャリブレーション
- ・ Orin (オンライン)
- ・ AI・ロボット連携のためのプログラミング

生産技術 1 2 時間

- ・ 導入による効果 (Q品質)
- ・ 導入による効果 (Cコスト)
- ・ 導入による効果 (D納期)
- ・ 導入による効果 (E環境)
- ・ 導入による効果 (S安全)
- ・ 省力化とは
- ・ ラインバランスとタクトタイム
- ・ 合理的なレイアウト
- ・ 費用対効果の検討
- ・ 事前検討事項の確認

令和6年度 地域リスキリング推進事業一覧

番号	地方公共 団体	事業名	事業目的	対象者	事業概要	事業費 (千円)	事業分類※
1	熊本市	多様な人材の活躍促進事業	介護や育児・障害・高齢・言語等を理由に就労が制限される方に、オンラインで仕事を行うためのスキルアップの支援を行うとともに、市内企業の業務切り出しを推進することで企業内人材の有効活用を図る。	市内中小企業の経営者及び従業員等	経営者向けセミナーの開催及び従業員等に向けテレワークセミナーや研修講座を開催。	2,497	①、③
2	熊本市	産業人材育成支援事業	市内企業の従業員等向けにリスキリングを行い、企業内での更なる活躍や、転職等を支援する。	市内中小企業の従業員等	従業員等のリスキリングのためのeラーニングを提供。	3,963	②、③

※ 事業分類

- ① 経営者等の意識改革・理解促進
- ② リスキリングの推進サポート等
- ③ 従業員の理解促進・リスキリング支援等

地域におけるリスキリング推進に関する地方財政措置について

概要

【対象事業】地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する、

- ①経営者等の意識改革・理解促進
- ②リスキリングの推進サポート等
- ③従業員(在職者)の理解促進・リスキリング支援

※ 地域職業訓練実施計画(職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画)に位置付けられる地方単独事業を対象(地方単独事業が対象であることから、運営費に国の交付金が交付されている職業能力開発校等が実施する事業を含め、国又は都道府県から補助金等が交付されている事業は対象外となります)

※ 事業の対象者を離職者等とする事業については、本地方財政措置の対象として想定していないこと

【事業期間】令和8年度まで

【地方財政措置】特別交付税措置(措置率0.5)

【対象事業例】

①経営者等の意識改革・理解促進

経営者向けセミナー開催、産学官のリスキリング協議会の設置・運営、経済団体等のリスキリング支援に関する理解促進等

②リスキリングの推進サポート等

専門家・アドバイザー派遣による企業のリスキリング計画策定支援、相談窓口によるワンストップ支援、地域の支援人材不足解消のためのリスキリング推進人材育成等

③従業員(在職者)の理解促進・リスキリング支援

従業員向けセミナー開催、従業員向け短期講座開催、資格試験経費助成等

(参考) 地域職業能力開発促進協議会

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証、その他の職業能力の開発・向上の促進のための関係機関の取組の協議等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

①都道府県労働局 ②都道府県 ③公共職業能力開発施設を設置する市町村

④職業訓練・教育訓練実施機関(専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等)

⑤労働者団体 ⑥事業主団体 ⑦職業紹介事業者(団体)又は特定募集情報等提供事業者(団体) ⑧学識経験者

⑨その他協議会が必要と認める者(例:デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等)

.....主催

地域職業能力開発促進協議会実施要領

令和4年10月1日から適用する。

令和5年12月27日 改正

1 開催

地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）は、年2回以上の開催とし、次年度の公的職業訓練の訓練設定時期等を考慮して開催する。

2 構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」（以下「設置要綱策定要領」という。）1（3）に掲げる協議会の構成員（以下「構成員」という。）について、具体的には以下の者を想定していること。

(1) 公共職業能力開発施設を設置する市町村

横浜市

(2) 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体（以下「訓練・教育機関」という。）

次の①から④については必ず構成員とするが、このうち②から④については団体又は団体が推薦する者とする。

また、⑤については、社会人を対象とするコースを設置している大学等であって協議会への参画を希望する者を構成員とすること。

① 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構都道府県支部（以下「雇用支援機構」という。）

② 都道府県専修学校各種学校協会

③ 都道府県職業能力開発協会

④ 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会

⑤ リカレント教育を実施する大学等

(3) 労働者団体

日本労働組合総連合会都道府県連合会

(4) 事業主団体

① 都道府県経営者協会

② 都道府県中小企業団体中央会

③ 都道府県商工会議所

④ 都道府県商工会連合会

⑤ 必要に応じて、①から④の他に職業訓練コースの設定に係る業界団体等の参画を求めることができる。

- (5) 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体（以下「職業紹介事業者等」という。）
管内に事業所のある者
- (6) 学識経験者
職業能力の開発及び向上の促進に関する分野に精通している者
- (7) その他関係機関が必要と認める者
協議会の開催毎に定めることとするが、特に以下の者については積極的に構成員としての参画を求めること。
- ① 職業訓練を受講する求職者のニーズ等を把握するための関係者
効果的な職業訓練の実施にあたって、利用する求職者のニーズ等を踏まえることも有用であることから、協議会が取り上げるテーマに沿って、その都度、当事者又は支援団体等の参画を求めること。
- (例)
- ・ 求職者のうち女性、高齢者、障害者等が受講する職業訓練について協議する場合には、その当事者やNPO等の支援団体
 - ・ 求職者のうち生活困窮者が受講する職業訓練について協議する場合には、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局
- ② 職業訓練を積極的に設定する成長分野等の専門家
地域における今後の産業展開も踏まえた訓練コースを設定するにあたり、デジタル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）など成長分野の職業訓練について協議する場合は、当該分野の専門家や地域において先進的取組を実施している企業等の参画を求めること。

3 具体的な進め方等

設置要綱策定要領1（7）の協議事項について、具体的な内容及び進め方は以下のとおりとする。

(1) 地域の人材ニーズの把握

協議会の構成員からの説明や構成員間の意見交換等を通じて地域の人材ニーズを把握する。

各構成員に期待する内容は以下のとおりである。

- ・ 都道府県労働局からは、管内の雇用失業情勢等の説明
- ・ 都道府県からは、産業政策、企業誘致の情報等の説明
- ・ 労働者団体からは、スキルアップ等に関する求職者・労働者の声の紹介
- ・ 事業主団体からは、人材ニーズ、スキルニーズ等に関する企業の声の紹介
- ・ 職業紹介事業者等からは、ハローワークを利用しない求職者や求人者の動向等について説明

(2) 公的職業訓練の実施状況の検証

地域職業訓練実施計画に基づき、適切に公的職業訓練が行われているか検証する。

離職者向け公的職業訓練については別途通知する様式を用いて取りまとめの上、都道府県、市町村及び雇用支援機構から所管部分について、前年度の地域職業訓練実施計画と比較しながら説明を行う。

また、当該年度の離職者向け公的職業訓練の進捗状況についても取りまとめの上、都道府県、市町村及び雇用支援機構から、当該年度の地域職業訓練実施計画と比較しながら説明を行う。

公的職業訓練のうち在職者訓練、学卒者訓練及び障害者訓練については、地域職業訓練実施計画との比較が可能な任意の様式で取りまとめ、資料配付することとし、説明は省略して差し支えない。

(3) 公的職業訓練の効果の把握・検証

地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したのものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証や、当該検証結果を踏まえた見直しを行うこととするが、具体的な検証等は、設置要綱策定要領1(4)のワーキンググループを設置して行わせることができる。その場合、ワーキンググループの名称は「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」とし、具体的な進め方等は、別添3「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領」のとおりとする。

(4) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進の取組の共有

① 構成員のうちキャリアコンサルティングを実施する機関から取組状況を説明し、構成員による意見交換を行う。

- ・ 都道府県労働局から、ハローワークにおけるキャリアコンサルティング事例等の説明
- ・ 都道府県、市町村、訓練・教育機関等から、職業訓練等に関わるキャリアコンサルティングの実施状況、事例等の説明

② 都道府県内でリカレント教育を実施している大学等からその取組内容を説明し、関係者で意見交換を行う。

(5) 次年度の地域職業訓練実施計画の策定

地域の人材ニーズに即した効果的な人材育成を行っていくために、公的職業訓練全体としての総合的な計画として、地域職業訓練実施計画を策定する。地域職業訓練実施計画の策定については別途通知する。

(6) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等について

都道府県労働局管轄内における教育訓練給付制度の実施状況（指定講座数や受給者数）について、全国の状況と比較しながら説明し、関係者で意見交換を行う。

(7) 協議会が独自に定めるテーマ

各協議会において、職業訓練関係で課題となっているテーマを必要に応じて取り上げ、意見交換を行う。

4 協議内容の公表及び国への報告

協議会資料は、原則公表する。協議会の議事録又は議事概要とともに、各都道府県労働局のHPに掲載すること。

また、協議会資料、議事録等については、協議会開催後速やかに厚生労働省に報告すること。

5 構成員の守秘義務

協議会及びワーキンググループにおいて、構成員が、個別の訓練コースに係る効果分析等の調査や情報共有・意見交換の機会に訓練修了者等の個人情報や企業秘密等の情報を取得することが想定される。

こうした非公知の事実であって、実質的にもそれを秘密として保護するに値するものについては、構成員に守秘義務が課される。

(具体例)

- ・ 採用企業における経営上の秘密に属しうる事項も含む経営戦略等の内容
- ・ 訓練修了者や訓練修了者を採用した企業等からのヒアリング内容のうち個人情報等にあたる内容

6 その他

他の会議等について、協議会と構成員が概ね同じ場合、関連する議題を取り扱う場合等であって、協議会と同一期日に開催することが効率的と考えられるときは、弾力的に運用することができる。

熊本県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 目的

熊本労働局及び熊本県は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、地域の関係機関が参画し、以下の事項について協議を行う地域職業能力開発促進協議会を設置する。

- ① 職業能力開発促進法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定の促進及び訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等
- ② 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第60条の2第1項に規定する教育訓練給付について、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大等

2 名称

協議会の名称は、「熊本県地域職業能力開発促進協議会」（以下「協議会」という。）とする。

3 構成

(1) 協議会の委員の構成は、以下に掲げる者（団体の場合は、団体が推薦する者）とし、熊本労働局長が委嘱する。

- ① 有識者
人事労務分野に係る大学教授など職業能力形成分野に精通している者
- ② 労使団体その他産業界関係者
熊本県経営者協会
熊本県中小企業団体中央会
熊本県商工会議所連合会
熊本県商工会連合会
日本労働組合総連合会熊本県連合会
- ③ 福祉関係
熊本県社会福祉協議会
- ④ 教育・教育訓練機関等
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部
熊本県専修学校各種学校連合会
熊本県職業能力開発協会
一般財団法人 日本医療教育財団熊本支部
- ⑤ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体

- ⑥ 行政
熊本県
熊本労働局
- ⑦ その他関係機関が必要と認める者

(2) ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

- (3) 委員の任期は、2年とする。ただし、熊本労働局長が必要と認めるときは、その途中で解嘱することができる。その場合、後任者の任期は残りの期間とする。
- (4) 協議会には、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

4 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

5 協議会の開催

協議会は、原則として年2回以上の開催とする。

6 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
- (5) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関する事。
- (6) その他必要な事項に関する事。

7 事務局

協議会の事務局は、熊本労働局職業安定部に置く。

8 その他

- (1) 協議会の議事については、別に協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。

- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年11月1日から施行する。

令和6年2月21日改正

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らした上で、事前に、本省に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・訓練実施にあたって工夫している点
- ・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

○ 委託訓練について、

- ・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加

- ・ 公募条件又は入札の加点要素として付加
 - 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、
 - ・ 求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
 - ・ 申請・認定事務の際に周知
 - ・ 求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知
- (5) 協議会への報告
- WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

令和5年度熊本県地域職業訓練実施計画

令和5年2月22日

熊本県

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部

熊本労働局

1 総説

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び転職に当たっての円滑な再就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和5年(2023年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ改定する。

2 労働市場の動向と人材ニーズ、課題等

(1) 労働市場の動向

令和4年12月末現在の熊本県内の労働市場の動きをみると、新規求人数（パートを含む）は13,554人（月平均）で前年同期比6.5%増加している。主要産業別では、建設業は1,123人で0.7%の減少、製造業は1,466人で6.1%の増加、運輸業・郵便業は529人で11.4%の増加、卸売業・小売業は1,233人で2.9%の増加、宿泊業・飲食サービス業は867人で15.0%の増加、医療・福祉は4,111人で5.2%の増加、サービス業（他に分類されないもの）は2,214人で9.1%の増加となっている。また、有効求人数（パートを含む）は39,133人（月平均）で前年同期比8.0%増加している。

一方、新規求職者数（パートを含む）は5,539人（月平均）で前年同期比3.0%減少、有効求職者は（パートを含む）は28,173人（月平均）で前年同期比1.1%増加している。

この結果、令和4年度（12月末現在）平均の有効求人倍率（原数値）は1.39倍となり、前年同期を0.09ポイント上回っている。

(2) 地域における人材ニーズ

令和4年7月に県内自治体及び事業所団体に対して職業訓練ニーズに関するアンケート調査を実施した結果、雇用増大・改善に期待できる訓練科目は自治体、事業主団体とも「介護・医療・福祉分野」及び「IT分野」が上位を占め、次いで「農業分野」「旅行・観光分野」の順となっている。

また、半導体関連企業進出に伴い、技術者の育成が急務といった意見があり、大学・技大・高専・高校を含む幅広い人材育成の取り組みやUIJターンの推進等、人材確保等を検討する必要がある。

(3) 令和4年度における職業訓練の実施状況

実施主体／訓練区分		受講者数	就職率
①公共職業訓練（離職者訓練）			
ア 熊本県立高等技術専門学校	（委託訓練）	891人	75.9%
イ 熊本職業能力開発促進センター	（施設内訓練）	428人	94.8%
ウ 荒尾訓練センター	（施設内訓練）	150人	88.1%
②公共職業訓練（在職者訓練）			
ア 熊本県立高等技術専門学校	（施設内訓練）	0人	—
イ 熊本県立技術短期大学校	（施設内訓練）	14人	—
ウ 熊本職業能力開発促進センター	（施設内訓練）	1,352人	—
エ 荒尾訓練センター	（施設内訓練）	83人	—
③公共職業訓練（学卒者訓練）			
ア 熊本県立高等技術専門学校	（施設内訓練）	56人	100%
イ 熊本県立技術短期大学校	（施設内訓練）	183人	98.6%
④障がい者等に対する公共職業訓練			
ア 熊本県立高等技術専門学校	（施設内訓練）	12人	16.7%
	（委託訓練）	9人	33.3%
	（特別委託訓練）	9人	33.3%
⑤求職者支援訓練			
ア 熊本労働局	（基礎コース）	39人	61.5%
	（実践コース）	541人	52.0%

(注) 受講者数及び就職率について

※①・・・令和4年12月入所、委託訓練は8月修了の訓練コースまでの集計値。

施設内訓練は9月修了の訓練コースまでの集計値。

※②・・・令和4年12月入所までの集計値。

※③、④・・・令和4年12月入所、令和5年3月修了生の就職率（見込み）。

※委託訓練は、令和4年8月修了の訓練コースまでの集計値

※⑤・・・令和4年12月入所、令和4年7月修了のコースまでの集計値

(4) 次年度の職業訓練の課題・分析

令和3年度の職業訓練の実施状況においては、

①就職率が高く、応募倍率が低い分野として、「介護・医療・福祉分野」

②応募倍率が高く、就職率が低い分野としては、「IT分野」「デザイン分野」といった、課題があり、①については、福祉・介護職は異業種からの参入を促す上で、職種に対する理解やイメージアップが必要であり、そのための説明会や面接会の開催や、定着支援としてのキャリアカウンセリングを実施していく。

②については、企業ニーズを調査確認する必要がある。また、新しいニーズの中で訓練実施機関の体制確立が伴うのか新技術に対応可能か等、様々なデータを収集しての検討が必要である。

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

雇用失業情勢は前年度より改善が進んでいるものの、人手不足が多く産業に拡大してきており、人材の確保・育成が課題となっている。

特に、県内では多数の半導体関連企業が進出予定であり、半導体産業及び関連産業の人材の質・量ともに不足が見込まれることから、今後、企業の人材ニーズを踏まえた職業訓練の機動的な設定推進が必要である。

離職者を対象とする職業訓練については、令和5年度においても、人材不足が深刻な分野や、成長が見込まれる分野等における人材育成に重点を置きつつ実施する。

また、職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設けるとともに、産業界・教育訓練機関団体等の協力も得ながら、職業能力評価基準や民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン等の更なる整備及び普及も進めていくこととする。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

① 離職者に対する公共職業訓練

ア 熊本県立高等技術専門校（委託訓練）

(ア) デジタル、事務、介護の3分野において、知識・技能の習得を目的とした3～7か月の短期訓練を実施するとともに、育児等により外出が制限される者や、居住地域に訓練環境がない者に対して在宅訓練（eラーニング）を実施する。 【定員 1,620人、目標就職率 75%】

(イ) 国家資格の取得等の高度な知識・技能の習得を目的とした1～2年の長期訓練（介護、保育、その他分野）を実施する。

【定員 31人、目標就職率 75%】

イ 熊本職業能力開発促進センター（施設内訓練）

熊本労働局、公共職業安定所等と連携し、求人ニーズに沿ったものづくり分野の職業訓練科 10 科を設定する。 【定員 504 人、目標就職率 80%】

ウ 荒尾訓練センター（施設内訓練）

熊本労働局、公共職業安定所等と連携し、求人ニーズに沿ったものづくり分野の職業訓練科 5 科を設定する。 【定員 248 人、目標就職率 80%】

② 求職者支援訓練

- ・ 令和 5 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念される中で、引き続き、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けられない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、540 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 893 人を上限とする。
- ・ 訓練内容については、基礎的能力を習得することを目的とした職業訓練（基礎コース）及び、基礎的能力から実践的能力まで一括して習得することを目的とした職業訓練（実践コース）を設定する。
- ・ 設定に際しては、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに地域における産業の動向や求人ニーズ等を踏まえたものとする。また、育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。
- ・ 訓練認定規模に占める各コース及び分野の割合は、応募者数や認定申請件数など、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。
 - イ 基礎コース 20%程度
 - ロ 実践コース 80%程度
- ・ 実践コースのうち介護系、医療事務系、デジタル系の 3 分野並びに、その他の成長分野及び人材不足分野の実践コース全体の訓練認定規模に占める割合の目安については、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。
 - イ 介護系 15%程度
 - ロ 医療事務系 15%程度
 - ハ デジタル系 40%程度
 - ニ その他 30%程度
- ・ 訓練認定規模に占める地域別の割合については、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。
 - イ 県央地域 70%程度
 - ロ 上記以外の地域 30%程度

- ・ より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に、独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置き、設定することとされている「地域ニーズ枠」については、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、訓練認定規模の10%以内で設定することとし、訓練機会が不足しているハローワーク天草・球磨・水俣管内で申請される基礎1コース、実践（介護系）1コースを「地域ニーズ枠」として優先的に認定することとする。
- ・ 求職者支援訓練に新規参入となる職業訓練について、次の割合以下の範囲で新規参入枠として認定することとする。
 - イ 基礎コース 上限値 30%
 - ロ 実践コース 上限値 30%
- ・ 訓練受講生の修了後3ヶ月以内の雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。
- ・ 求職者支援訓練に係る認定単位期間は四半期ごととする。

（2）在職者に対する公共職業訓練等

①熊本県立高等技術専門校（施設内訓練）

企業のニーズに基づき、事務系の訓練を実施する。 【定員 55人】

②熊本県立技術短期大学校（施設内訓練）

ア 機械加工やアプリケーション開発等の機械、電子・情報系の訓練を実施する。 【定員 68人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

③熊本職業能力開発促進センター（施設内訓練）

ア 熊本労働局、各種産業団体及び連合会、教育訓練機関と連携し、中小企業を主体とした従業員育成をおこなう。 【定員 1,894人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

④荒尾訓練センター（施設内訓練）

ア 熊本労働局、各種産業団体及び連合会、教育訓練機関と連携し、中小企業を主体とした従業員育成をおこなう。 【定員 230人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

（3）学卒者に対する公共職業訓練

①熊本県立高等技術専門校

地域産業から求められる技能・知識のニーズに対応した即戦力となる中堅技術者・技能者の育成を図るため、自動車車体整備科、電気配管システム科、総合建築科の3つの訓練科において、主として新規学卒者を対象とした訓練を実

施する。 【定員 115 人】

②熊本県立技術短期大学校

地域産業の高度化、高付加価値化に対応できる高度な技能及び知識を備えた実践技術者の育成を図るため、精密機械技術科、機械システム技術科、電子情報技術科、情報システム技術科の4つの訓練科において、主として新規学卒者を対象とした訓練を実施する。 【定員 200 人】

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

熊本県立高等技術専門校

①施設内訓練

軽度の知的障がいのある方を対象とした訓練科（総合実務科）において、職業に関する基本的な知識・技能の習得と労働に耐えうる体力づくり、あいさつなどの社会生活に必要なマナー、商品販売等に関する技能・知識に係る訓練を実施する。 【定員 16 人、目標就職率 100%】

②委託訓練

ア IT、事務の2分野において、障がいの種類や程度に応じた多様な訓練を実施する。 【定員 96 人、目標就職率 55%】

イ 企業、求職者のニーズに基づきオーダーメイド型の訓練も実施する。

③特別委託訓練

身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳所持者を対象に、ソフトウェア開発等の技能、知識の習得を目的とした2年間の長期訓練を実施する。 【定員 20 人、目標就職率 100%】

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 関係機関との連携

- ・ 公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において公的職業訓練の機会及び受講者を適切に確保するとともに、公的職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、国及び熊本県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体、労使団体等の幅広い理解・協力が求められる。
- ・ また、その際、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための不断の取組が必要である。
- ・ このため、令和5年度においても地域職業能力開発促進協議会を開催して関係者の連携・協力の下、地域の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進に資することとするほか、職業訓練の実施状況等についてフォローアップを行う。また、地域職業能力開発促進協議会においては、地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証や、当該検証結果を踏まえた見直しを行うため、ワーキンググループを設置する。

(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

① 公共職業訓練（離職者訓練）

- ・ 訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化する。
- ・ 訓練実施機関と公共職業安定所が連携し、就職未決定者の公共職業安定所への誘導を徹底するとともに、訓練効果を生かせる求人情報を提供する。

② 公共職業訓練（学卒者訓練）

- ・ 職業指導やジョブ・カードを活用したキャリア教育等、1学年次から、訓練修了後の就職を見据えたキャリア教育等を実施する。
- ・ 個々の訓練生の適性や能力に応じて、進路相談や就職相談等を実施する。

③ 障がい者等に対する公共職業訓練

（施設内訓練）

- ・ 年間5回の派遣実習を交えながら各事業所で実践的な職業訓練を行う。
- ・ 就労先の開拓を行いながら訓練効果を生かせる求人情報を提供するなど、個々の能力に応じた就職支援を実施する。
- ・ 訓練修了後や就職後も就職先・各支援機関と連携をとりながら、就職の定着支援を実施する。

（委託訓練）

- ・ 訓練期間中は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、障害者職業訓練コーディネーター等が適宜訓練状況に関係機関に報告し、その内容が今後の就労相談等に活用されるような体系を構築することで、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。

（特別委託訓練）

- ・ 半年間の基礎訓練終了後、個々の訓練生の希望職種に応じた適切なキャリアコンサルティングを行う。
- ・ 就職に必要な高度な知識や技術などを習得するために専門性の高い応用実習を行いながら、高度なIT人材の育成を目指す。

④ 求職者支援訓練

- ・ 公共職業安定所において、求職者支援訓練の受講を希望する求職者に対し、キャリアコンサルティングを通して適切な訓練コースの選定に関する助言及び援助を行うこととする。
- ・ 求職者支援訓練の受講者には、長期失業者や正社員経験が少ない者も少なくないことから、職業訓練により知識や技能を高めることはもとより、訓練修了者の就職に向けてもきめ細かい支援が必要である。そのため、訓練期間中から

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを通して、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関と公共職業安定所が連携し、訓練効果を生かせる求人情報の提供等、就職に向けた支援を充実する。

- ・ また、訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、公共職業安定所においても、訓練実施機関が訓練修了時に交付したジョブ・カードを参考としつつ、就職支援に取り組んでいく。
- ・ なお、基礎コースの訓練修了者のうち受講中に作成したジョブ・カードの内容から安定した就職のためには、引き続き公共職業訓練を受講することが適切であると判断される者については、本人の希望を踏まえつつ、実践コース又は公共職業訓練の訓練コースの選定に関する助言及び援助を行うこととする。
- ・ 訓練実施規模を踏まえ、安定した就職の実現に資する分野の訓練が設定されるよう努めることとする。

(3) 地域におけるリスクリングの推進に関する事業（「地域リスクリング推進事業」）

令和5年度地方財政対策のひとつとして、「地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置」が創設され、地域職業訓練実施計画に位置付けられる地方単独事業として実施される、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業を対象としている。

なお、熊本県（市町村を含む）における地域リスクリング推進事業の事実にあたっては、令和5年度に開催する熊本県地域職業能力開発促進協議会において事業一覧を報告することとする。

ハロートレーニング（離職者向け）のR5年度計画

別添2

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

熊本県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	167	0	62	0	105
	営業・販売・事務分野	500	0	500	0	-
	医療事務分野	250	0	160	0	90
	介護・医療・福祉分野	220	0	145	0	75
	農業分野	0	0	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0	0	0
	デザイン分野	762	0	762	0	-
	製造分野	460	0	0	460	0
	建設関連分野	170	0	2	168	0
	理容・美容関連分野	4	0	4	0	-
	その他分野	699	0	16	240	443
求職者支援訓練（基礎コース）		180	0	0	0	180
合計		3,412	0	1,651	868	893
（参考） デジタル分野		1,409	0	824	280	305

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

令和6年度熊本県地域職業訓練実施計画

令和6年3月

熊本県

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部

熊本労働局

1 総説

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び転職に当たっての円滑な再就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和6年(2024年)4月1日から令和7年(2025年)3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ改定する。

2 労働市場の動向と人材ニーズ、課題等

(1) 労働市場の動向

令和5年12月末現在の熊本県内の労働市場の動きをみると、新規求人数（パートを含む）は12,495人（月平均）で前年同期比7.8%減少している。主要産業別では、建設業は1,005人で10.5%の減少、製造業は1,212人で17.3%の減少、運輸業・郵便業は471人で11.0%の減少、卸売業・小売業は1,250人で1.4%の増加、宿泊業・飲食サービス業は809人で6.7%の減少、医療・福祉は4,183人で1.8%の増加、サービス業（他に分類されないもの）は1,850人で16.4%の減少となっている。また、有効求人数（パートを含む）は36,286人（月平均）で前年同期比7.3%減少している。

一方、新規求職者数（パートを含む）は5,555人（月平均）で前年同期比0.3%増加、有効求職者は（パートを含む）は28,377人（月平均）で前年同期比0.7%増加している。

この結果、令和5年度（12月末現在）平均の有効求人倍率（原数値）は1.28倍となり、前年同期を0.11ポイント下回っている。

(2) 地域における人材ニーズ

令和5年7月に県内自治体及び事業所団体に対して職業訓練ニーズに関するアンケート調査を実施した結果、雇用増大・改善に期待できる訓練科目は自治体、事業主団体とも「介護・医療・福祉分野」及び「IT分野」が上位を占め、次いで「農業分野」「営業・販売・事務」「旅行・観光分野」の順となっている。

また、半導体関連企業進出に伴い、半導体製造及び関連職種に特化したプログラムを提供することで、需要に貢献でき、更に企業誘致や経済発展が期待できるといった意見がある一方で、人材流出が懸念され主要産業を考慮した訓練実施をして欲しいとの意見もある。このため、学術機関とも連携した半導体技術者の人材育成を進めるとともに地域の特性に応じた訓練による人材確保等、各地域ニーズを考慮した訓練内容とする必要がある。

(3) 令和5年度における職業訓練の実施状況

実施主体／訓練区分		受講者数	就職率
①公共職業訓練（離職者訓練）			
ア 熊本県立高等技術専門学校	（委託訓練）	831人	73.8%
イ 熊本職業能力開発促進センター	（施設内訓練）	401人 <small>橋渡し訓練80人は除く</small>	91.0%
ウ 荒尾訓練センター	（施設内訓練）	181人 <small>橋渡し訓練36人は除く</small>	84.6%
②公共職業訓練（在職者訓練）			
ア 熊本県立高等技術専門学校	（施設内訓練）	50人	—
イ 熊本県立技術短期大学校	（施設内訓練）	25人	—
ウ 熊本職業能力開発促進センター	（施設内訓練）	1,243人	—
エ 荒尾訓練センター	（施設内訓練）	78人	—
③公共職業訓練（学卒者訓練）			
ア 熊本県立高等技術専門学校	（施設内訓練）	54人	100%
イ 熊本県立技術短期大学校	（施設内訓練）	192人	96.4%
④障がい者等に対する公共職業訓練			
ア 熊本県立高等技術専門学校	（施設内訓練）	10人	12.5%
	（委託訓練）	7人	40%
	（特別委託訓練）	10人	42.9%
⑤求職者支援訓練			
	（基礎コース）	61人	50%
	（実践コース）	435人	47.6%

(注) 受講者数及び就職率について

※受講者数・・・令和5年12月入所までの集計値。

※就職率 ①・・・委託訓練は8月修了の訓練コースまでの集計値。

※施設内訓練は9月修了の訓練コースまでの集計値。

③、④・・・令和6年3月修了生の（見込み）。

※委託訓練は、令和5年8月修了の訓練コースまでの集計値

⑤・・・令和5年7月修了のコースまでの集計値

(4) 令和6年度の職業訓練の課題・分析

令和4年度の職業訓練の実施状況においては、

- ① 就職率が高く、応募倍率が低い分野として、「介護・医療・福祉分野」「営業・販売・事務」
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野としては、「IT分野」「クリエイト（企画・創作）分野」

といった、課題があり、①については、周知・広報の強化を行うとともに福祉・介護職は異業種からの参入を促す上で、職種に対する理解やイメージアップが必要であり、そのための説明会や面接会の開催や、定着支援としてのキャリアカウンセリングを実施していく。②については、企業ニーズを調査確認する必要があるとともに新しいニーズの中で訓練実施機関の体制確立が伴うのか新技術に対応可能か等、様々なデータを収集して検討を行う。また、各機関が連携した就職支援を強化する。

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

雇用失業情勢は有効求人数が有効求職者数を上回る人手不足の状況が継続しており、人材の確保・育成が課題となっている。

特に、県内では今後も多数の半導体関連企業が進出予定であり、半導体産業及び進出に伴う関連産業の人材の質・量ともに不足が見込まれる。このことから、質においては企業の人材ニーズに合ったカリキュラムのアップデートを推奨することとし、量においては基礎的能力を付与する基礎コースの開講数確保を強化するなど、職業訓練の機動的な設定推進が必要である。

離職者を対象とする職業訓練については、令和6年度においても、人材不足が深刻な分野や、成長が見込まれる分野等における人材育成に重点を置きつつ実施する。

また、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設けるとともに、産業界・教育訓練機関団体等の協力も得ながら、職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるようにする。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

① 離職者に対する公共職業訓練

ア 熊本県立高等技術専門校（委託訓練）

- (ア) デジタル、事務、介護の3分野において、知識・技能の習得を目的とした3～7か月の短期訓練を実施するとともに、育児等により外出が制限さ

れる者や、居住地域に訓練環境がない者に対して在宅訓練（eラーニング）を実施する。 【定員 1,585 人、目標就職率 75%】

（イ）国家資格の取得等の高度な知識・技能の習得を目的とした1～2年の長期訓練（介護、保育、その他分野）を実施する。

【定員 32 人、目標就職率 75%】

イ 熊本職業能力開発促進センター（施設内訓練）

熊本労働局、ハローワーク等と連携し、求人ニーズに沿ったものづくり分野の職業訓練科 10 科を設定する。

【定員 496 人（橋渡し訓練 80 人は除く）、目標就職率 82.5%】

ウ 荒尾訓練センター（施設内訓練）

熊本労働局、ハローワーク等と連携し、求人ニーズに沿ったものづくり分野の職業訓練科 5 科を設定する。

【定員 244（橋渡し訓練 36 人は除く）人、目標就職率 82.5%】

② 求職者支援訓練

- ・ 令和6年度においては、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、530人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 753 人を上限とする。
- ・ 訓練内容については、基礎的能力を習得することを目的とした職業訓練（基礎コース）及び、基礎的能力から実践的能力まで一括して習得することを目的とした職業訓練（実践コース）を設定する。
- ・ 設定に際しては、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに地域における産業の動向や求人ニーズ等を踏まえたものとする。また、育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。
- ・ 訓練認定規模に占める各コース及び分野の割合は、応募者数や認定申請件数など、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。
 - イ 基礎コース 20%程度
 - ロ 実践コース 80%程度
- ・ 実践コースのうち介護系、医療事務系、デジタル系の3分野並びに、その他の成長分野及び人材不足分野の実践コース全体の訓練認定規模に占める割合の目安については、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。

イ 介護系	10%程度
ロ 医療事務系	15%程度
ハ デジタル系	40%程度
ニ その他	35%程度

(※) 「デジタル系」は訓練分野番号の「02 IT分野」に、「11 デザイン分野」のうちWEBデザイン系コースを加えたものとする。

- ・ 訓練認定規模に占める地域別の割合については、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。

イ 熊本市	70%程度
ロ 熊本市以外	30%程度

- ・ より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に、独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置き、設定することとされている「地域ニーズ枠」については、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、訓練認定規模の10%以内で設定することとし、訓練機会が不足しているハローワーク天草・球磨・水俣管内で申請される基礎1コース、実践（介護系）1コースを「地域ニーズ枠」として優先的に認定することとする。
- ・ 求職者支援訓練に新規参入となる職業訓練について、次の割合以下の範囲で新規参入枠として認定することとする。

イ 基礎コース	上限値 30%
ロ 実践コース	上限値 25%
- ・ 訓練受講生の修了後3ヶ月以内の雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。
- ・ 求職者支援訓練に係る認定単位期間は四半期ごととする。

(2) 在職者に対する公共職業訓練等

① 熊本県立高等技術専門校（施設内訓練）

企業のニーズに基づき、事務系の訓練を実施する。 【定員 55人】

② 熊本県立技術短期大学校（施設内訓練）

ア 機械加工やアプリケーション開発等の機械、電子・情報系の訓練を実施する。 【定員 82人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

③ 熊本職業能力開発促進センター（施設内訓練）

ア 熊本労働局、各種産業団体及び連合会、教育訓練機関と連携し、中小企業を主体とした従業員育成をおこなう。 【定員 1,914人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

④ 荒尾訓練センター（施設内訓練）

ア 熊本労働局、各種産業団体及び連合会、教育訓練機関と連携し、中小企業を主体とした従業員育成をおこなう。 【定員 300人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

（3）学卒者に対する公共職業訓練

① 熊本県立高等技術専門学校

地域産業から求められる技能・知識のニーズに対応した即戦力となる中堅技術者・技能者の育成を図るため、自動車車体整備科、電気配管システム科、総合建築科の3つの訓練科において、主として新規学卒者を対象とした訓練を実施する。 【定員 115人】

② 熊本県立技術短期大学校

地域産業の高度化、高付加価値化に対応できる高度な技能及び知識を備えた実践技術者の育成を図るため、精密機械技術科、機械システム技術科、電子情報技術科、情報システム技術科、半導体技術科の5つの訓練科において、主として新規学卒者を対象とした訓練を実施する。 【定員 200人】

（4）障害者等に対する公共職業訓練

熊本県立高等技術専門学校

① 施設内訓練

軽度の知的障がいのある方を対象とした訓練科（総合実務科）において、職業に関する基本的な知識・技能の習得と労働に耐えうる体力づくり、あいさつなどの社会生活に必要なマナー、商品販売等に関する技能・知識に係る訓練を実施する。 【定員 16人、目標就職率 100%】

② 委託訓練

ア IT、事務の2分野において、障がいの種類や程度に応じた多様な訓練を実施する。 【定員 93人、目標就職率 55%】

イ 企業、求職者のニーズに基づきオーダーメイド型の訓練も実施する。

③ 特別委託訓練

身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳所持者を対象に、ソフトウェア開発等の技能、知識の習得を目的とした2年間の長期訓練を実施する。

【定員 20人、目標就職率 100%】

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 関係機関との連携

- ・ 公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において公的職業訓練の機会及び受講者を適切に確保するとともに、公的職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、国及び熊本県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体、労使団体等の幅広い理解・協力が求められる。
- ・ また、その際、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための不断の取組が必要である。
- ・ このため、令和6年度においても地域職業能力開発促進協議会を開催して関係者の連携・協力の下、地域の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進に資することとするほか、職業訓練の実施状況等についてフォローアップを行う。また、地域職業能力開発促進協議会においては、地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証や、当該検証結果を踏まえた見直しを行うため、ワーキンググループを設置する。

(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

① 公共職業訓練（離職者訓練）

- ・ 訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化する。
- ・ 訓練実施機関とハローワークが連携し、就職未決定者のハローワークへの誘導を徹底するとともに、訓練効果を生かせる求人情報を提供する。

② 公共職業訓練（学卒者訓練）

- ・ 職業指導やジョブ・カードを活用したキャリア教育等、1学年次から、訓練修了後の就職を見据えたキャリア教育等を実施する。
- ・ 個々の訓練生の適性や能力に応じて、進路相談や就職相談等を実施する。

③ 障がい者等に対する公共職業訓練

（施設内訓練）

- ・ 年間5回の派遣実習を交えながら各事業所で実践的な職業訓練を行う。
- ・ 就労先の開拓を行いながら訓練効果を生かせる求人情報を提供するなど、個々の能力に応じた就職支援を実施する。
- ・ 訓練修了後や就職後も就職先・各支援機関と連携をとりながら、就職の定着支援を実施する。

（委託訓練）

- ・ 訓練期間中は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、障害者職業訓練

コーディネーター等が適宜訓練状況を関係機関に報告し、その内容が今後の就労相談等に活用されるような体系を構築することで、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。

(特別委託訓練)

- ・ 半年間の基礎訓練終了後、個々の訓練生の希望職種に応じた適切なキャリアコンサルティングを行う。
- ・ 就職に必要な高度な知識や技術などを習得するために専門性の高い応用実習を行いながら、高度なIT人材の育成を目指す。

④ 求職者支援訓練

- ・ ハローワークにおいて、求職者支援訓練の受講を希望する求職者に対し、キャリアコンサルティングを通して適切な訓練コースの選定に関する助言及び援助を行うこととする。
- ・ 求職者支援訓練の受講者には、長期失業者や正社員経験が少ない者も少なくないことから、職業訓練により知識や技能を高めることはもとより、訓練修了者の就職に向けてもきめ細かい支援が必要である。そのため、訓練期間中からジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを通して、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練効果を生かせる求人情報の提供等、就職に向けた支援を充実する。
- ・ また、訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、ハローワークにおいても、訓練実施機関が訓練修了時に交付したジョブ・カードを参考としつつ、就職支援に取り組んでいく。
- ・ なお、基礎コースの訓練修了者のうち受講中に作成したジョブ・カードの内容から安定した就職のためには、引き続き公共職業訓練を受講することが適切であると判断される者については、本人の希望を踏まえつつ、実践コース又は公共職業訓練の訓練コースの選定に関する助言及び援助を行うこととする。
- ・ 訓練実施規模を踏まえ、安定した就職の実現に資する分野の訓練が設定されるよう努めることとする。

(3) 地域におけるリスクリングの推進に関する事業(「地域リスクリング推進事業」)

令和5年度地方財政対策のひとつとして、「地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置」が創設され、地域職業訓練実施計画に位置付けられる地方単独事業として実施される、地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業を対象としている。

なお、熊本県(市町村を含む)における地域リスクリング推進事業の実施に当たっては、令和6年度に開催する熊本県地域職業能力開発促進協議会において事業一覧を報告することとする。

離職者訓練実施計画参考資料（離職者向け）のR6年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

熊本県

		全体計画数	公共訓練(都道府県)		公共訓練 (高齢・障害・求職者支 援機構)	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	523	0	433	0	90
	営業・販売・事務分野	555	0	555	0	0
	医療事務分野	175	0	100	0	75
	介護・医療・福祉分野	205	0	145	0	60
	農業分野	0	0	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0	0	0
	デザイン分野	525	0	360	0	165
	製造分野	376	0	0	376	0
	建設関連分野	367	0	3	364	0
	橋渡し訓練	116	0	0	116	0
	理容・美容関連分野	4	0	4	0	0
	その他分野	217	0	17	0	200
求職者支援訓練(基礎コース)		163	0	0	0	163
合計		3,226	0	1,617	856	753
(参考) デジタル分野		1,313	0	778	280	255

※定員とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

令和6年10月29日(火)

【照会先】

職業安定部 職業安定課

課長 前田 浩之

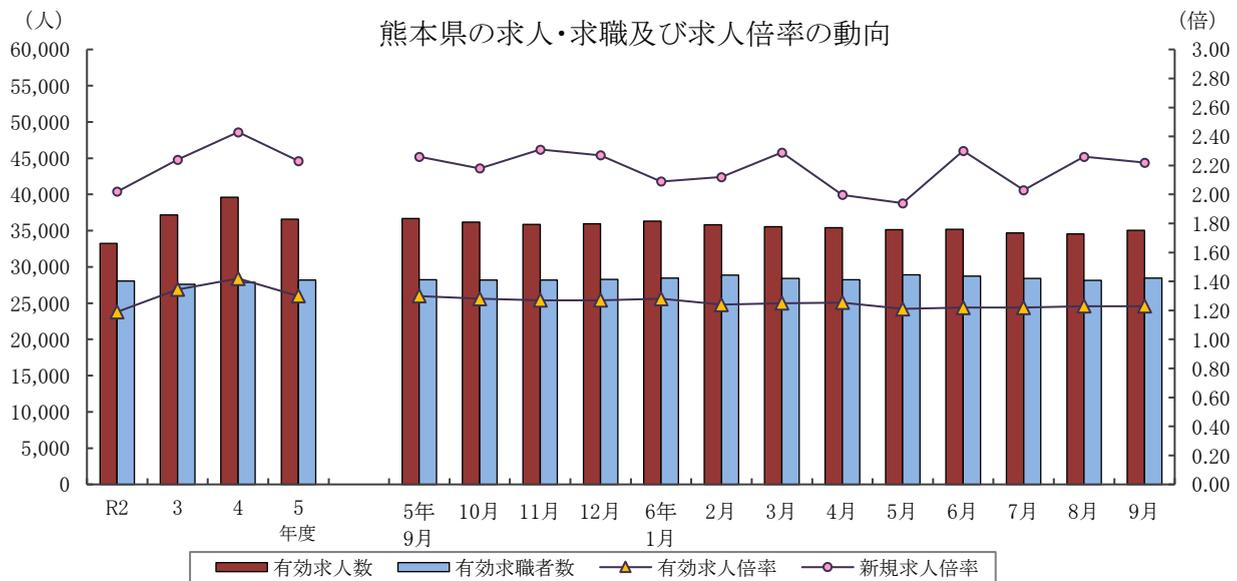
地方労働市場情報官 今村 順子

TEL:096-211-1703 FAX:096-323-3663

報道関係者 各位

一般職業紹介状況（令和6年9月分）

- ❖ 令和6年9月の有効求人倍率は1.23倍で、前月と同水準。
- ❖ 令和6年9月の新規求人倍率は2.22倍で、前月に比べて0.04ポイント低下。



	有効求人人数	有効求職者数	有効求人倍率		新規求人倍率		完全失業率 (%)	完全失業者数 (万人)
	熊本県	熊本県	熊本県	全国	熊本県	全国	全国	全国
R2年度	33,237	28,048	1.19	1.10	2.02	1.90	2.9	199
3年度	37,156	27,621	1.35	1.16	2.24	2.08	2.8	191
4年度	39,590	27,867	1.42	1.31	2.43	2.30	2.6	178
5年度	36,577	28,198	1.30	1.29	2.23	2.28	2.6	178
6年 2月	35,816	28,860	1.24	1.26	2.12	2.26	2.6	177
3月	35,540	28,412	1.25	1.28	2.29	2.38	2.6	185
4月	35,417	28,232	1.25	1.26	2.00	2.17	2.6	193
5月	35,130	28,925	1.21	1.24	1.94	2.16	2.6	193
6月	35,176	28,750	1.22	1.23	2.30	2.26	2.5	181
7月	34,694	28,413	1.22	1.24	2.03	2.22	2.7	188
8月	34,563	28,129	1.23	1.23	2.26	2.32	2.5	175
9月	35,037	28,442	1.23	1.24	2.22	2.22	2.4	173

(注) 1. 各年度は原数値(平均値)、各月は季節調整値、月次の完全失業者数は原数値。
 2. 令和5年12月以前の季節調整値は新季節指数により改定されている。
 3. 完全失業者率・失業者数は、「労働力調査」(総務省統計局)より引用。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

I 労働市場の概況

【令和6年9月の県内の概況】

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比1.6%増で、2か月ぶりに増加となりました。

新規求人数(同)は同2.1%減で、19か月連続で減少となりました。建設業、製造業、サービス業(他に分類されないもの)では増加、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉では減少となりました。

有効求人倍率(季節調整値)は、前月比で有効求人数(同)、有効求職者数(同)がともに増加し、有効求人数(同)、有効求職者数(同)が同程度増加したことにより、有効求人倍率は前月と同水準となりました。

○求人倍率の動向

9月の有効求人数(季節調整値)は、前月比1.4%増の35,037人で、3か月ぶりに増加となりました。

一方、有効求職者数(同)は前月比1.1%増の28,442人で、4か月ぶりに増加となりました。

この結果、求職者1人当たりの有効求人数の割合を示す有効求人倍率(季節調整値)は、前月と変わらず1.23倍となりました。

正社員の有効求人倍率(原数値)は1.08倍で、前年同月を0.02ポイント下回りました。

○求人動向

新規求人数(原数値)は、前年同月比2.1%減の12,611人で、19か月連続で減少となりました。

うち一般フルタイム求人(同)は1.8%増の8,469人で19か月ぶりに増加となり、一般パートタイム求人(同)は9.2%減の4,142人で19か月連続で減少となりました。

これを主要産業別にみると、建設業(4.8%増)、製造業(8.5%増)、サービス業(他に分類されないもの)(37.5%増)で増加となり、運輸業・郵便業(7.5%減)、卸売業・小売業(11.4%減)、宿泊業・飲食サービス業(5.9%減)、医療・福祉(12.3%減)で減少となりました。

○求職動向

新規求職申込件数(原数値)は、前年同月比1.6%増の5,429人で、2か月ぶりに増加となりました。

うち一般フルタイムは同3.2%減の3,219人で2か月連続で減少、一般パートタイムは同9.3%増の2,210人で2か月ぶりに増加となりました。

常用求職者(パートを含む)を在職者・離職者・無業者の態様別にみると、前年同月比で、在職者は0.9%減の1,372人で2か月連続で減少、離職者は3.3%増の3,520人で2か月ぶりに増加、無業者は3.0%減の515人で2か月連続で減少となりました。

また離職者のうち、事業主都合離職者は2.4%増の640人で2か月ぶりに増加、自己都合離職者は3.4%増の2,690人で2か月ぶりに増加、前職自営等は5.7%増の74人で2か月ぶりに増加となりました。

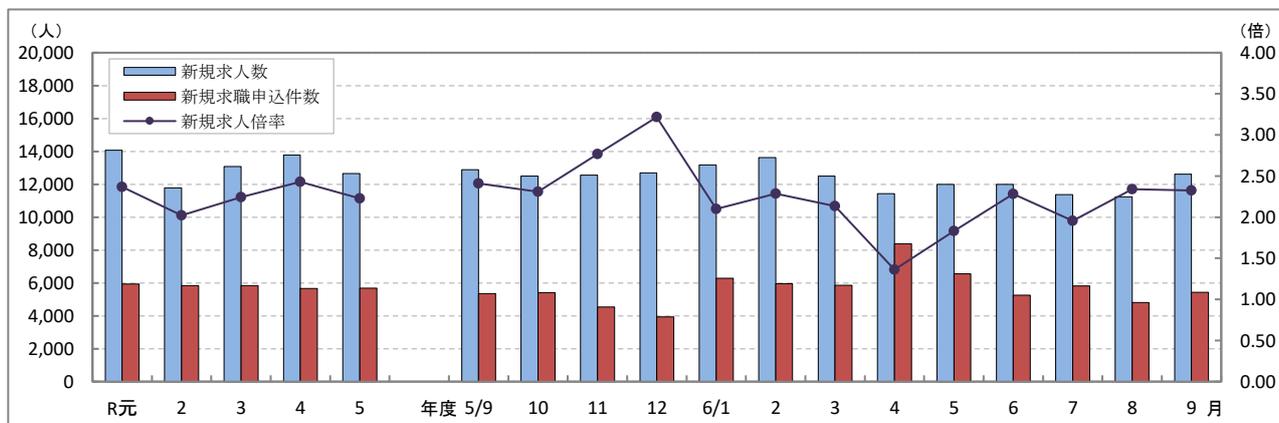
新規常用求職者(パートを含む)全体では、1.6%増の5,407人で2か月ぶりに増加となりました。

○就職動向

就職件数は、前年同月比3.8%減の1,654件で、4か月連続で減少となりました。

新規求職者に対する就職件数の割合(就職率)は30.5%となり、前年同月を1.7ポイント下回りました。

新規求人数・新規求職申込件数及び新規求人倍率の年度別・月別推移(全数)



(注) 文中の正社員有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。また、産業分類は、令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分である。(第14表産業別・規模別新規求人状況も同様である。)

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の注4を参照。

第1表 職業紹介状況 総括

項目		6年 9月	6年 8月	5年 9月	前年同月比 (%・ポイント)	
全 数	① 新規求職申込件数	5,429	4,803	5,346	1.6	
	② 月間有効求職者数	原数値	28,505	28,551	28,383	0.4
		季節調整値	28,442	28,129	28,233	(前月比) 1.1
	③ 新規求人	12,611	11,239	12,880	▲ 2.1	
	④ 月間有効求人数	原数値	34,308	33,388	35,778	▲ 4.1
		季節調整値	35,037	34,563	36,685	(前月比) 1.4
	⑤ 紹介件数	4,218	3,340	4,210	0.2	
	⑥ 就職件数	1,654	1,321	1,720	▲ 3.8	
	⑦ 有効求人倍率	原数値	1.20	1.17	1.26	▲ 0.06
		季節調整値	1.23	1.23	1.30	(前月比) 0.00
	⑧ 新規求人倍率	原数値	2.32	2.34	2.41	▲ 0.09
	⑨ 充足数	1,592	1,252	1,669	▲ 4.6	
就職率 (⑥/①×100)	30.5	27.5	32.2	▲ 1.7		
充足率 (⑨/③×100)	12.6	11.1	13.0	▲ 0.4		
一 般 フ ル タ イ ム	① 新規求職申込件数	3,219	2,980	3,324	▲ 3.2	
	② 月間有効求職者数	16,250	16,442	16,565	▲ 1.9	
	③ 新規求人	8,469	7,430	8,316	1.8	
	④ 月間有効求人数	22,966	22,131	23,121	▲ 0.7	
	⑤ 紹介件数	2,518	2,118	2,724	▲ 7.6	
	⑥ 就職件数	880	762	985	▲ 10.7	
	⑦ 充足数	855	722	958	▲ 10.8	
	就職率 (⑥/①×100)	27.3	25.6	29.6	▲ 2.3	
	充足率 (⑦/③×100)	10.1	9.7	11.5	▲ 1.4	
常 用	① 新規求職申込件数	3,213	2,789	3,316	▲ 3.1	
	② 月間有効求職者数	15,984	15,951	16,291	▲ 1.9	
	③ 新規求人	7,143	6,631	7,683	▲ 7.0	
	④ 月間有効求人数	20,138	19,929	21,223	▲ 5.1	
	⑤ 就職件数	827	740	946	▲ 12.6	
一 般 パ ー ト タ イ ム	① 新規求職申込件数	2,210	1,823	2,022	9.3	
	② 月間有効求職者数	12,255	12,109	11,818	3.7	
	③ 新規求人	4,142	3,809	4,564	▲ 9.2	
	④ 月間有効求人数	11,342	11,257	12,657	▲ 10.4	
	⑤ 紹介件数	1,700	1,222	1,486	14.4	
	⑥ 就職件数	774	559	735	5.3	
	⑦ 充足数	737	530	711	3.7	
	就職率 (⑥/①×100)	35.0	30.7	36.4	▲ 1.4	
	充足率 (⑦/③×100)	17.8	13.9	15.6	2.2	
正 社 員	① 新規求人数	6,089	5,649	6,556	▲ 7.1	
	② 有効求人数	17,207	16,989	17,983	▲ 4.3	
	③ 紹介件数	1,975	1,654	2,152	▲ 8.2	
	④ 就職件数	686	611	805	▲ 14.8	
	⑤ 有効求人倍率	1.08	1.07	1.10	▲ 0.02	
	⑥ 充足数	674	590	786	▲ 14.2	

※ 常用には常用的パートタイムを含まない。 正社員有効求人倍率(正社員②/常用②)は原数値
 ※ 表紙の注4を参照。

第2表 ハローワーク別有効求人倍率の推移 全数 <原数値>

年度	熊本	上益城	八代	菊池	玉名	天草	球磨	宇城	阿蘇	水俣	局計
R元年度	1.86	1.38	1.31	1.42	1.29	1.17	1.39	1.60	1.42	1.46	1.57
2年度	1.35	1.00	1.13	1.06	0.99	0.95	1.08	1.20	1.15	1.26	1.19
3年度	1.43	1.47	1.18	1.36	1.13	1.05	1.49	1.31	1.41	1.39	1.35
4年度	1.55	1.59	1.13	1.34	1.25	1.10	1.48	1.40	1.53	1.64	1.42
5年度	1.46	1.32	1.02	1.20	1.12	1.08	1.34	1.18	1.47	1.38	1.30
5年 9月	1.42	1.27	0.97	1.20	1.09	1.05	1.31	1.13	1.41	1.27	1.26
10月	1.45	1.29	0.99	1.22	1.12	1.05	1.27	1.26	1.47	1.30	1.29
11月	1.48	1.48	1.05	1.26	1.18	1.11	1.34	1.37	1.46	1.43	1.35
12月	1.56	1.53	1.20	1.31	1.22	1.16	1.41	1.45	1.64	1.56	1.43
6年 1月	1.52	1.59	1.13	1.33	1.21	1.21	1.42	1.36	1.56	1.61	1.40
2月	1.50	1.52	1.11	1.27	1.14	1.21	1.37	1.24	1.58	1.68	1.37
3月	1.41	1.47	1.04	1.20	1.12	1.19	1.34	1.14	1.69	1.53	1.30
4月	1.24	1.30	0.92	1.11	1.04	1.04	1.16	1.07	1.47	1.36	1.16
5月	1.15	1.14	0.88	1.08	0.97	0.98	1.18	1.06	1.41	1.23	1.09
6月	1.23	1.15	0.89	1.11	0.92	0.99	1.21	1.11	1.33	1.11	1.13
7月	1.27	1.14	0.86	1.15	0.95	1.02	1.29	1.11	1.37	1.07	1.15
8月	1.31	1.22	0.85	1.15	0.91	1.06	1.20	1.13	1.40	1.14	1.17
9月	1.34	1.19	0.93	1.22	0.96	1.08	1.14	1.09	1.39	1.21	1.20

第3表 全国・九州・熊本県雇用情勢指数 全数

年度	完全失業率		有効求人倍率					新規求人倍率			就職率(%)			
	全国	失業者数 (万人)	熊本	全国	九州	熊本	うち一般パート		全国	九州	熊本	全国	九州	熊本
R元年度	2.3	162	2.6	1.55	1.40	1.57	1.71	1.50	2.35	2.05	2.37	31.3	35.3	37.6
2年度	2.9	199	2.8	1.10	1.05	1.19	1.18	1.10	1.90	1.77	2.02	26.5	31.8	32.8
3年度	2.8	191	2.8	1.16	1.14	1.35	1.16	1.12	2.08	1.92	2.24	26.8	31.2	32.9
4年度	2.6	178	2.6	1.31	1.33	1.42	1.31	1.20	2.30	2.04	2.43	26.8	42.1	32.5
5年度	2.6	178	2.4	1.29	1.24	1.30	1.28	1.11	2.28	2.13	2.23	26.8	31.0	31.6
5年 9月	2.6	182	2.4	1.29	1.24	1.30	1.29	1.10	2.25	2.10	2.26	27.3	31.0	32.2
10月	2.5	175	1.9	1.29	1.24	1.28	1.28	1.09	2.25	2.11	2.18	27.0	31.5	33.2
11月	2.5	169		1.27	1.23	1.27	1.26	1.07	2.25	2.14	2.31	28.9	33.6	35.2
12月	2.5	156		1.27	1.23	1.27	1.25	1.08	2.25	2.13	2.27	29.6	35.3	37.2
6年 1月	2.4	163	2.6	1.27	1.22	1.28	1.25	1.12	2.28	2.09	2.09	19.2	22.5	21.9
2月	2.6	177		1.26	1.22	1.24	1.23	1.09	2.26	2.13	2.12	27.6	33.0	34.6
3月	2.6	185		1.28	1.22	1.25	1.23	1.09	2.38	2.16	2.29	34.7	40.8	41.2
4月	2.6	193	3.1	1.26	1.22	1.25	1.23	1.03	2.17	2.06	2.00	21.4	24.4	23.4
5月	2.6	193		1.24	1.18	1.21	1.20	0.98	2.16	1.96	1.94	26.0	30.5	30.1
6月	2.5	181		1.23	1.15	1.22	1.19	0.97	2.26	2.00	2.30	28.8	32.6	33.6
7月	2.7	188	—	1.24	1.16	1.22	1.20	0.98	2.22	2.07	2.03	26.4	29.6	28.1
8月	2.5	175		1.23	1.19	1.23	1.18	0.98	2.32	2.30	2.26	25.1	27.9	27.5
9月	2.4	173		1.24	1.18	1.23	1.19	0.95	2.22	1.99	2.22	25.7	29.0	30.5

(注)・各年度は原数値(平均値)、各月は季節調整値、月次の失業者数・就職率は原数値
 ・令和5年12月以前の季節調整値は新季節指数により改定されている。
 ・完全失業者率・失業者数は、「労働力調査」(総務省統計局)より引用
 ・熊本の失業率はモデル推計値(年平均・四半期平均)
 ・表紙の注4を参照

第4表 職業紹介状況 全数

	①	②	③	④	⑤	⑥			就職率 (⑥/①× 100) (%・ポイント)
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規 求人数	月間有効 求人数	紹介件数	就職件数	県外への 就職件数	雇用保険 受給者の 就職件数	
R元年度平均	5,936	25,696	14,064	40,406	5,853	2,229	202	662	37.6
2年度平均	5,831	28,048	11,788	33,237	5,206	1,910	168	627	32.8
3年度平均	5,829	27,621	13,083	37,156	4,951	1,915	179	596	32.9
4年度平均	5,666	27,867	13,769	39,590	4,488	1,842	173	583	32.5
5年度平均	5,675	28,198	12,646	36,577	4,378	1,792	177	576	31.6
5年 9月	5,346	28,383	12,880	35,778	4,210	1,720	183	587	32.2
10月	5,409	28,128	12,492	36,291	4,255	1,794	167	681	33.2
11月	4,540	26,918	12,561	36,275	3,789	1,596	153	567	35.2
12月	3,945	25,427	12,689	36,295	3,302	1,469	159	484	37.2
6年 1月	6,281	26,488	13,182	37,183	4,733	1,376	158	461	21.9
2月	5,962	27,899	13,626	38,115	5,429	2,062	161	495	34.6
3月	5,857	28,591	12,495	37,054	4,866	2,411	208	647	41.2
4月	8,384	30,474	11,421	35,367	4,726	1,963	189	587	23.4
5月	6,554	31,305	11,996	34,266	4,778	1,974	187	624	30.1
6月	5,254	29,886	11,995	33,737	4,048	1,767	200	590	33.6
7月	5,817	29,268	11,380	33,747	4,201	1,632	181	552	28.1
8月	4,803	28,551	11,239	33,388	3,340	1,321	163	464	27.5
9月	5,429	28,505	12,611	34,308	4,218	1,654	195	571	30.5
前年同月比	1.6	0.4	▲ 2.1	▲ 4.1	0.2	▲ 3.8	6.6	▲ 2.7	▲ 1.7
熊 本	2,103	11,876	5,909	15,949	1,696	482	62	179	22.9
上益城	224	1,161	488	1,387	157	64	9	26	28.6
八 代	507	2,473	917	2,299	410	181	14	57	35.7
菊 池	746	3,986	1,829	4,876	545	223	23	76	29.9
玉 名	480	2,492	859	2,381	389	179	48	57	37.3
天 草	352	1,670	696	1,807	274	155	10	46	44.0
球 磨	300	1,398	519	1,591	205	129	7	50	43.0
宇 城	451	2,222	824	2,415	350	143	13	46	31.7
阿 蘇	147	668	333	928	105	50	3	23	34.0
水 俣	119	559	237	675	87	48	6	11	40.3

※ 表紙の注4を参照。

第5表 産業別・規模別新規求人状況

産業別・規模別	6年9月			6年8月	前年同月	対前年同月比
	一般フル	一般パート				
A・B 農・林・漁業	177	94	83	99	241	▲ 26.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	6	6	▲ 83.3
D 建設業	1,147	1,105	42	906	1,094	4.8
E 製造業	1,390	1,131	259	1,021	1,281	8.5
食料品製造業	321	158	163	179	274	17.2
飲料・たばこ・飼料製造業	7	5	2	12	4	75.0
繊維工業	18	17	1	57	30	▲ 40.0
木材・木製品製造業	43	37	6	14	53	▲ 18.9
家具・装備品製造業	8	6	2	3	13	▲ 38.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	16	0	18	14	14.3
印刷・同関連業	35	22	13	22	45	▲ 22.2
化学工業	29	24	5	15	16	81.3
石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	6	▲ 83.3
プラスチック製品製造業	29	21	8	57	68	▲ 57.4
ゴム製品製造業	8	5	3	4	8	0.0
窯業・土石製品製造業	67	61	6	64	66	1.5
鉄鋼業	7	7	0	9	7	0.0
非鉄金属製造業	2	2	0	11	3	▲ 33.3
金属製品製造業	90	87	3	90	115	▲ 21.7
はん用機械器具製造業	20	20	0	16	26	▲ 23.1
生産用機械器具製造業	234	222	12	131	141	66.0
業務用機械器具製造業	19	16	3	13	28	▲ 32.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	167	161	6	136	180	▲ 7.2
電気機械器具製造業	56	42	14	77	77	▲ 27.3
情報通信機械器具製造業	14	7	7	17	3	366.7
輸送用機械器具製造業	170	167	3	43	63	169.8
その他の製造業	29	27	2	33	41	▲ 29.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	0	2	4	(100.0)
G 情報通信業	117	93	24	114	157	▲ 25.5
H 運輸業、郵便業	481	424	57	378	520	(▲ 7.5)
I 卸売業、小売業	1,131	613	518	1,002	1,277	(▲ 11.4)
J 金融業、保険業	91	43	48	38	87	4.6
K 不動産業、物品賃貸業	174	133	41	170	123	41.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	208	161	47	151	269	▲ 22.7
M 宿泊業、飲食サービス業	753	293	460	625	800	▲ 5.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	481	298	183	380	655	▲ 26.6
O 教育、学習支援業	196	61	135	87	144	36.1
P 医療、福祉	3,776	2,170	1,606	4,181	4,306	(▲ 12.3)
Q 複合サービス事業	62	30	32	129	76	▲ 18.4
R サービス業(他に分類されないもの)	2,290	1,774	516	1,825	1,666	(37.5)
S・T 公務・その他	128	37	91	125	174	▲ 26.4
合計	12,611	8,469	4,142	11,239	12,880	▲ 2.1
29人以下	8,454	5,617	2,837	7,326	8,490	▲ 0.4
30～99人	2,659	1,745	914	2,117	2,872	▲ 7.4
100～299人	1,024	739	285	1,094	997	2.7
300～499人	152	107	45	262	221	▲ 31.2
500～999人	169	123	46	327	221	▲ 23.5
1,000人以上	153	138	15	113	79	93.7

主要産業における対前年同月比の推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月
主要産業別	D 建設業	10.2	7.7	6.2	▲ 1.2	▲ 9.5	4.8
	E 製造業	5.1	▲ 3.9	0.8	18.1	▲ 12.7	8.5
	H 運輸業、郵便業	(▲ 1.1)	(2.9)	(▲ 12.4)	(14.1)	(▲ 23.8)	(▲ 7.5)
	I 卸売業、小売業	(▲ 13.0)	(▲ 21.9)	(▲ 18.0)	(▲ 9.0)	(▲ 26.6)	(▲ 11.4)
	M 宿泊業、飲食サービス業	15.5	▲ 2.1	▲ 22.2	▲ 3.3	▲ 22.9	▲ 5.9
	P 医療、福祉	(▲ 3.7)	(3.8)	(▲ 9.8)	(0.3)	(▲ 4.1)	(▲ 12.3)
	R サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 24.2)	(▲ 17.0)	(▲ 7.1)	(▲ 19.6)	(▲ 1.7)	(37.5)
産業別合計(求人合計)		▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 9.8	▲ 1.4	▲ 9.9	▲ 2.1

※ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

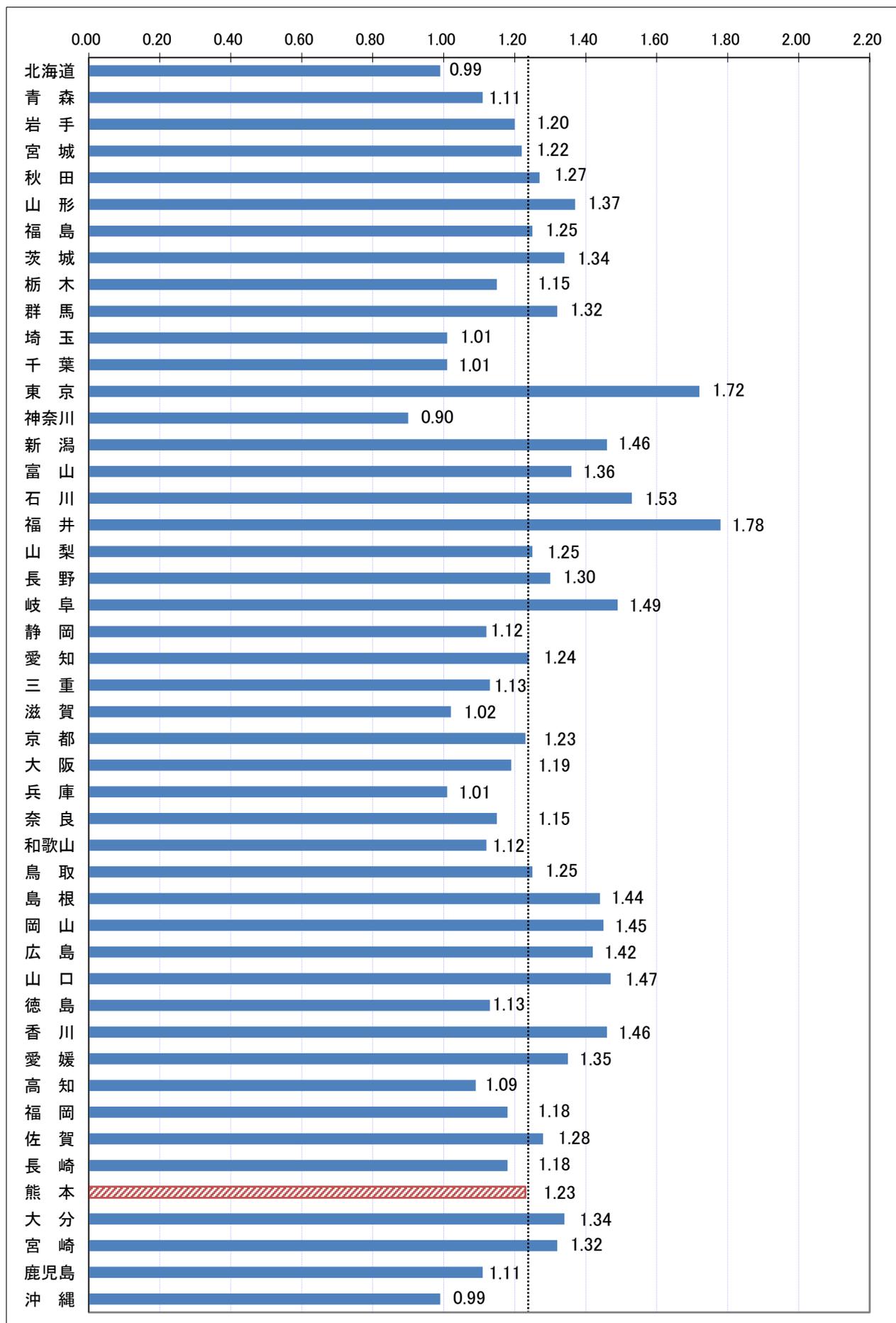
第6表 雇用保険適用給付状況 総括

	雇用保険適用状況						雇用保険給付状況			
	一般・高年齢・短期雇用特例						基本手当等			
	適用 事業所	被保 険者	資 格 取 得	資 格 喪 失	うち 事業主 の都合	離職票 交 付	受給資 格決定	初 回 受給者	受給者 実人員	支給総額 (千円)
R元年度平均	33,207	493,841	8,033	7,604	421	5,461	2,321	1,872	6,938	815,794
2年度平均	33,937	496,869	7,698	7,336	467	5,335	2,571	2,254	8,200	991,412
3年度平均	34,634	499,659	7,400	7,295	361	5,266	2,357	2,051	7,434	917,084
4年度平均	35,114	500,233	7,923	7,795	350	5,537	2,376	2,051	7,145	887,849
5年度平均	35,453	502,297	7,995	7,804	420	5,656	2,455	2,144	7,576	951,253
5年 9月	35,307	502,410	6,339	6,725	352	4,972	2,273	1,825	8,214	1,003,632
10月	35,375	503,467	8,659	7,664	324	5,343	2,347	1,937	8,086	1,012,675
11月	35,417	504,202	6,663	5,785	223	4,131	1,902	1,985	7,299	934,194
12月	35,454	504,633	6,294	5,946	335	3,792	1,636	1,682	7,031	828,854
6年 1月	35,506	502,935	6,278	8,000	511	5,811	2,254	1,692	7,142	945,220
2月	35,574	502,821	6,530	6,567	329	4,553	2,181	1,851	6,675	840,227
3月	35,611	502,439	6,322	6,629	355	4,851	2,105	1,596	6,316	785,095
4月	35,648	496,471	10,868	16,448	854	12,792	3,906	2,418	7,053	868,675
5月	35,694	500,971	13,645	8,724	469	6,020	4,084	3,810	8,526	1,197,959
6月	35,757	503,673	9,780	7,075	392	5,096	2,233	2,328	7,890	935,656
7月	35,788	503,422	7,204	7,458	412	5,489	2,410	2,678	8,824	1,127,324
8月	35,817	502,677	5,558	6,207	263	4,655	1,913	1,869	8,265	1,002,898
9月	35,546	503,786	6,212	7,081	320	5,123	2,320	1,928	8,389	1,105,965
前月比	▲ 0.8	0.2	11.8	14.1	21.7	10.1	21.3	3.2	1.5	10.3
前年同月比	0.7	0.3	▲ 2.0	5.3	▲ 9.1	3.0	2.1	5.6	2.1	10.2
熊 本	14,908	231,505	2,991	3,566	122	2,542	964	746	3,416	466,499
(上益城)	1,825	25,335	276	322	8	239	89	77	345	43,453
八 代	2,883	32,422	407	403	43	290	180	138	624	77,963
菊 池	4,917	79,733	1,157	1,196	39	788	363	318	1,316	174,963
玉 名	2,607	34,916	330	389	33	313	198	185	767	99,575
天 草	2,294	23,002	211	265	30	214	100	106	448	57,126
球 磨	1,692	20,266	190	251	11	204	145	120	413	49,785
宇 城	2,449	32,387	392	428	13	336	173	154	673	86,216
阿 蘇	1,232	13,412	175	171	19	114	55	43	211	26,575
水 俣	739	10,808	83	90	2	83	48	41	168	22,387
運輸支局	-	-	-	-	-	-	5	0	8	1,419

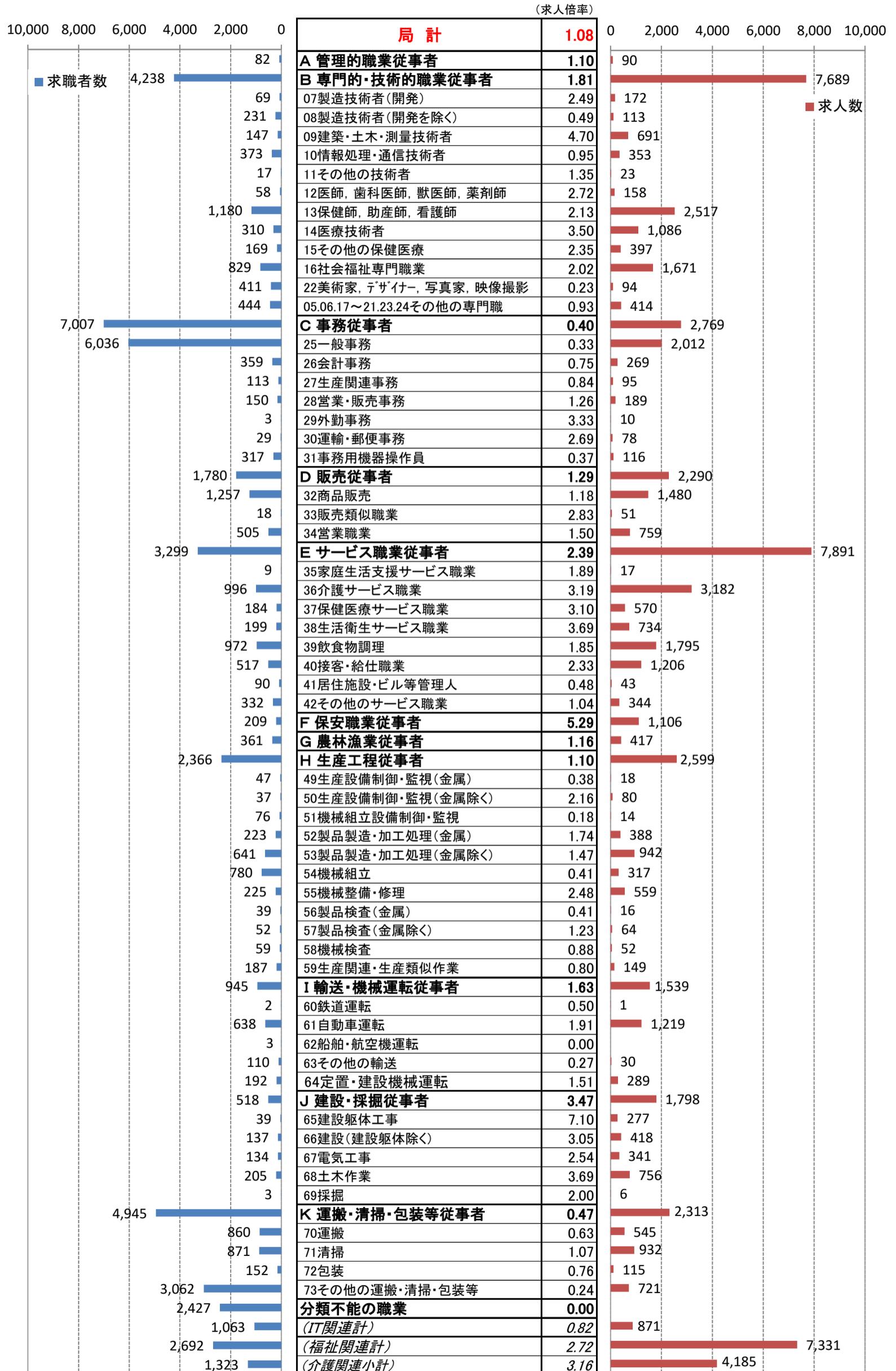
(注) 基本手当等：基本手当基本分(所定日数内) + 高年齢求職者給付
 運輸支局：九州地方運輸局熊本運輸支局三角庁舎にて雇用保険受給手続

第1図 都道府県別有効求人倍率 全数 <季節調整値>

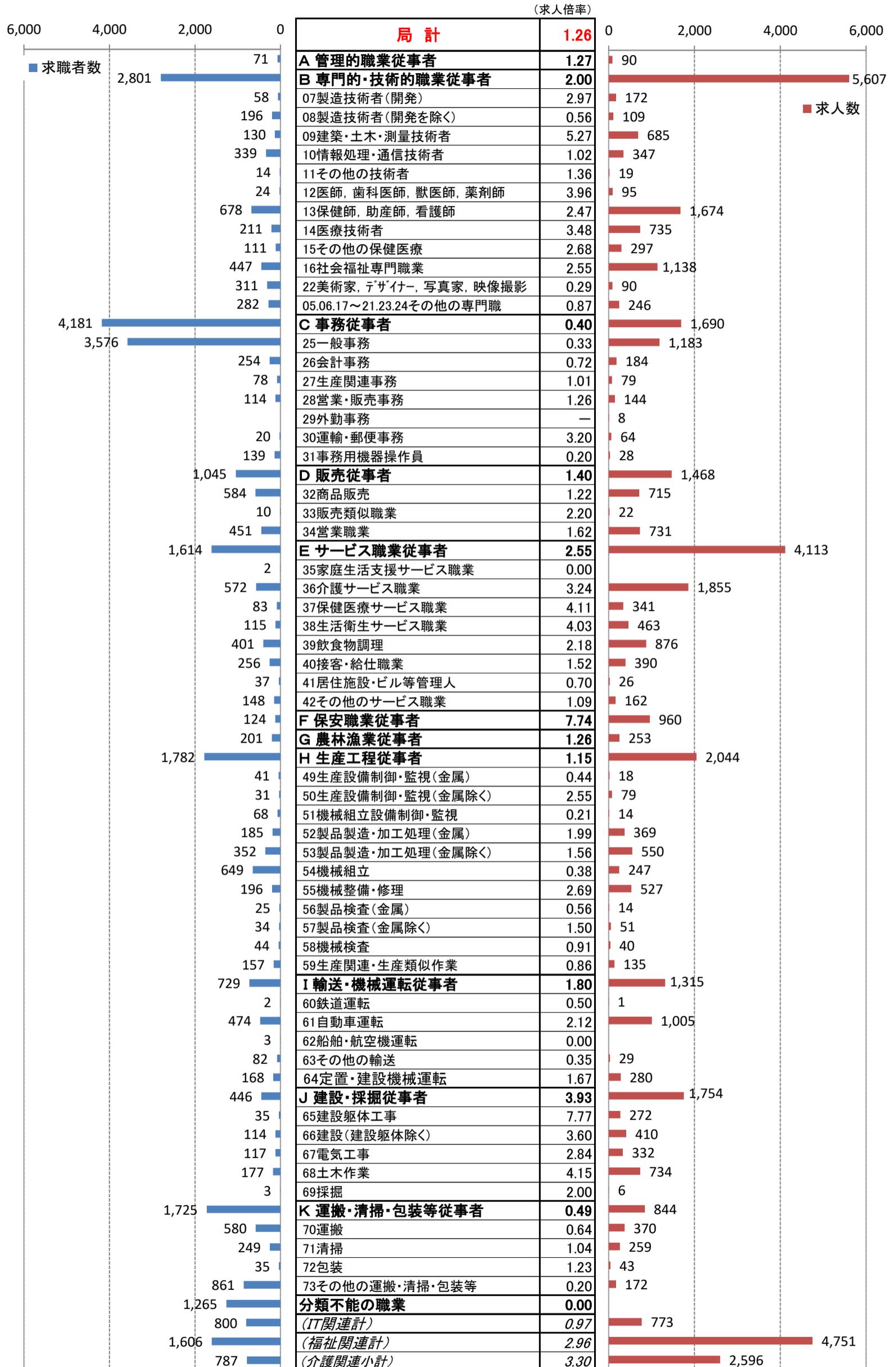
令和6年 9月 全国平均 1.24 倍



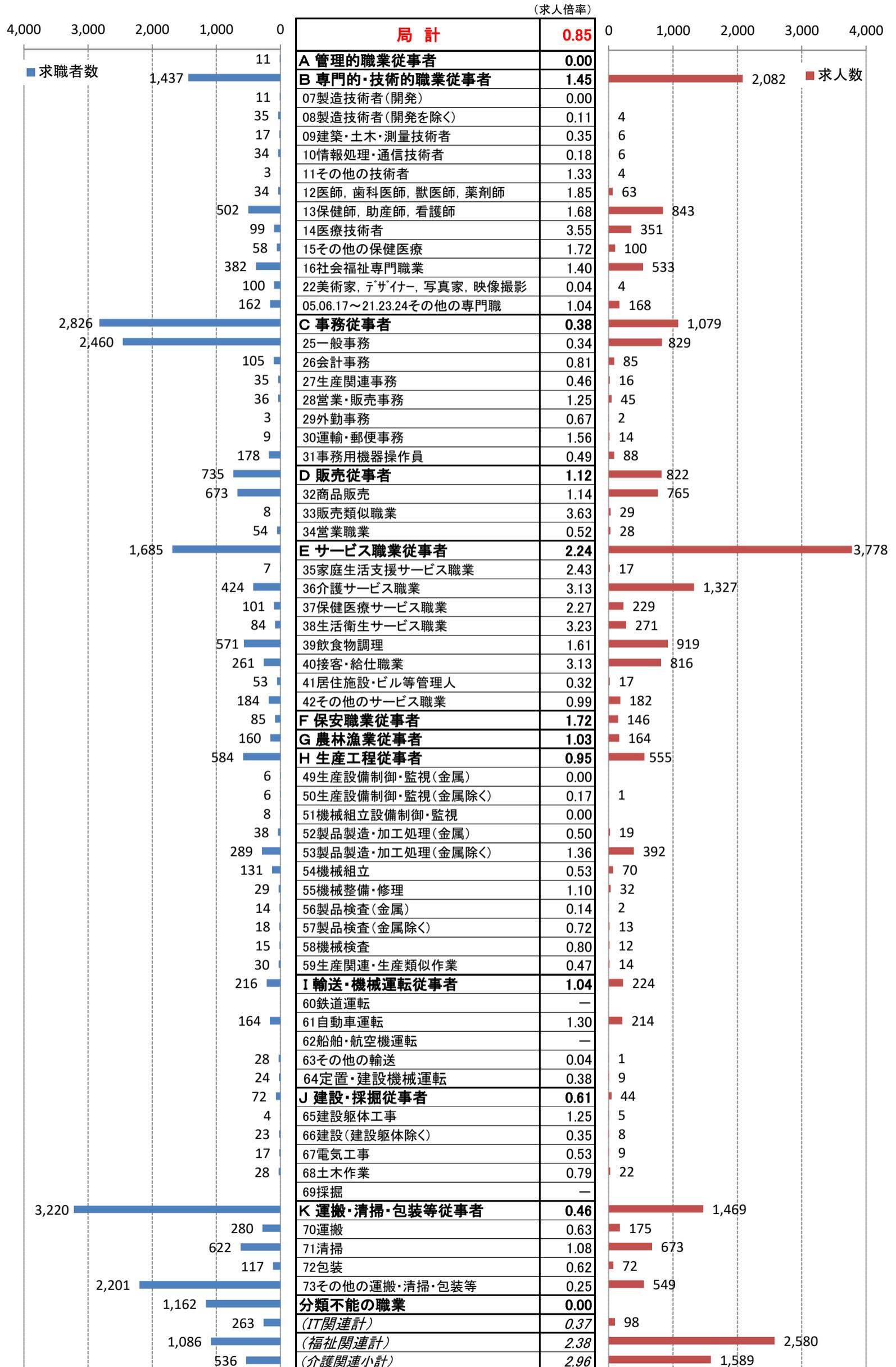
職業別<中分類>常用計 有効求人・求職・求人倍率 (令和6年9月)



職業別<中分類>常用的フルタイム 有効求人・求職・求人倍率 (令和6年9月)



職業別<中分類>常用的パートタイム 有効求人・求職・求人倍率 (令和6年9月)



熊本労働局
職業安定部
Instagram

熊本労働局職業安定部
イメージキャラクター
「くまほん」

熊本労働局職業安定部・局内ハローワークの
イベント情報などをチェック!!

検索でフォロー
ID
kuma_anteibu

2次元バーコード
でフォロー
KUMA_ANTEIBU

熊本労働局職業安定部
熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟9階
開庁時間:8:30~17:15(土・日・祝休)

【熊本労働局HP】

https://jsite.mhlw.go.jp/kumamoto-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/shokugyou_kunren/corse.html



熊本労働局

お題 求職者支援訓練

出演 ハロトレくん

ハロトレーニング
— 急がば学べ —

【求職者支援訓練PR動画】

求職者支援制度のご案内

□ 求職者支援制度とは？

再就職、転職、スキルアップ*を目指す方が、**月10万円**の生活支援の給付金を受給しながら、**無料の職業訓練**を受講する制度です

※今すぐの転職ではなく、働きながらスキルアップを目指す方も対象



**月10万円
給付金**

訓練期間中の生活を支援するため、**収入や資産などの要件を満たした方は、給付金を受給しながら訓練を受講できます**



**無料の
職業訓練**

給付金の支給要件を満たさない場合も、**無料の職業訓練**を受講できます
(テキスト代などは自己負担)



**就職
サポート**

訓練開始前から、訓練期間中、訓練終了後まで、**ハローワークが求職活動をサポート**します

□ どういう方が利用できる？



給付金を受けて訓練を受講する方		給付金を受けずに訓練を受講する方 (無料の訓練のみ受講する方)	
離職者	<ul style="list-style-type: none">● 雇用保険の適用がなかった離職者の方● フリーランス・自営業を廃業した方● 雇用保険の受給が終了した方など	離職者	<ul style="list-style-type: none">● 親や配偶者と同居していて一定の世帯収入がある方など（親と同居している学卒未就職の方など）
在職者	<ul style="list-style-type: none">● 一定額以下の収入のパートタイムで働きながら、正社員への転職を目指す方など	在職者	<ul style="list-style-type: none">● 働いていて一定の収入のある方など（フリーランスで働きながら、正社員への転職を目指す方など）

□ 制度活用の主な要件

訓練受講の要件

- ハローワークに求職の申込みをしていること
- 雇用保険被保険者や雇用保険受給資格者でないこと
- 労働の意思と能力があること
- 職業訓練などの支援を行う必要があるとハローワークが認めたこと



制度については
こちらの動画も
ご覧ください



給付金の要件

- ① 本人収入が月8万円以下
 - ② 世帯全体の収入が月30万円以下
 - ③ 世帯全体の金融資産が300万円以下
 - ④ 現在住んでいるところ以外に土地・建物を所有していない
 - ⑤ 訓練実施日**全て**に出席する（やむを得ない理由により欠席し、証明できる場合（育児・介護を行う者や求職者支援訓練の基礎コースを受講する者については証明ができない場合を含める）であっても、**8割以上出席**する。）
 - ⑥ 世帯の中で同時にこの給付金を受給して訓練を受けている者がいない
 - ⑦ 過去3年以内に、偽りその他不正の行為により、特定の給付金の支給を受けていない
 - ⑧ 過去6年以内に、職業訓練受講給付金の支給を受けていない
- ※①又は②を満たさない場合であっても、本人収入が月12万円以下かつ世帯収入が月34万円以下で③～⑧を満たす場合は、訓練施設への交通費（通所手当）を受給することが可能です。

■ 9・10・11・12月の訓練コース（求職者支援訓練）

管轄	訓練科名	分野	訓練実施機関名	定員	募集開始日	募集終了日	選考年月日	選考結果通知日	訓練期間	訓練期間開始日	訓練期間終了日
熊本	医療事務即戦科（eラーニング）	医療事務	株式会社メイコー	15	R6.7.16	R6.8.15	R6.8.23	R6.8.28	2	R6.9.10	R6.11.9
熊本	Web・映像クリエイター養成科（短時間）フルオンライン	デザイン	キャリア教育プラザ株式会社	30	R6.7.16	R6.8.15	R6.8.23	R6.8.28	4	R6.9.10	R7.1.9
熊本	WEB・映像クリエイター養成科	デザイン	有限会社アトム開発	15	R6.7.29	R6.8.27	R6.8.30	R6.9.4	6	R6.9.18	R7.3.17
熊本	ワード・エクセルとホームページ作成基礎科	基礎	株式会社インターネット	15	R6.8.14	R6.9.13	R6.9.19	R6.9.25	3	R6.10.8	R7.1.30
熊本	医療・調剤・医師事務科	医療事務	株式会社ニチイ学館	15	R6.8.14	R6.9.13	R6.9.19	R6.9.25	3	R6.10.8	R7.1.7
天草	OA事務科（フルオンライン）	営業・販売・事務	株式会社ワーカーパレス天草	10	R6.8.14	R6.9.13	R6.9.25	R6.9.30	4	R6.10.11	R7.2.10
熊本	フラワーデザイン・ビジネススキル養成科	デザイン	K'S G I F T E D株式会社	20	R6.8.27	R6.9.26	R6.10.1	R6.10.4	3	R6.10.18	R7.1.17
熊本	ワード・エクセル・パワーポイント基礎科	基礎	株式会社インターネット	15	R6.9.11	R6.10.10	R6.10.16	R6.10.21	4	R6.11.1	R7.2.28
熊本	ビジネスパソコン基礎科	基礎	株式会社アトライズ	15	R6.9.11	R6.10.10	R6.10.16	R6.10.21	3	R6.11.1	R7.1.31
熊本	簿記スキル養成科	営業・販売・事務	株式会社建築資料研究社	13	R6.9.17	R6.10.15	R6.10.18	R6.10.23	3	R6.11.6	R7.2.5
熊本	製パン科	調理	合資会社パン物語	12	R6.9.24	R6.10.21	R6.10.24	R6.10.29	6	R6.11.12	R7.5.9
熊本	初心者OKマーケティングも学べる！Webデザイン・制作科（eラーニングA）	デザイン	株式会社COMPASS	20	R6.9.24	R6.10.23	R6.10.31	R6.11.6	6	R6.11.19	R7.5.16
熊本	Web・映像クリエイター養成科（短時間）（フルオンライン）	デザイン	キャリア教育プラザ株式会社	10	R6.10.7	R6.11.5	R6.11.13	R6.11.18	4	R6.11.29	R7.3.28
熊本	WEBデザイン科	デザイン	有限会社アトム開発	15	R6.10.15	R6.11.13	R6.11.18	R6.11.21	6	R6.12.4	R7.6.3

- 上記の訓練のほか、**訓練期間がより長い公共職業訓練（最長2年）も受講できます**
募集中の訓練コースは熊本労働局HPに掲載しています

利用者の声



介護職が初めてで不安もありましたが、経験豊富な講師の授業により理解が深まり、介護職として働く意欲が高まりました

簿記の資格を取得でき、就職先も決まりました。面接や履歴書の作成指導のおかげで就職活動に意欲的に取り組めました

給付金をもらったので、生活の心配をせずに訓練に集中できました



訓練のコース検索はこちら

まずは、お近くのハローワークにご相談ください！

所在地・連絡先



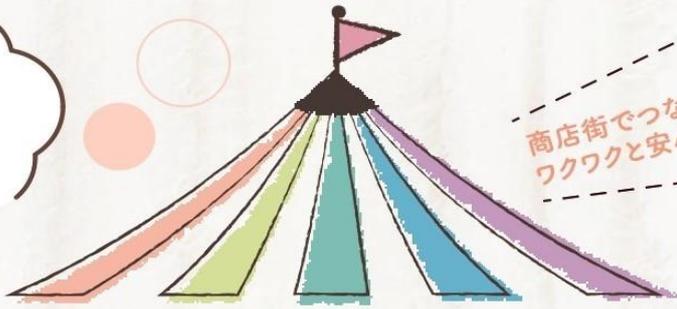
制度の詳細



子ども・若者・
大人も誰でも
相談OK!



商店街でつながろう!
ワクワクと安心を育むコミュニティ作り



つながる ハピパ in 健軍商店街

DATE

11月30日(土) 2024 WINTER
12月1日(日) 11:00-17:00

入場
無料



無料相談

「ちょっと相談してみたい」と思っているけど、そのままにしてしまっていることはありませんか? ひとりで悩まないで、マルシェを楽しみながら「次の一歩」を見つけよう。

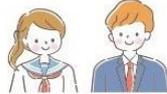
子育て

- “孤”育て
- 性教育
- 親子関係



お悩み

- 学校 ● 家族
- 友達
- 性の悩み
- ころころのモヤモヤ



健康

仕事

法律

居場所

相談ブース詳細・予約



(当日受付可)

無料体験エリア

スケートボード、木育、ボードゲームを楽しもう!



スケートボード



木育



ボードゲーム

マルシェエリア

おいしいもの、かわいいものが勢ぞろい



主催: HAPPY PARKプロジェクト
 後援: 熊本県、熊本県教育委員会、熊本市、熊本市教育委員会、
 熊本日日新聞社、RKK、TKU、KKT、KAB、FMK、FM791
 協力: 健軍商店街振興組合 イベント連絡先: happyparksmile@gmail.com

最新情報は
コチラ



インスタQRコード

1. 無料相談コーナー

相談カテゴリ	相談できる内容・対象など	11/30(土)	12/1(日)	担当
仕事	マザーズハローワーク・マザーズコーナーや訓練の利用案内、職業相談、適職探索 (job tag)、職業訓練 (ハロトレ) 相談	○	○	熊本労働局・マザーズハローワーク
健康	産後・更年期のお悩み、フェムケアについての相談。腔コン（骨盤底筋トレーニング）についても自宅で行える方法や受診のタイミング、クリニックの選び方もアドバイス可能。	○	○	一般社団法人FPland
子育て	「1人で頑張りすぎず、みんなで子育て♪」 "孤"育てにならないように、支え合う仲間・場作りをしています。子育ての悩みを話してみませんか。	予約申込	予約申込	子育てネットワーク緑側moyai
子どもの居場所・不登校支援	子育てでの困り事やお悩みなどの相談。例)学校に行っていない行き渋りがある、子どもの居場所(学校・家庭以外で子どもが過ごせる居場所)を知りたいなど。対象：小中学生・高校生と保護者	予約申込	なし	フリースペースFrederick(第3の居場所・不登校支援)
こころ	子育てに関する相談。お子さまへの関わり方、ご自身の心のモヤモヤ解消、など。	予約申込	予約申込	ひきたカウンセリングオフィス
性教育・性の悩み	ご自身の性の相談、パートナーシップ、子育ての中で疑問に思っている性のことなど。子どもも大人も可。	予約申込	予約申込	NPO法人せいしとらんし熊本
若者・ヤングケアラー	ご本人とご家族、お知り合いからの様々な相談(ニート、ひきこもり、就労、疾病・障がい、人間関係等)。対象年齢：熊本市は概ね18歳～39歳、熊本県は15歳～40歳未満。ヤングケアラー相談は年齢制限なし。必要な支援を共に考えます。	○	○	熊本市若者・ヤングケアラー支援センター、熊本県子ども・若者総合相談センター
法律	DV・離婚・相続・交通事故・トラブルなど	なし	予約申込	はみんぐ法律事務所
女性の居場所	LINE相談の友だち登録のご案内、よろず相談、ハンドメイドでボランティア体験	なし	○	NPO法人熊本どんぐり
ひとり親	ひとり親家庭が利用できるサービスや互助活動の情報提供	○	○	リリオブランコ（熊本市母子寡婦福祉連合会）

令和 6 年度第 1 回中央職業能力開発促進協議会資料（抜粋）

令和 6 年 10 月 2 日（火） 10:00～12:00

中央合同庁舎 5 号館 専用第 21 会議室

ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像



公共職業訓練

求職者支援訓練

離職者向け

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者**(無料(テキスト代等除く))

訓練期間：概ね3か月～2年
実施機関

※受講期間中
基本手当+受講手当(500円/訓練日)+通所
手当+寄宿手当を支給

国 (ポリテクセンター)	都道府県 (職業能力開発校)	民間教育訓練機 関等(都道府県から の委託)
主にものづくり分野の 高度な訓練を実施 (金属加工科、住 環境計画科等)	地域の実情に応じた多 様な訓練を実施(木 工科、自動車整備科 等)	事務系、介護系、 情報系等モデルカリ キュラムなどによる訓練 を実施



在職者向け

対象：在職労働者(有料)

訓練期間：概ね2日～5日

実施機関：○国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

学卒者向け

対象：高等学校卒業者等(有料)

訓練期間：1年又は2年

実施機関：○国(ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

障害者向け

対象：ハローワークの求職障害者(無料)

訓練期間：概ね3か月～1年

実施機関：○国(障害者職業能力開発校)
・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構営
・都道府県営(国からの委託)
○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)
○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**

(無料(テキスト代等除く))

※受講期間中 受講手当(月10万円)+通
所手当(※)+寄宿手当を支給(本収入
が月8万円以下、世帯収入が月30万円以下
等、一定の要件を満たす場合)

訓練期間：2～6か月

※職業訓練受講給付金の支給対象とならない方も、一定の
要件(本収入12万円以下、世帯収入34万円以下等)を
満たしていれば、通所手当のみ受給が可能。

実施機関

民間教育訓練機関等 (訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)	
<基礎コース> 社会人としての 基礎的能力を習 得する訓練	<実践コース> 基礎的能力から実践的能力まで一括し て習得する訓練 (介護系(介護福祉サービス科等)、情報系 (ソフトウェアプログラマー養成科等)、医療事 務系(医療・調剤事務科等)等)



令和5年度 公共職業訓練 実績(速報値)	合計		国(ポリテクセンター等)		都道府県	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
離職者訓練	95,634	-	24,673	-	70,961	-
うち施設内	30,619	86.4%	24,673	87.7%	5,946	82.5%
うち委託	65,015	73.6%	-	-	65,015	73.6%
在職者訓練	114,522	-	70,789	-	43,733	-
学卒者訓練	14,872	96.4%	5,367	99.6%	9,505	95.3%
合計	225,028	-	100,829	-	124,199	-

令和5年度 公共職業訓練 実績(速報値) 障害者訓練 (離職者訓練の うち施設内)	合計		国立機構営		国立都道府県営		都道府県立	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
	1,244	68.3%	329	83.9%	733	64.8%	182	65.9%

令和5年度求職者支援訓練 実績 受講者数：44,698人
(基礎コース) 6,019人 就職率：59.5% (実践コース) 38,679人 就職率：60.3%
※就職率は令和5年4月から12月末までに終了した訓練コースについて集計。

労働特会		子子特会	一般 会計
労災	雇用	徴収	
	9/10		1/10

令和7年度概算要求額 556億円 (540億円) ※ ()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされているほか、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対する、①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せをするほか、②オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とすることにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。さらに、全国87箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対して実施する③DXに対応した生産性向上支援訓練の機会を拡充し、中小企業等のDX人材育成を推進する。加えて、④デジタル分野以外の訓練コースにおいてもDXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーを身に付けることができるよう、質的拡充を図る。

2 事業の概要

令和5年度事業実績（速報値）：公共職業訓練（委託訓練）9,788人／求職者支援訓練14,915人／生産性向上支援訓練13,682人

①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ

(1) DX推進スキル標準に対応した訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースの場合、委託費等を上乗せする
(IT分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースは、一部地域を対象に更に上乗せ)

(2) 企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せする

②オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進

デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

③生産性向上支援訓練（DX関連）の機会の拡充

中小企業等の在職者に対して実施する、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX関連）の機会を拡充する（+3,000人）【拡充】

④デジタルリテラシーの向上促進

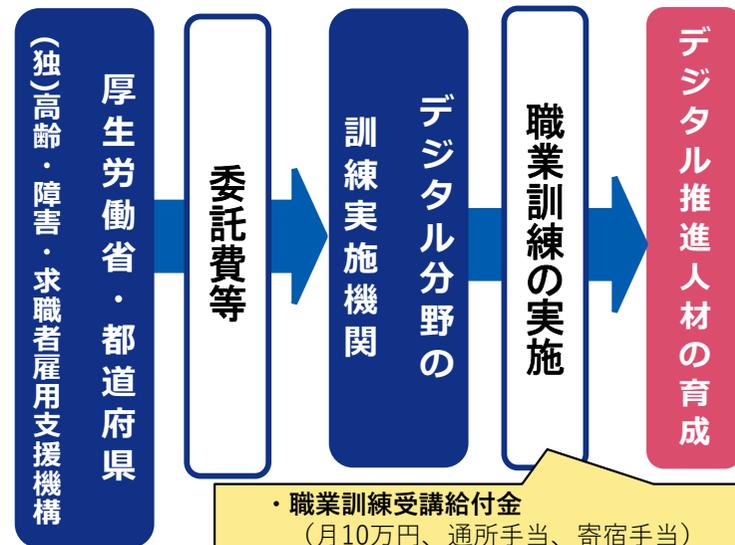
デジタル分野以外の全ての公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練の訓練コースにおいて、訓練分野の特性を踏まえて、DXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーを身に付けることができるよう、訓練の質的拡充を図る。

※①～②は令和9年度末までの時限措置

3 訓練コースの質・量の確保の取組

訓練コースの質・量の確保のため、デジタル分野の訓練を含む公共職業訓練（委託訓練）の知識等習得コース及び求職者支援訓練の委託費等の単価を1人当たり月3,000円引き上げる【拡充】

4 スキーム・実施主体等



非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業の実施

令和7年度概算要求 3.1億円 (3.1億円) ※()内は前年度当初予算額

労働特会		子子特会		一般 会計
労災	雇用	徴収	育休	
	○			

1 事業の目的

変化の激しい企業のビジネス環境に対応するために労働者のスキルアップが求められている中で、正社員に対してOFF-JTを実施した事業所割合が71.4%に対し、正社員以外に対しては28.3%と、正社員以外の労働者の能力開発機会は少ない状況にあり、非正規雇用労働者等が働きながらでも学びやすく、自らの希望に応じた柔軟な日時や実施方法による職業訓練を受講できるような仕組みを構築し、非正規雇用労働者等のリ・スキリングを支援することが必要である。

このため、在職中の非正規雇用労働者等の受講を前提とした様々な受講日程、実施手法等の職業訓練を引き続き試行的に、非正規雇用労働者等に対して提供する。

2 事業の概要・スキーム

(1) 試行事業の実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において、非正規雇用労働者等を対象とした職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、好事例となる取組を収集する。

(2) 試行事業の内容等

ア 対象者

主に非正規雇用労働者 720名

イ 実施方法等

受講継続等に効果的であるスクーリング形式と、場所や時間を問わず受講しやすいオンライン（オンデマンド、同時双方向）形式を効果的に組み合わせることを想定。

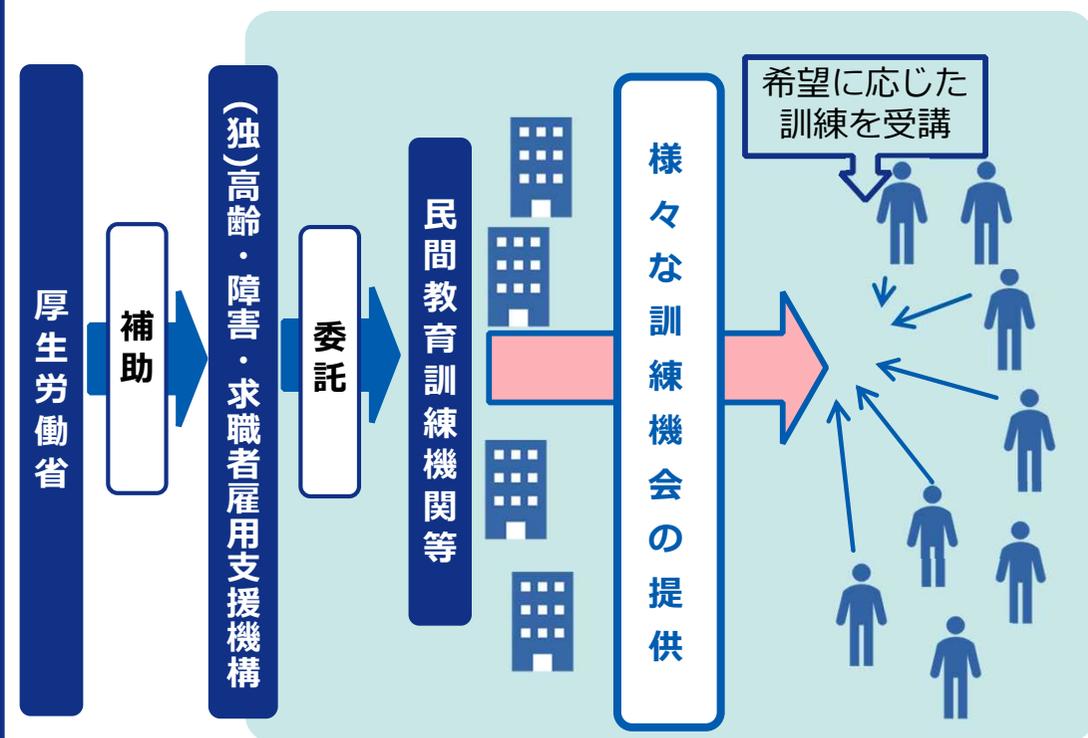
ウ 総訓練時間・受講可能期間

150時間程度。受講可能期間最大6か月

エ 受講継続等の支援策

実施機関において、受講継続勧奨や学習の進捗状況に応じた支援を担当制で行う学習支援者の配置等を実施。

3 実施主体等



令和6年度計画の実施方針と取組状況

令和6年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練見学会等への参加に係る積極的な働きかけ。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。 ・特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「IT分野」 「デザイン分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・一層のコース設定促進。 ・デザイン分野は求人ニーズに即した訓練内容かどうかの検討。 ・ハローワーク窓口職員の知識の向上。 ・事前説明会や見学会の機会確保。 ・訓練修了者歓迎求人等の確保。
③委託訓練の計画数と実績が乖離しており、さらに令和4年度は受講者が減少。	<ul style="list-style-type: none"> ・開講時期の柔軟化。 ・受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮。 ・効果的な周知広報の実施。
④デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル分野への重点化。 ・一層のコース設定促進。

令和6年度取組状況

委託訓練について、都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼。

地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる効果検証結果を全国に情報共有。

デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。

ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼。
【再掲】

デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。
【再掲】

委託訓練及び求職者支援訓練について、訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーの向上促進

令和7年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和6年度計画に挙げた課題と令和5年度の実施状況

評価・分析

令和7年度の公的職業訓練の実施方針（案）

**応募倍率が低く、
就職率が高い分野**

介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】
応募倍率が更に低下し69.4%。就職率は横ばい。
【求職者支援訓練】
応募倍率が横ばいの69.8%。就職率は向上。

**応募倍率が高く、
就職率が低い分野**

IT分野・
デザイン分野

【委託訓練】
・IT分野：応募倍率、就職率ともに低下。
・デザイン分野：応募倍率が著しく低下。
就職率は横ばい。
【求職者支援訓練】
・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。
・デザイン分野：応募倍率が低下。就職率は向上。

応募倍率	両訓練ともに約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の余地 がある。【A】
就職率	比較的高水準で推移。

応募倍率	特に委託訓練におけるデザイン分野について、高応募倍率が 大幅に解消・改善傾向 。
就職率	両分野における就職率は56~69%で比較的低調であり、引き続き 改善の余地 がある。【B】【C】

A 令和6年度計画に引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた**受講勧奨の強化**が必要。

委託訓練についてはDの措置も併せて実施。

B 令和6年度計画に引き続き、求人ニーズに即した**効果的な訓練内容であるかどうかの検討**を行う。

C 令和6年度計画に引き続き、就職率向上のため、**受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨**できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

また、**訓練修了者の就職機会の拡大**に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するなどの取組推進が必要。

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和5年度も同様の傾向。

D 令和6年度計画に引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。

E 就職率に加えて、訓練関連職種に就職した場合の処遇といった観点も踏まえた**求職者の希望に応じた受講あっせんを強化**する。

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

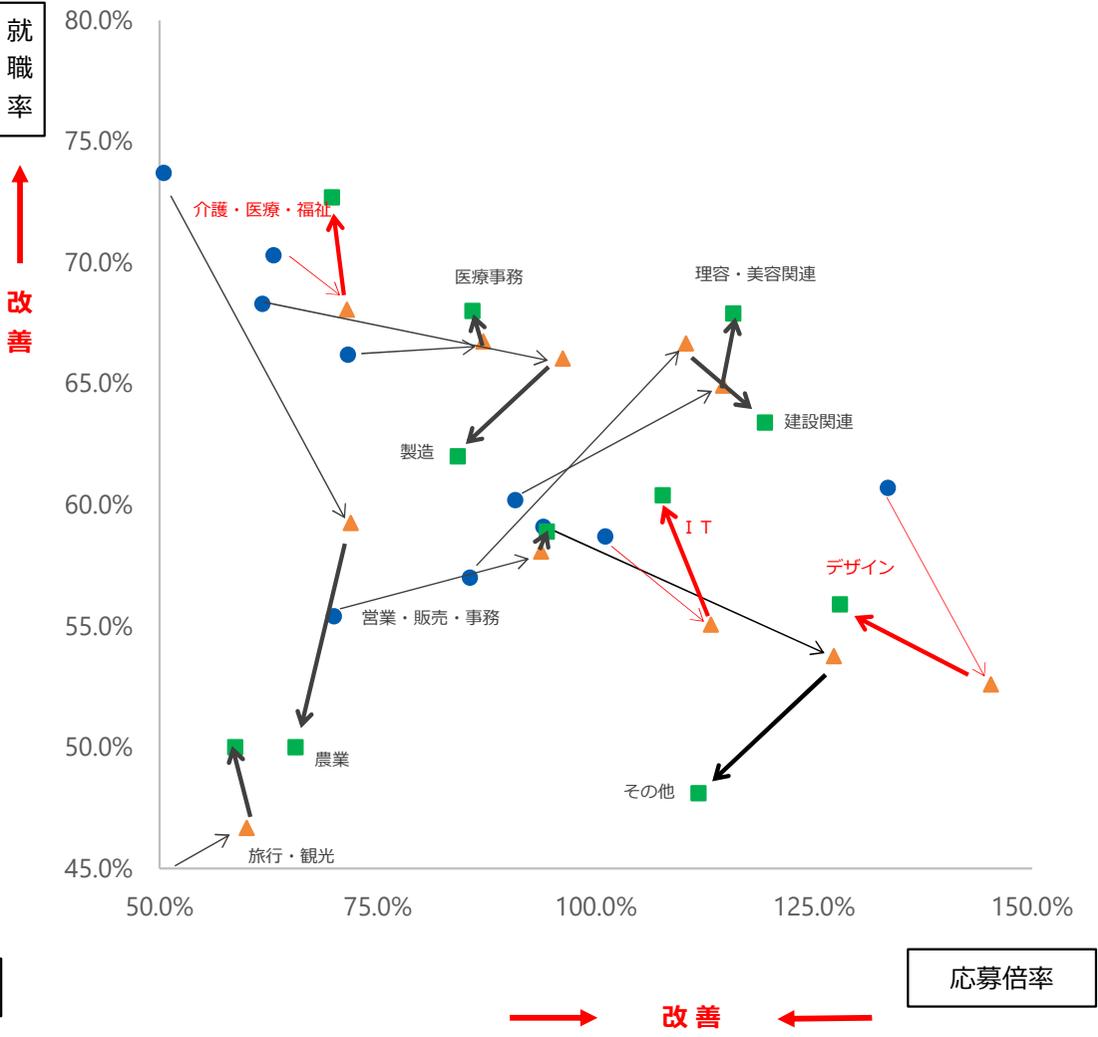
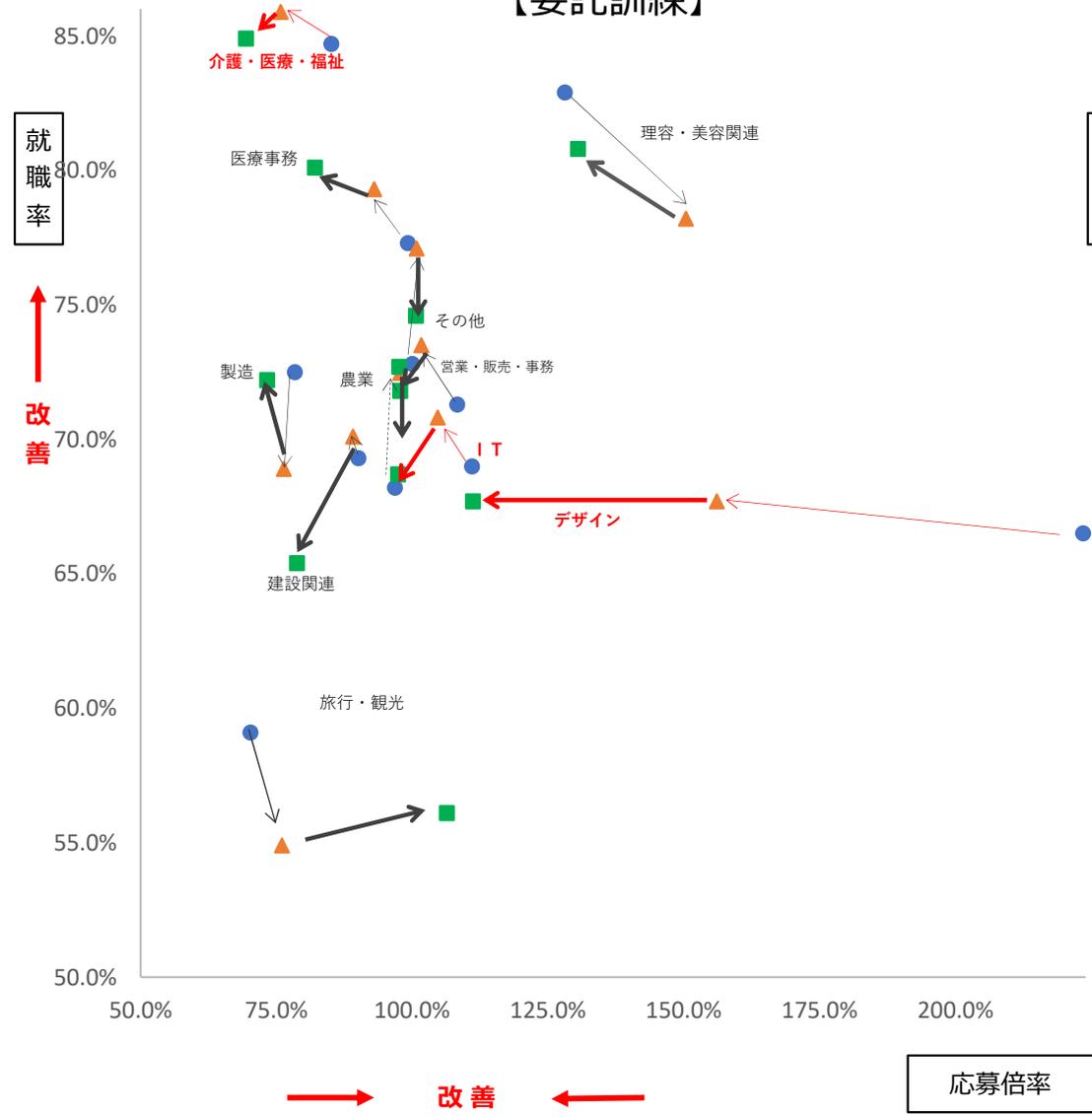
F 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

【参考】委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況

● 令和3年度 ▲ 令和4年度 ■ 令和5年度

【委託訓練】

【求職者支援訓練】



※用語の定義は、資料2-1と同様。

人材開発に取り組む事業主を支援します！

「人材開発支援策」のご案内

令和6年9月1日改訂版

厚生労働省では、人材開発に取り組む事業主・事業主団体の皆さまを支援するため、さまざまな支援策を用意しています。従業員のキャリアアップを図る際は、ぜひご活用ください。

従業員の スキル向上 を図りたい	全般的な 相談	→	生産性向上人材育成支援センター 在職者訓練（ハロートレーニング） 生産性向上支援訓練 テクノインストラクターの派遣など	P.2
	社外施設 での訓練	→	都道府県が実施する訓練 認定職業訓練 在職者訓練（ハロートレーニング）	P.2 ~3
	講師派遣	→	ものづくりマイスターなど	P.3
従業員の キャリア形成 を促したい	会社で 基盤を整備	→	職業能力検定認定制度	P.3
		→	職業能力評価基準	P.4
	従業員 自ら活用	→	キャリア形成・リスキング推進事業 キャリアコンサルティング セルフ・キャリアドック ジョブ・カード	P.5
		→	教育訓練給付金	P.6
会社の将来を担う若者を 採用・育成したい	→	ユースエール認定制度	P.6	
助成金 を活用して 人材開発に取り組みたい	→	人材開発支援助成金	P.7 ~8	

全国のポリテクセンターなどに設置されている「生産性向上人材育成支援センター」では、主に中小企業を対象に、人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた「人材育成プラン」の提案、職業訓練の実施まで、人材育成に必要な支援を一貫して行っています。

特に、中小企業等のDXに対応するための人材育成について、全ての生産性向上人材育成支援センターに「中小企業等DX人材育成支援コーナー」を設置し、相談支援を行っています。

主に下の3つのメニューで、生産性や技能・技術の向上を支援します

高度な技能・技術の習得を支援（在職者訓練：ハロートレーニング）

「技能・技術などの向上」や「新たな製品づくり」といった企業の生産現場が抱える課題解決のために、「ものづくり分野」を中心に、設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全などの実習を中心とした高度な訓練コースを体系的に実施しています。

ハロトレくん



訓練日数	概ね2～5日（12～30時間）
主な訓練分野	機械系／機械設計、機械加工、金属加工 居住系／建築計画、測定検査、設備保全 電気・電子系／制御システム設計、通信設備設計、電気設備工事

生産性向上に必要な知識等の習得を支援（生産性向上支援訓練）

中小企業等のDX化への対応や生産性向上に必要な知識等を習得するために、あらゆる産業分野で必要とされる「生産管理、IoT・クラウドの活用、組織マネジメント、マーケティング、データ活用」などのカリキュラムを、利用企業の課題に合わせてカスタマイズし、専門的な知見とノウハウを有する民間機関等を活用して実施しています。

訓練日数	概ね1～5日（4～30時間）
主な訓練分野	生産管理、品質保証・管理、組織マネジメント、生涯キャリア形成、 営業・販売、マーケティング、企画・価格、データ活用、情報発信、 倫理・セキュリティ



テクノインストラクター（職業訓練指導員）の派遣、施設・設備の貸出

「研修したいが講師がいない、機械を止められない、研修場所がない」などといった企業の要望に応じて、職業訓練指導員を企業に派遣することや、ポリテクセンター等の施設・設備（会議室、実習場および訓練用設備・機器）の貸し出しを行っています。



お問い合わせ

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構のウェブサイトをご覧ください

生産性向上人材育成支援センター

検索



都道府県が実施する訓練

社外訓練

都道府県知事の認定を受けた職業訓練施設、および都道府県立の職業能力開発施設でも、在職者向けの訓練を実施しています。

都道府県知事の認定を受けた職業訓練施設での訓練（認定職業訓練）

事業主等が雇用する従業員等に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定める教科、訓練期間、設備などの基準に合うものとして、都道府県知事が認定した訓練をいいます。

※中小企業が共同で訓練施設を運営している場合があります。

訓練期間	普通課程：原則として1年 短期課程：6か月以下
主な訓練科	建築、金属・機械加工、情報処理、和洋裁、調理 など



お問い合わせ

都道府県人材開発主管課



都道府県が設置する職業訓練施設での訓練（在職者訓練：ハートトレーニング）

地域企業や地場産業の訓練ニーズに対応した、基礎的な訓練を実施しています。

訓練期間	概ね2～5日
主な訓練コース	機械・機器操作などの基礎的な取り扱いを習得させる訓練など 地域の人材ニーズを踏まえた基礎的な訓練 例：機械加工科、機械製図科、建築科、情報ビジネス科 など
地域の実情に応じた訓練コース	地場産業などで必要とされる人材を育成するための地域の実情に応じた訓練 例：観光ビジネス科、陶磁器製造科、竹工芸繊維科、自動車整備科 など



お問い合わせ

都道府県人材開発主管課

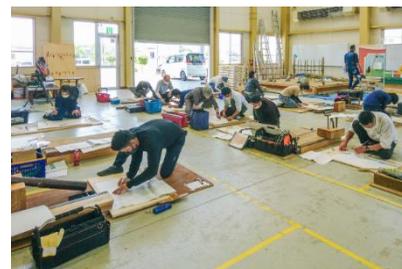
ものづくりマイスター

講師派遣

ニーズにあわせて最適な熟練技能者（ものづくりマイスター）を派遣します

中小企業・業界団体の若年技能者、工業高校の生徒等を対象に熟練技能者「ものづくりマイスター」が実践的な実技指導を行います

対象職種	製造系職種：製造・建設技能111職種 （機械加工、建築大工、造園、和裁、塗装 など） IT系職種：Webデザイン等IT系5職種
講習例	技能検定1・2級レベルの技能習得、 普通旋盤作業手順、機械加工の基礎、Webサイト製作 など



受講者の声

- ・普通旋盤に初めて触れて、自分で作る実感を感じた。
作業中の音、切粉（きりこ）の量、作業速度、寸法測定や4S（整理・整頓・清掃・清潔）なども学び、自信が持てるようになった。
- ・これまで機械任せだった加工を自らの頭で考えるようになって対応力が向上した。
基礎からの丁寧な指導で機械加工の全体を理解したことで工程全体や段取りまで理解が及ぶようになった。

お問い合わせ

各都道府県地域技能振興コーナー
ものづくりマイスターのウェブサイトをご覧ください



職業能力検定認定制度 （団体等検定制度・社内検定認定制度）

キャリア形成

新たに「団体等検定制度」を創設しました！

従来の社内検定認定制度は、個々の企業や団体がそこで働く労働者を対象に実施する社内検定のうち、一定の基準を果たすものを厚生労働大臣が認定する制度です。一方、団体等検定制度は、雇用する労働者以外の方（求職者、学生、フリーランス等）も受検対象となるものです。

本制度を人材開発のためにご活用ください。

【ロゴマーク】



団体等検定



認定社内検定

認定の効果

- ・ロゴマークを使って対外的にアピールもできます。
- ・職業能力検定を実施することで、技能の見える化・標準化、従業員のモチベーションアップ、若手従業員の定着・新入社員の採用、地域産業復興に貢献等の効果が期待できます。



お問い合わせ

団体等検定のウェブサイトをご覧ください

団体等検定制度

検索

職業能力評価基準は、仕事に必要な「知識」「技術・技能」「成果につながる職務行動例」を見える化したものです。自社にカスタマイズすると、能力評価や人材育成に優れた効果を発揮します。

職業能力評価基準の活用方法を説明したテキストや動画をウェブサイトで公開しています

1. 実践的な人材育成

チェック形式の「職業能力評価シート」や、評価結果をグラフ化して育成面談で活用する「OJTコミュニケーションシート」を活用すると、従業員の能力レベルを把握して実践的な人材育成ができます。

OJTコミュニケーションシート

本人所属 ○○○○ 本人氏名 ○○○○
 職種・機軸 機械設備 レベル レベル2 評価者氏名 ●●●●
 評価期間 年 月 日 ~ 年 月 日

スキルレベルチェックグラフ

スキルアップ上の課題
 「環境に配慮した業務の遂行」において、特に「環境問題に関する知識・技術の習得」について、自社の環境方針を理解しておらず、また自身の業務が環境に与える影響などの理解が十分ではない。

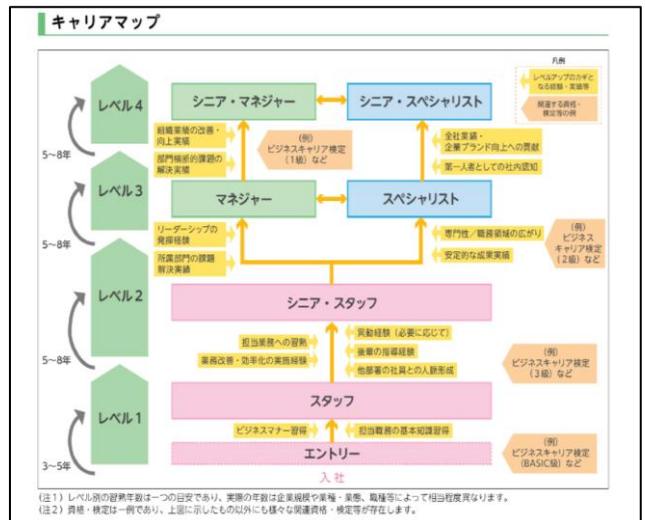
スキルアップ目標
 能力ユニット「能力項目」何れも、達成基準「どこまで」
 「空気を浄化測定」のうち「環境問題に関する知識・技術の習得」について 「一人で遂行できるレベルまで習熟する」

スキルアップのための活動計画
 活動計画 スケジュール、期日
 「全社の環境方針マニュアルを読み込み、〇月に全社で行なう社内勉強会に参加する。」

実績
 実績「スキル習熟状況、活動実績など」本人コメント
 「勉強会への参加を通じて、自身の知識レベルを高めるだけでなく、部下に対しての指導・育成を行なっている姿も見られた。」

能力ユニット点數一覧

能力ユニット名	自己評価	上司評価	育成計画
法令遵守(コンプライアンス)	1.0	1.5	2.0
顧客視点に立った業務	1.7	1.7	1.8
業務連携とコミュニケーション	2.0	1.5	1.7
判断力と問題解決力	1.0	1.5	2.0
業務内容・条件の把握	2.0	2.0	1.7
安全管理意識	2.0	1.8	2.0
環境意識	1.0	1.0	1.5
用具・工具の取扱い	1.0	2.0	1.7
空回り減	2.0	1.8	2.0
品質意識	1.2	1.5	1.8
経路本設備	1.0	2.0	1.7



2. キャリアパスを明確化

能力開発の標準的な道筋を示した「キャリアマップ」を活用すると、キャリアの道筋やレベルアップの目安となる年数、経験・実績、資格などを示して、従業員の成長意欲を高めることができます。

お問い合わせ

職業能力評価基準のウェブサイトをご覧ください

職業能力評価基準 検索

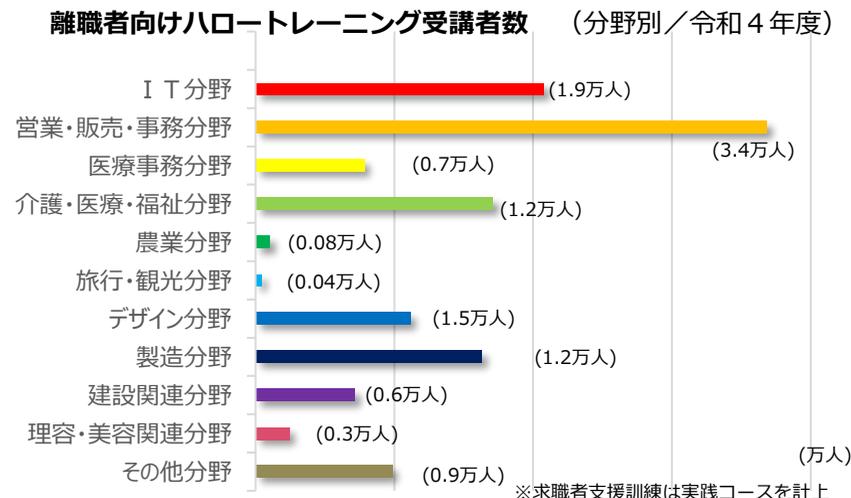


求人申し込みの際は、ハロートレーニング受講者の採用をご検討ください

ハロートレーニングは「公的職業訓練」（公共職業訓練・求職者支援訓練）の愛称です。キャリアアップや希望する就職を実現するために必要な職業スキルや知識を習得することができる公的な訓練制度で、在職者向けの訓練や離職者向けの訓練等があります。



このうち、離職者向けの訓練について、令和4年度の公共職業訓練（離職者訓練）の受講者数は約10.2万人、求職者支援訓練の受講者数は約4.0万人で、訓練分野也多岐にわたります。ハローワークで求人申し込みを行う際には、ハロートレーニングを受講者した方の採用をご検討ください。



企業と労働者に対しジョブ・カードを活用してさまざまなキャリア形成及びリスキリング支援を行います。

このような従業員の自律的なキャリア形成及びリスキリングの支援を通じて、企業の組織活性化や生産性向上につなげていきます。

主に下の4つのメニューで、労働者等のキャリア形成を支援します

- ジョブ・カードを活用した採用活動や従業員の人材育成等を実施する企業への支援
- ジョブ・カードを活用した雇用型訓練の実施企業への支援（P.7参照）
- セルフ・キャリアドック導入支援（相談支援・技術的支援、セミナー・研修等）
- 労働者に対する専門的なキャリアコンサルティング機会の提供

キャリアコンサルティングとは

キャリアコンサルタント（国家資格）が、相談・助言を行います

キャリアコンサルタントは、キャリア形成や職業能力開発などに関する相談・助言（キャリアコンサルティング）を行う専門家です。平成28年4月から国家資格になりました。

守秘義務などが課せられており、安心して仕事や職業に関する相談ができます。

キャリア形成・リスキリング相談コーナーでは、在職者の方個人がキャリアコンサルティングを申し込み、受けることができます。

セルフ・キャリアドックとは

企業内でキャリアコンサルティング面談やキャリア研修などを組み合わせて実施することで、従業員の主体的なキャリア形成を支援します

セルフ・キャリアドックとは、企業がその人材育成ビジョン・方針に基づき、キャリアコンサルティング面談と多様なキャリア研修などを組み合わせて、体系的・定期的に従業員の主体的なキャリア形成を促進・支援する総合的な取組（仕組み）です。

入社時や役職登用時、育児休業からの復職時など、効果的なタイミングで、従業員にキャリアコンサルティングを受ける機会を提供すると、従業員の職場定着や、働く意義の再認識、企業の生産性向上につながるという効果が期待されます。

ジョブ・カードとは

「生涯を通じたキャリア・プランニング」と「職業能力証明」のためのツールです

- ・効果的な人材育成

ジョブ・カードを活用すると、従業員のキャリア形成上の課題を把握でき、効果的な能力開発を推進できます。

- ・採用活動

ジョブ・カードを応募書類として活用すると、書面や面接場面だけでは見えない本人の強みや人物の「立体像」を知ることができます。

また、求職者本人のキャリア・プランが明確になり採用後のミスマッチの防止効果が期待できます。

なお、自社の従業員に対してジョブ・カードを活用した人材育成（雇用型訓練）を実施する事業主は、「人材開発支援助成金」を受給できる場合があります（P.7参照）。



マイジョブ・カード <https://www.job-card.mhlw.go.jp/>

お問い合わせ

キャリア形成・リスキリング推進事業のウェブサイトをご覧ください
<https://carigaku.mhlw.go.jp/>

キャリア形成・リスキリング支援センター

検索



自ら費用を負担して主体的にキャリア形成に取り組む従業員への支援策です。
キャリア形成に積極的な従業員に、ぜひご紹介ください。

対象	<p>雇用保険の被保険者※又は被保険者だった方で、一定の条件を満たす方が、厚生労働大臣が指定する教育訓練講座を受講し、修了などした場合</p> <p>※雇用保険の被保険者とは、一般被保険者および高年齢被保険者をいいます。 以下、このページにおいて同じです。</p>
支給額	<p>一般教育訓練</p> <p>従業員が教育訓練施設に支払った経費の20%に相当する額（上限10万円）</p>
	<p>特定一般教育訓練</p> <p>① 従業員が教育訓練施設に支払った経費の40%に相当する額（上限20万円）</p> <p>② 教育訓練を修了し、1年以内に資格取得などをした場合等は、従業員が教育訓練施設に支払った経費の10%を追加給付</p> <p>①と②の合計は、従業員が教育訓練施設に支払った経費の50%に相当する額(上限25万円) 受講開始前に訓練対応キャリアコンサルタントが作成支援したジョブ・カードを添付して事前の 手続きを行う必要があります。</p>
	<p>専門実践教育訓練</p> <p>① 従業員が教育訓練施設に支払った経費の50%に相当する額 （年間上限40万円、訓練期間は最大で4年間のため最大160万円）</p> <p>② 教育訓練を修了し、1年以内に資格取得などをした場合等は、従業員が教育訓練施設に支払った経費の20%を追加給付</p> <p>③ ②の要件に加え、訓練前後で賃金が5%以上上昇した場合は、従業員が教育訓練施設に支払った経費の10%を追加給付</p> <p>①②③の合計は、従業員が教育訓練施設に支払った経費の80%に相当する額 （年間上限64万円、訓練期間は最大で4年間のため、最大256万円） ただし、この措置は法令上最短4年の専門実践教育訓練を受講する者に限るとともに、在職者で かつ、比較的高い賃金を受ける者についてはこの限りではありません。 受講開始前に訓練対応キャリアコンサルタントが作成支援したジョブ・カードを添付して事前の 手続きを行う必要があります。</p>

- 自社の従業員が特定一般教育訓練および専門実践教育訓練を受講することを支援する事業主は、「人材開発支援助成金」を受給できる場合があります（P.7参照）。
- 一般教育訓練、特定一般教育訓練と専門実践教育訓練の指定講座は、お近くのハローワークまたは以下のウェブサイトを確認できます。

教育訓練給付制度 厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム
<https://www.kyufu.mhlw.go.jp/kensaku/>



お問い合わせ ハローワーク

ユースエール認定制度

若者の採用・育成

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定する制度です。

認定基準をクリアし、ユースエール認定企業になることで、以下の効果が期待されます。

1. 学卒者などの若者の応募が増える！
2. 社員が自社の雇用環境の良さを認識し、定着率が向上する！
3. 地元メディアなどに「雇用管理のよい優良企業」として注目される！



認定マーク

この他にも、公共調達における加点評価や、日本政策金融公庫の低利融資などのメリットがあります。

お問い合わせ
申請書類提出先

都道府県労働局・ハローワーク
認定基準などの詳細は、若者雇用促進総合サイトをご覧ください

若者雇用促進総合サイト

検索



事業主等が雇用する労働者に対して計画に沿って訓練を実施した場合や、教育訓練休暇等の制度を導入し、その制度を労働者に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

<人材育成支援コース>

○ 人材育成訓練

10時間以上のOFF-JTによる訓練を行った事業主等に対して助成。

○ 認定実習併用職業訓練

新卒者等のために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練を行った事業主に対して助成。

○ 有期実習型訓練

有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練を行った事業主に対して助成。

<教育訓練休暇等付与コース>

○ 教育訓練休暇制度

3年間に5日以上取得可能な有給の教育訓練休暇制度（※）を導入し、実際に適用した事業主に助成。

※ 労働基準法第39条の規定による年次有給休暇を除く。

<人への投資促進コース>

○ 高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練

高度デジタル人材の育成のための訓練や、海外を含む大学院での訓練を行った事業主に対して助成。

○ 情報技術分野認定実習併用職業訓練

IT分野未経験者の即戦力化のためのOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練を行った事業主に対して助成。

○ 定額制訓練

労働者の多様な訓練の選択・実施を可能とするサブスクリプション型の研修サービスを利用して訓練を行った事業主に対して助成。

○ 自発的職業能力開発訓練

労働者が自発的に受講した職業訓練費用を負担する事業主に対して助成。

○ 長期教育訓練休暇制度

30日以上長期教育訓練休暇の取得が可能な制度を導入し、実際に適用した事業主に助成。

○ 教育訓練短時間勤務等制度

30回以上の所定労働時間の短縮及び所定外労働時間の免除が可能な制度を導入し、実際に適用した事業主に助成。

<事業展開等リスキリング支援コース>

企業内における新規事業の立ち上げなどの事業展開等に伴い、事業主が新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練を行った事業主に対して助成。

※ キャリアアップ助成金正社員化コースでは、人材開発支援助成金の訓練を修了後に正社員転換した場合に、助成額の加算を行っています。

詳しくは「キャリアアップ助成金 厚生労働省」で検索してください。

キャリアアップ助成金とは、有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員転換や処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成をするものです。

コース名	対象訓練・助成内容	助成率・助成額 注()内は中小企業事業主以外						
		通常分			訓練修了後に賃金を増額した場合※1			
		OFF-JT		OJT	OFF-JT		OJT	
		経費助成	賃金助成	実施助成	経費助成	賃金助成	実施助成	
人材育成支援コース	人材育成訓練	正規雇用: 45(30)% 非正規雇用: 60% 正社員化: 70%	760(380) 円/時・人	—	正規雇用: 60(45)% 非正規雇用: 75% 正社員化: 100%	960(480) 円/時・人	—	
	認定実習併用職業訓練※2	45(30)%		20(11) 万円/人	60(45)%		25(14) 万円/人	
	有期実習型訓練※3	60% 正社員化: 70%		10(9) 万円/人	75% 正社員化: 100%		13(12) 万円/人	
教育訓練休暇等付与コース	教育訓練休暇制度	30万円※4	—	—	36万円※4	—	—	
人への投資促進コース	高度デジタル人材訓練 ／成長分野等人材訓練	デジタル	75(60)%	960(480) 円/時・人	—	—	—	—
		成長分野	75%	960円 /時・人※5	—	—	—	—
	情報技術分野認定実習併用職業訓練	60(45)%	760(380) 円/時・人	20(11) 万円/人	75(60)%	960(480) 円/時・人	25(14) 万円/人	
	定額制訓練	60(45)%	—	—	75(60)%	—	—	
	自発的職業能力開発訓練	45%	—	—	60%	—	—	
	長期教育訓練休暇制度 ／教育訓練短時間勤務等制度	長期休暇	20万円※4	960 (760)円/ 時・人※6	—	24万円※4	—(960)円 /時・人※6	—
		短時間勤務等	20万円※4	—	—	24万円※4	—	—
事業展開等リスクリング支援コース	事業展開やDX・GXに伴い新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練	75(60)%	960(480) 円/時・人	—	—	—	—	

※1 訓練修了後に行う訓練受講者に係る賃金改定前後の賃金を比較して5%以上上昇している場合、又は、資格等手当の支払を就業規則等に規定した上で、訓練修了後に訓練受講者に対して当該手当を支払い、かつ、当該手当の支払い前後の賃金を比較して3%以上上昇している場合に、助成率等を加算。

※2 新卒者等のために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練。

※3 有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練。

※4 制度を導入し、労働者に適用した場合に助成（制度導入助成）。

※5 国内大学院を利用して訓練を実施した場合のみ対象。

※6 有給による休暇を取得した場合に対象。

お問い合わせ

都道府県労働局

人材開発支援助成金 厚生労働省

検索



あなたのスキルアップや キャリア形成を支援します！

[令和6年9月1日版]

**SKILL
UP↑**

厚生労働省では、働いている方やこれから働こうとしている方が、スキルアップやキャリア形成をしていくための支援策を用意しています。ぜひご活用ください。

働きながら スキルアップしたい

教育訓練給付金

給付金

自ら費用負担した受講費用の一部（最大80%）を支給します

ハロートレーニング（在職者訓練）

実践的

業務に必要な専門知識及び技能・技術の向上を図るための訓練を受講できます

求職者支援制度

就職支援

雇用保険に加入していない方が、働きながら訓練を受けることができます

P. 2

自身のキャリア を見直したい

キャリア形成・リスキリング推進事業

オンライン対応

専門家に、今後のキャリア形成などを無料で相談できます

ジョブ・カード

キャリアの棚卸し

キャリア・プランや自分の能力・強みなどを整理できます

job tag（職業情報提供サイト）

適職探索

就きたい職業に必要なスキルや自分の適職が分かります

P. 3

就職・転職 をしたい

ハローワーク

窓口相談

転職や再就職の相談ができます
希望に応じた仕事を探すことができます

P. 4

離職したときには

ハロートレーニング（離職者訓練、求職者支援訓練）

無料

雇用保険の失業給付や月10万円の給付金を受給しながら、無料で職業訓練を受講できます

- 指定の教育訓練を修了した方に訓練受講費用の20～80%※1を支給します
- 対象講座は約1.6万件
- 在職中or離職して1年以内の方※2が対象

※1：専門実践教育訓練、特定一般教育訓練、一般教育訓練があり、それぞれ支給割合等が異なります。年間最大64万円まで（2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の最大70%（年間最大56万円）を支給）。80%の支給を受けるには、専門実践教育訓練受講→資格取得等・就職→訓練前後での5%以上の賃金上昇といった要件を満たすこと等が必要です（講座ごとの支給率や上限額は、別途ご確認ください）。

※2：初回受講は1～2年以上、2回目以降の受講は3年以上の雇用保険の加入期間が必要です。詳細はお近くのハローワークまでお問い合わせください。

活用例 ※上段は特定一般教育訓練、下段は専門実践教育訓練の例

<p>現場でのスキルアップ</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型2種自動車免許取得講座を受講 ・入学料、受講料合わせて20万円の支払い <p>↓</p> <p>事前に受給要件を確認し、訓練修了後、申請。8万円（40%）が一括で支給。</p>
<p>看護師を目指す</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護の専門学校に入学し、3年間通学。 ・入学料、受講料合わせて3年で180万円。 <p>↓</p> <p>事前に受給要件を確認し、申請。15万円が半年ごとに支給（計90万円（50%））。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらに、資格を取得し1年以内に再就職。 <p>↓</p> <p>20%分の36万円が追加支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加えて、訓練受講後に5%以上賃金上昇。 <p>↓</p> <p>10%分の18万円が追加支給。</p>

【お問い合わせ】ハローワーク 対象講座は

ハロートレーニング（在職者訓練）

実践的

詳しい情報は[こちらから](#)

- 主に中小企業に勤める方々が、従事されている業務に必要な専門知識及び技能や技術の向上を図るための訓練を受講できます。
- 訓練期間は2～5日間程度

※お申し込みは事業主の方を通じて行っていただく場合があります。

訓練コースは



求職者支援制度

就職支援

詳しい情報は[こちらから](#)

- 再就職、転職、働きながらスキルアップを目指す方が、月10万円の生活支援の給付金を受給しながら、無料の職業訓練を受講できます。
- 訓練期間は2～6か月、月80時間以上

制度活用の主な要件

<p>訓練受講の要件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ハローワークに求職の申込みをしていること ■雇用保険被保険者や雇用保険受給資格者でないこと ■労働の意思と能力があること ■職業訓練などの支援を行う必要があるとハローワークが認めたこと
<p>給付金の支給要件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■本人収入が月8万円以下 ■世帯全体の収入が月30万円以下 ■世帯全体の金融資産が300万円以下 ■訓練実施日全てに出席する。やむを得ない理由により欠席し、証明できる場合でも8割以上出席する。 <p>※給付金が受けられなくても、交通費（通所手当）のみ受給することができる場合もあります。</p>

【お問い合わせ】ハローワーク 受講条件・訓練コースは

- 働いている方は今後の仕事の方向性などについて専門家（キャリアコンサルタント）に無料で相談できます
- 1回60分（予約制）Web相談対応

こんな方にお勧めです

- ・今の仕事や将来のキャリアに不安を感じている方
- ・新たにスキルを身に付けたい方
- ・再就職にお悩みの方



キャリアのご相談は [キャリア形成・リスキング推進事業](#) **検索**

ジョブ・カード **キャリアの棚卸し**

詳しい情報は[こちらから](#)

- ジョブ・カードで、自分の能力や強みを整理しましょう
たとえば…
・これまでの仕事・学んだこと・職業訓練・免許・資格
- 今後の目標を考えたり、求職活動での自己PRに役立ちます



ジョブ・カードの作成方法

- ①ご自身でオンラインから
→ [「マイジョブ・カード」](#) からオンライン上で作成



- ②キャリアコンサルタントと相談しながら
→ [キャリア形成・リスキング相談コーナー](#) で作成

ご自身のキャリアの振り返りに [ジョブ・カード](#) **検索**

job tag (職業情報提供サイト)

適職探索

詳しい情報は[こちらから](#)

- 500種類以上の職業からさまざまな検索機能を使って興味のある職業を調べることができます
- 興味や価値観などからあなたに向いている職業を探索
- 仕事の内容、必要なスキル、就業経路、労働条件など、その職業に関するさまざまな情報を確認できます

仕事について調べるなら [じょぶタグ](#) **検索**



job tagの詳しい使い方は[こちらから](#)



- 全国544か所のハローワークで、就職・転職に関する相談ができます。最寄りのハローワークへご相談ください
(無料・予約不要)
- ハローワークには年間約1000万件の求人が寄せられているので、相談しながらご自身にあった仕事を探すことができます
- 以下のような専門的な相談ができる施設・窓口もあります



子育てと仕事を両立したい方向け 「マザーズハローワーク」

「マザーズハローワーク」や、ハローワーク内の「マザーズコーナー」では、お子さま連れでも利用しやすい環境を整備し、子育てしながら就職活動を行う方をきめ細かく支援しています。



正社員を目指す若者（おおむね35歳未満の方）向け 「わかものハローワーク」

「わかものハローワーク」や、ハローワーク内に設置された「わかもの支援コーナー・窓口」では、専門の職員である就職支援ナビゲーターが、一人ひとりの状況に合わせた正社員就職に向けた個別支援を行います。



障害がある求職者の方向け 「障害者関連窓口」

全国のハローワークでは、障害のある方向けに、障害の特性を踏まえた専門的な相談を実施する窓口を設置しています。応募書類の作成支援や面接指導も行います。



【お問い合わせ】ハローワーク 最寄りのハローワークは



ハローワークの就職支援の詳しい内容は[こちらから](#)



ハロートレーニング（離職者訓練・求職者支援訓練）

無料

詳しい情報は[こちらから](#)

- 再就職を目指す方が、雇用保険の失業給付や月10万円の給付金を受給しながら、無料（テキスト代等除く）で、職業訓練（離職者訓練、求職者支援訓練）を受講できます。
- 訓練期間は概ね2か月～2年間

※お申し込みは、住所地を管轄するハローワークにお越しの上、ご相談ください。

あなたのしごと探しに、
役立つスキルを。

ハロートレーニング

< 離職者訓練・求職者支援訓練 >

受講料は無料

※一部テキスト代等は有料

雇用保険を受給しながら受講可能	月額10万円の給付金を支給 (支給要件あり)
離職者訓練	求職者支援訓練



くわしくは[コチラ](#)

【お問い合わせ】ハローワーク 受講の条件・訓練コースは